

# 高萩市公共施設等管理計画 基本方針

平成27年度



## はじめに

私たちの身の回りには、学校や集会施設など多くの公共施設があります。できるだけ立派な施設ができるだけ身近にあるのが豊かだと感じます。道路や橋、上下水道などの土木インフラも同じです。少しでも減ると急に貧しくなった気がします。

しかし、今、公共施設や土木インフラの老朽化が問題になっています。高度成長期に一気に建設した公共施設やインフラが30～40年経過したからです。何もしないでいると、橋が落ちたり、学校が壊れたりする事故が起きて私たちの生命を脅かします。笹子トンネル事故は決して他人事ではありません。

かといって、今ある公共施設やインフラを全部作り替えて維持していくためには、今の予算を大幅に上回る膨大な費用がかかります。財政的にはこれ以上借金できる余裕はありません。全国の自治体は、まさに、「放置すれば物理的崩壊、無理に借金すれば財政破たん」という逃げ道のない袋小路に追い込まれています。

もちろん、高萩市も例外ではありません。市では、県内でも早い時期にこの問題に取り組みはじめており、すでに公共施設の現状と課題を取りまとめた公共施設マネジメント白書を制作し発表しています。その中では、現在の公共施設をそのまま維持しようとする、現在の予算の4.7倍必要という計算結果が出ています。

とても実現できる金額ではありません。今回、私たち委員はそれぞれの立場でこの問題を解決していく知恵を出すために集まりました。数回の討議を経て、公共施設をどのように再編成していくのか、土木インフラの保全をどのように行っていくのかに関して具体的な案を取りまとめました。

その結果、予算の不足は白書の試算の4.7倍から1.4倍への大幅に減らすことができました。まだ不足が解消するレベルには至っていませんが、もう一息努力すれば光が見えてくるころまでは来たと言って良いでしょう。

ただ、従来にない発想が必要です。集会など類似した機能を持つ施設の統廃合、学校の統廃合や多機能化（学校以外の機能を移転する）、公営住宅の量の削減、民間の活用、土木インフラの保全の工夫などが実現の条件です。

多くの人が、自分のところは今まで通りの公共施設やインフラがないとだめだと方針に反対したら、問題はより深刻になって次の世代に先送りされます。そういう道は果たして今の世代がとるべき道でしょうか。

今こそ、公共施設やインフラ自体は大幅に減っても、生活の豊かさを維持する方法はあるのだと発想を切り替えましょう。そうすれば、解決は可能です。

子どもや孫の世代に、安全な公共施設やインフラと、健全な財政をプレゼントしてあげるために、この機会に立ち上がっていただきたい。まずは、この方針を是非ご一読いただき、一刻も早く次の実行段階に進むことを期待いたします。

## 目 次

### 第Ⅰ章. 高萩市の実態把握及び課題抽出

#### 1. 実態把握及び課題抽出

(1) 人口推移及び将来予測	1
(2) 地域別の人口変化	2
(3) 財政の現状と課題	6

#### 2. 公共施設の現状と課題

(1) 保有資産の状況	8
(2) 築年別整備の状況	10
(3) 将来の維持・更新コスト試算	11
(4) インフラ資産のコスト試算	13

#### 3. インフラ試算をふまえた今後の財政制約の設定

#### 4. 人口推移及び将来予測と公共施設の関係

■ 高萩市公共施設管理における課題の明確化（論点、課題整理）	17
--------------------------------	----

### 第Ⅱ章. 用途別実態把握及び課題抽出

#### 1. 施設の配置状況

(1) 地域実態マップ	18
(2) 高萩市地域実態マップからの把握項目（主な施設の設置状況）	20

#### 2. 用途別実態把握及び課題抽出

(1) コミュニティ施設	21
・ 公民館	
・ 集会所	
・ 生活改善センター	
・ その他コミュニティ施設	
(2) その他文化・教育施設	31
(3) 福祉施設	36
(4) 体育施設	40
(5) 市営住宅	46
(6) 学校	50
(7) 保育所・幼稚園	57
(8) 図書館	61
■ 用途別実態及び課題認識（論点、課題整理）	63

第Ⅲ章. 市民アンケート結果（抜粋）	65
--------------------	----

#### 第Ⅳ章. 公共施設等管理計画の基本方針

##### 1. 公共施設等管理計画の基本方針

（1）マネジメント大方針	71
（2）公共施設及びインフラのマネジメントの必要性	72
（3）削減目標設定の考え方（削減の原則）	73

##### 2. 削減シミュレーション

###### ①総量の圧縮

■改善案-1・改善案-2	76
--------------	----

②保全計画より	80
---------	----

③維持管理運営費	81
----------	----

④インフラ資産の改善案	81
-------------	----

■まとめ	82
------	----

#### 第Ⅴ章. 再編パターン

1. 再編パターンの整理	83
2. 主な再編パターンの例示	84

#### 第Ⅵ章. 今後の取組みへ向けて

1. 次年度以降の再編検討方法	88
2. 付記事項（策定委員会からの意見）	90

〈資料編〉

インフラ資産のコスト試算及び縮減方策の根拠一覧表

## 第 I 章

### 高萩市の実態把握及び課題抽出

# 1. 実態把握及び課題抽出

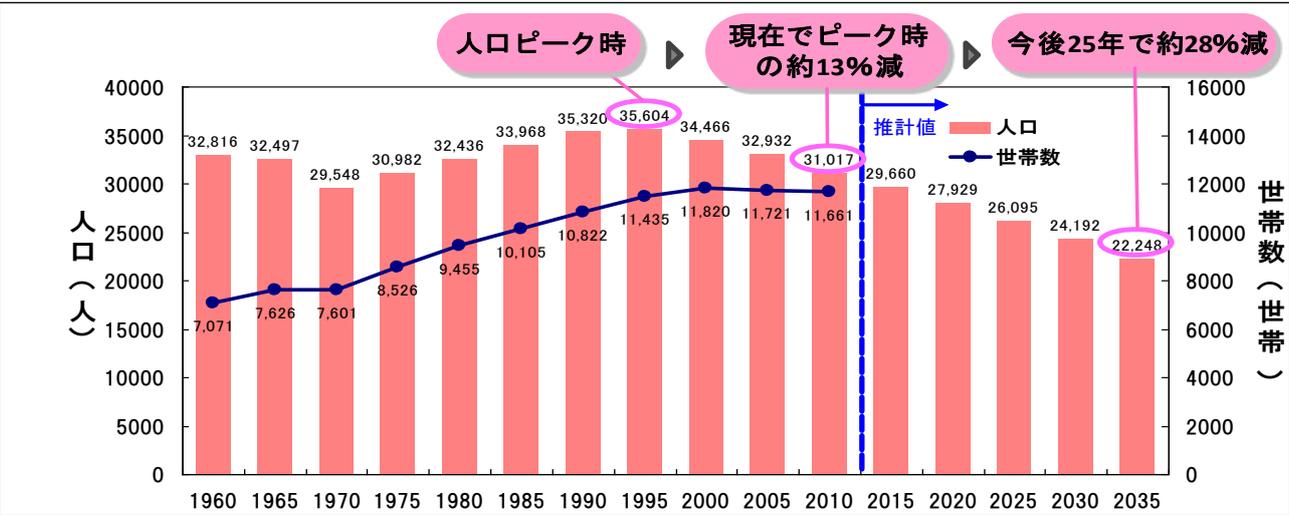
## (1) 人口推移及び将来予測

- ・ 1995 年をピークに人口減少に転じており、2010 年までに約 13%減少している。
- ・ 今後 25 年間では、約 28%減少するため、減少傾向がさらに加速する。
- ・ 人口ピーク時から 2010 年までの人口構成の変化は、高齢者人口が増加、年少人口は減少している。

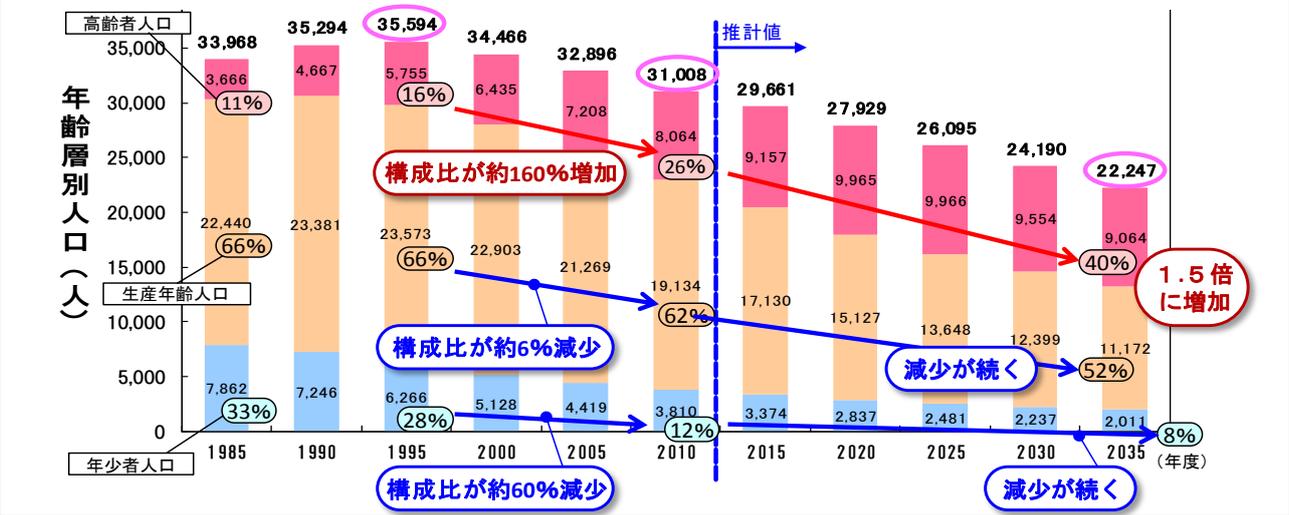
1960 年以降の本市の人口は、1995 年をピークに減少傾向に転じており、2035 年における推計値は、ピーク時の約 62%、2010 年時の約 72%となっています。およそ 25 年後には、約 3 割減少すると推計されています。

本市の人口構成（年齢層別人口）は、年少人口（0-14 歳）はピーク時から 2010 年までで約 60%と大きく減少し、今後 25 年間も減少を続けます。生産年齢人口（15-64 歳）も同様に減少が続きます。高齢者人口（65 歳以上）については、ピーク時から 2010 年までで約 160%と大きく増加しており、今後 25 年間では更に増加します。

図表 総人口・世帯数の推移



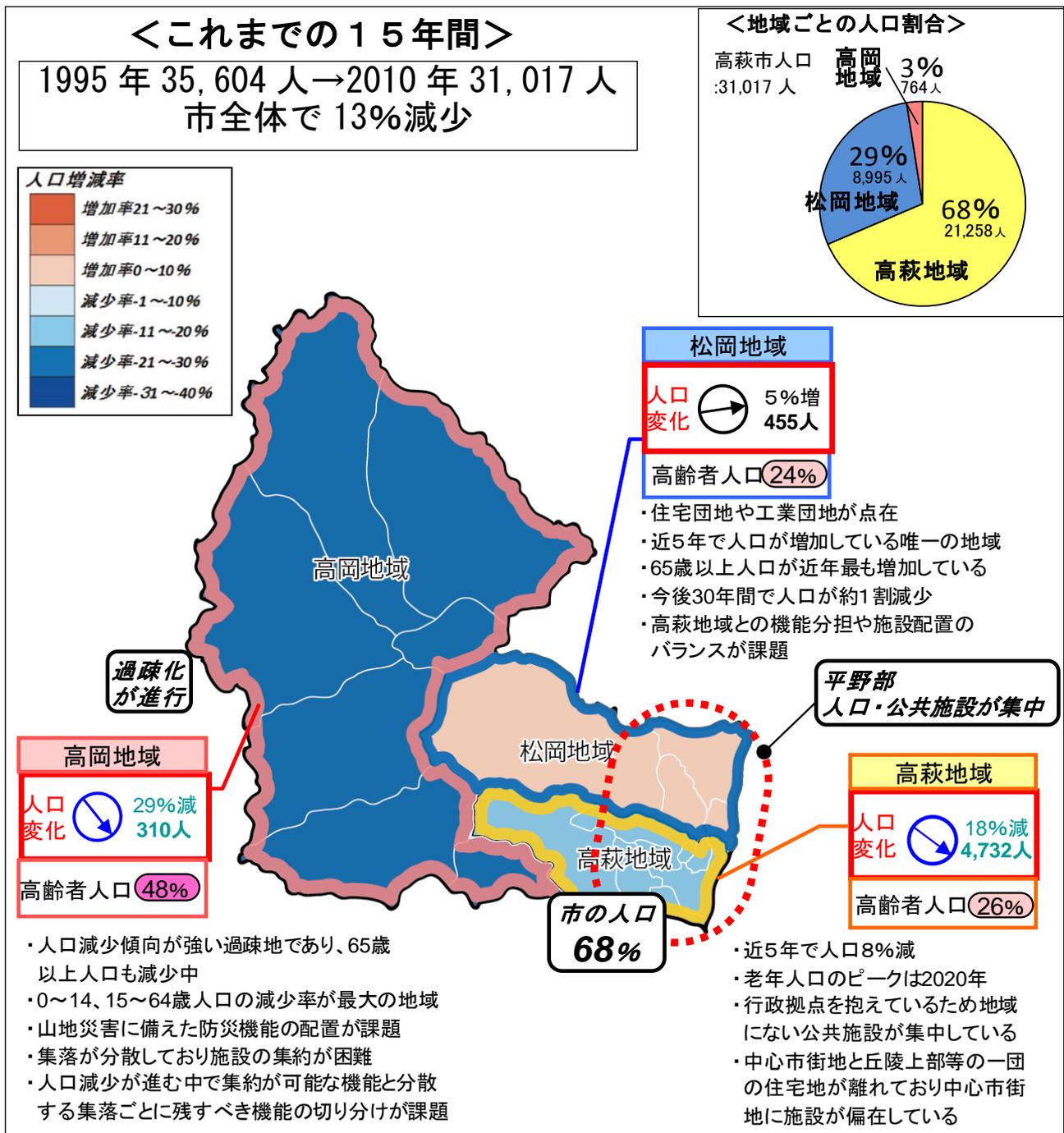
図表 年齢層別人口の推移



## (2) 地域別の人口変化

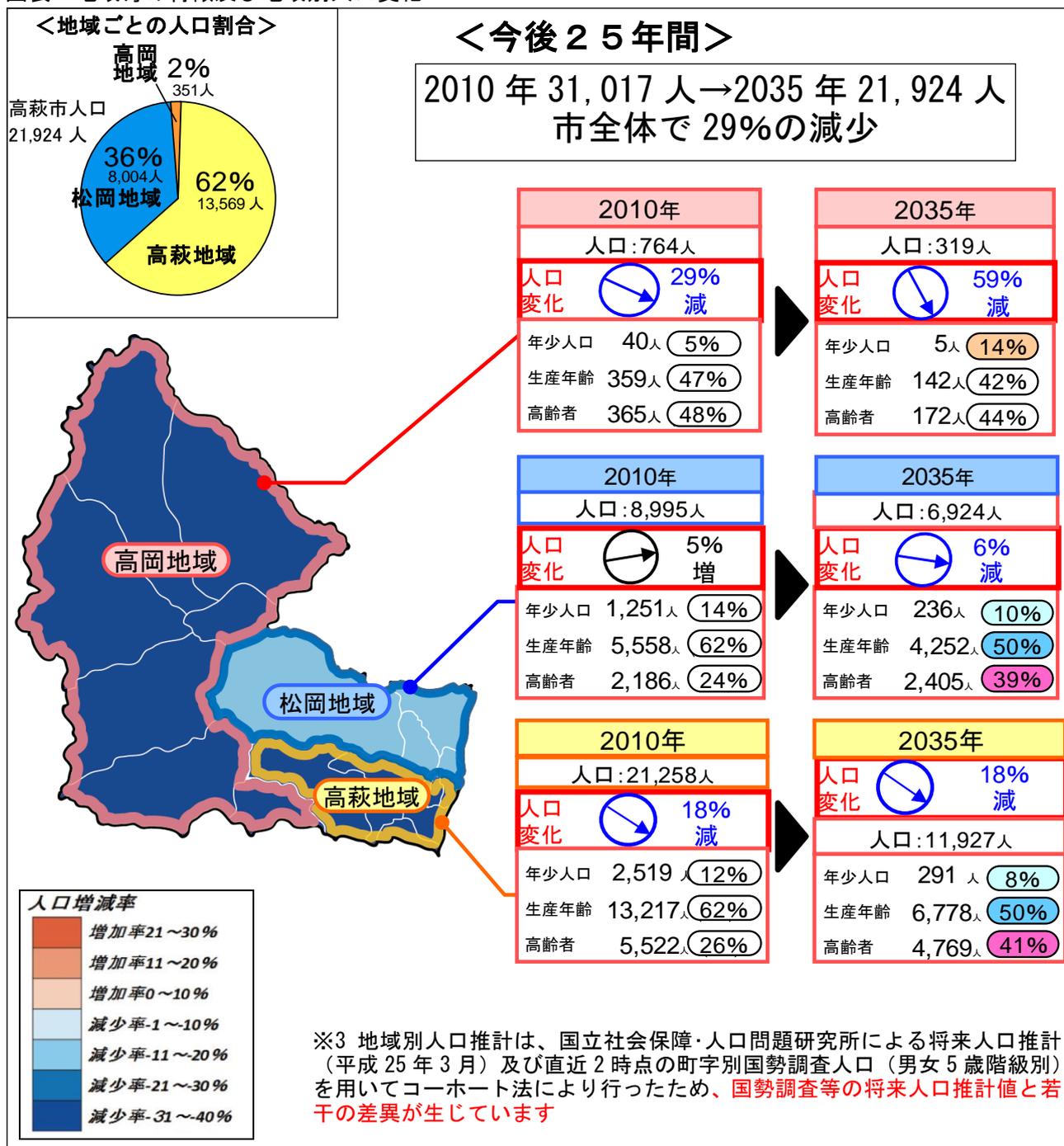
- ・これまでの15年間では、人口が増加した地域(松岡)と減少した地域(高萩、高岡)があり地域毎で人口変化が異なる。
- ・また、高岡地域は高齢者人口比率が48%と高いなど、地域ごとに人口構成も異なる。  
3地域ごとに、1995年から2010年の15年間の人口変化をみると、高萩地域は約18%減少(4,732人減少)、松岡地域は5%増加(455人増加)、高岡地域は約29%減少(310人減少)している。
- ・人口の68%が集中している高萩地域での人口減少が市の人口減少の大きな要因となっている。また、人口構成の推移をみると、いずれの地域でも年少者人口・生産年齢人口の減少及び高齢者人口の増加となっており、特に山間部で過疎化が進行している高岡地域では約29%減少しかつ高齢者人口比率が48%となっており地域によって人口変化・構成が大きく異なっている。

図表 地域毎の特徴及び地域別人口変化



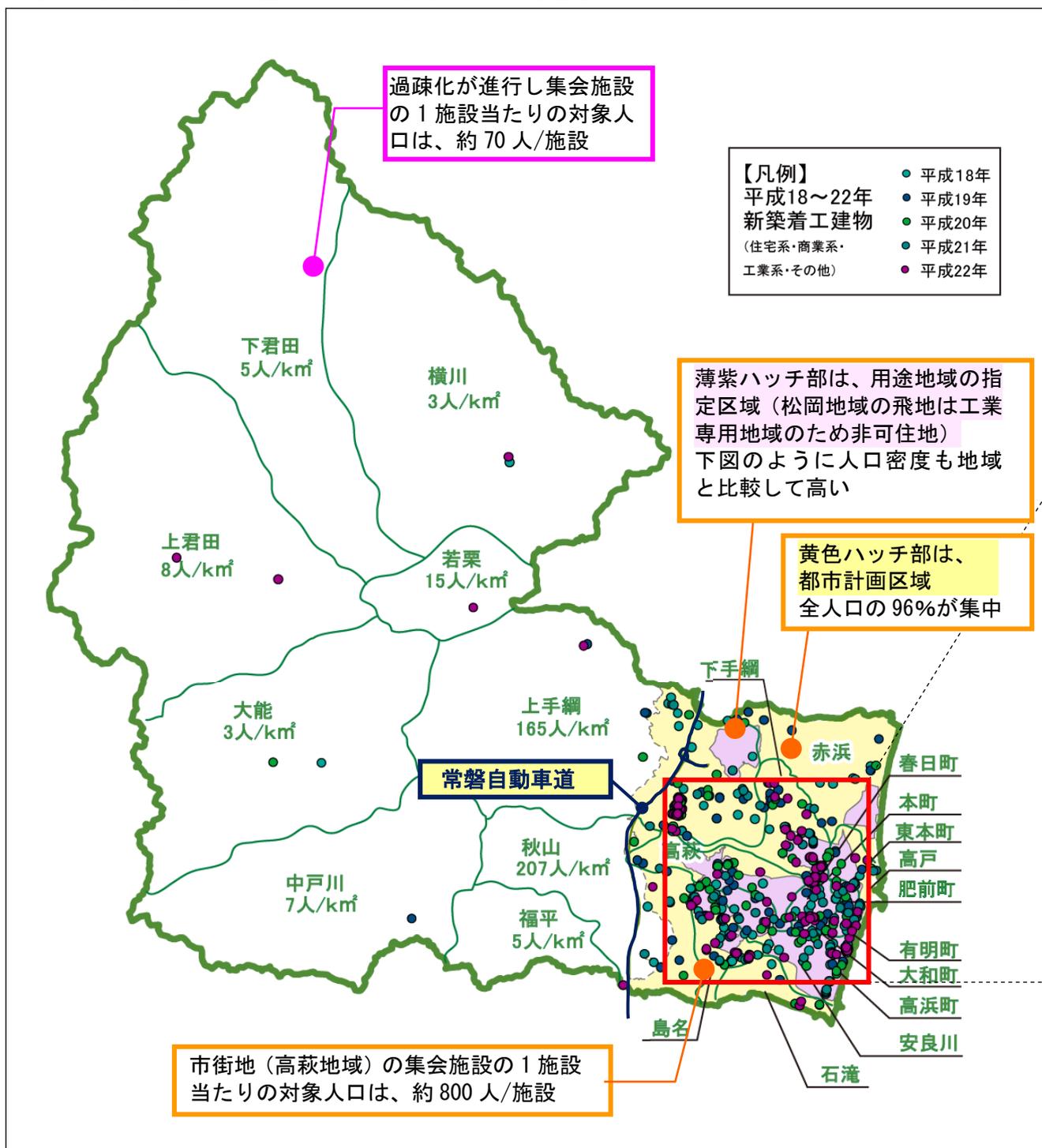
- ・地域別人口の将来予測（今後 25 年）をみると、高萩地域 36%減少（7,689 人減少）、松岡地域 11%減少（991 人減少）、高岡地域 46%減少（413 人減少）と予測され、高萩地域の人口減少が著しく市全体の人口減少(9,093 人)のうち約 85%を占める。また高萩地域の人口減少のうち生産年齢人口が約 83%を占める。
- ・高齢者人口率は 2035 年時点で、高萩地域は 42%、松岡地域は 36%、高岡地域は 55%といずれも高齢化の更なる上昇が予測される。（なお、高齢者人口率は上昇しているが、高齢者人口のピークは、高萩地域は 2020 年、松岡地域は 2030 年と予測される。）
- ・これらから、今までの人口推移と同様に、人口の集中している高萩地域での人口動向（高齢者人口率の増加と生産年齢人口・年少人口の減少）が、市全体の人口動向に大きな影響を与えている。

図表 地域毎の特徴及び地域別人口変化



- ・同一地域の中でも、人口が集中しているエリアと人口密度が低いエリアがあり、特性が異なっている
- ・高萩市は、常磐自動車道より東側が概ね都市計画区域に指定されており、人口の約96%が集中している。さらに高萩駅を中心とする市街地においては、用途地域が指定（高萩地域と松岡地域の一部）されており、人口の約60%が集中している
- ・近年の市街化動向（H18～H22の新築着工）をみると、高萩地域は用途地域内及びその周辺に多く、松岡地域は用途地域内、陸前浜街道沿いの既存集落及び住宅団地等に多く見られる

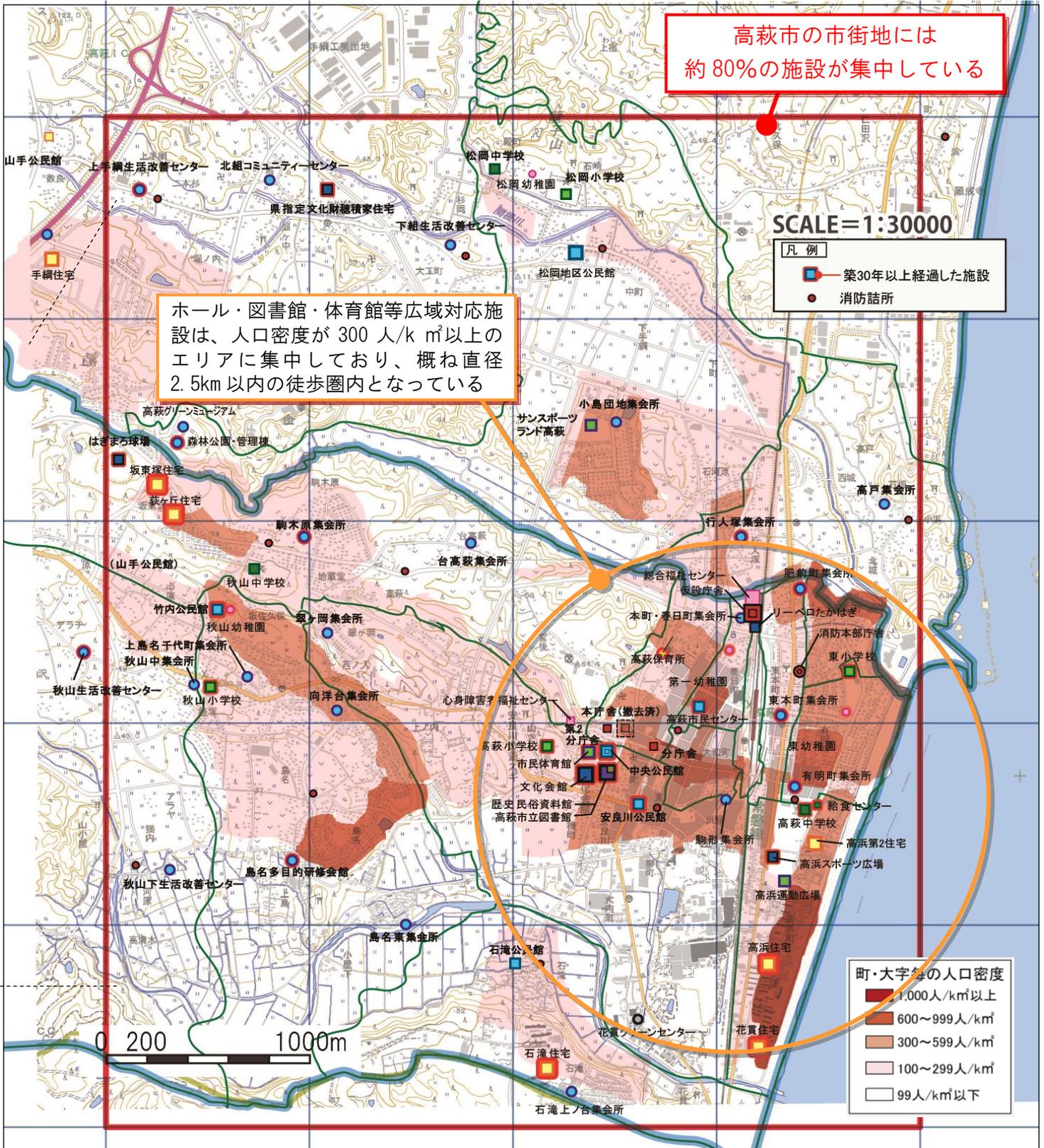
図表 新築着工建物の配置状況（都市計画区域及び用途地域）



(出典：平成24年度都市計画基礎調査)

・高萩市市街地を中心とした赤枠の範囲内に市保有施設の 15.4 万㎡の内、約 12.3 万㎡ (80%) の施設が整備されている。また用途地域や高萩駅周辺の人口集中地区 (DID) もこの範囲内に収まっている

図表 町大字ごとの人口密度及び施設配置状況



### (3) 財政の現状と課題

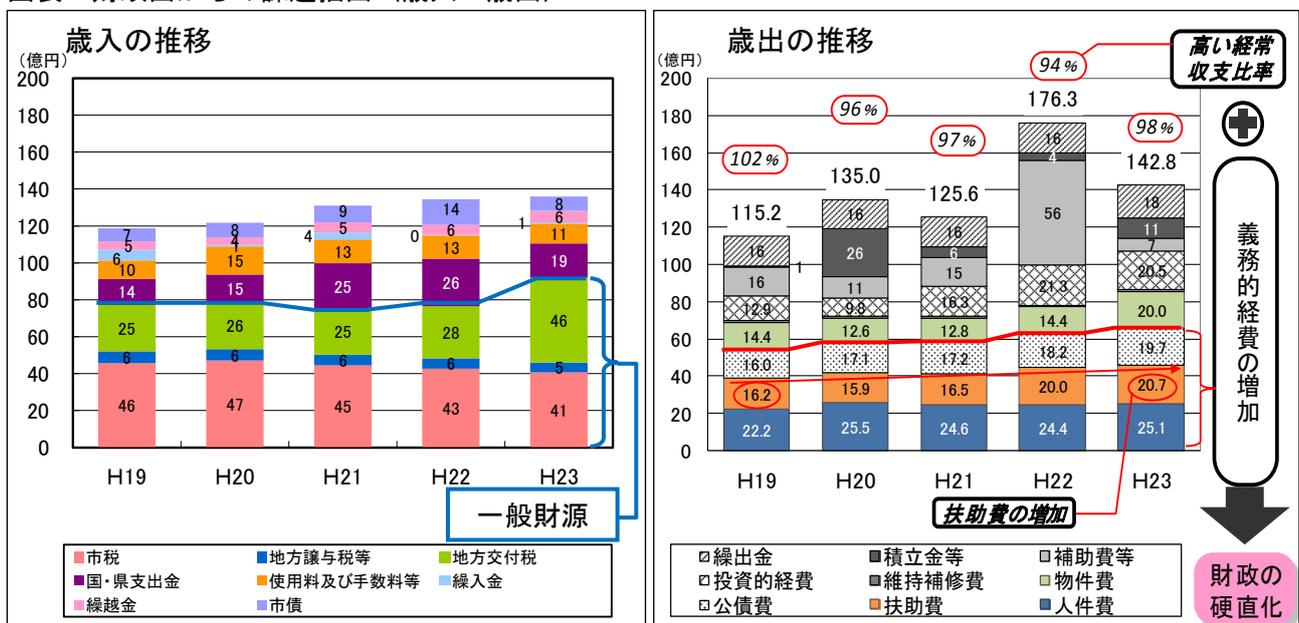
#### ■財政の状況

- ・ 高い経常収支比率や義務的経費の増加によって、財政が硬直化
- ・ 今後も続く災害復旧費の負担がある中で普通建設事業費をどれだけ確保できるかが課題

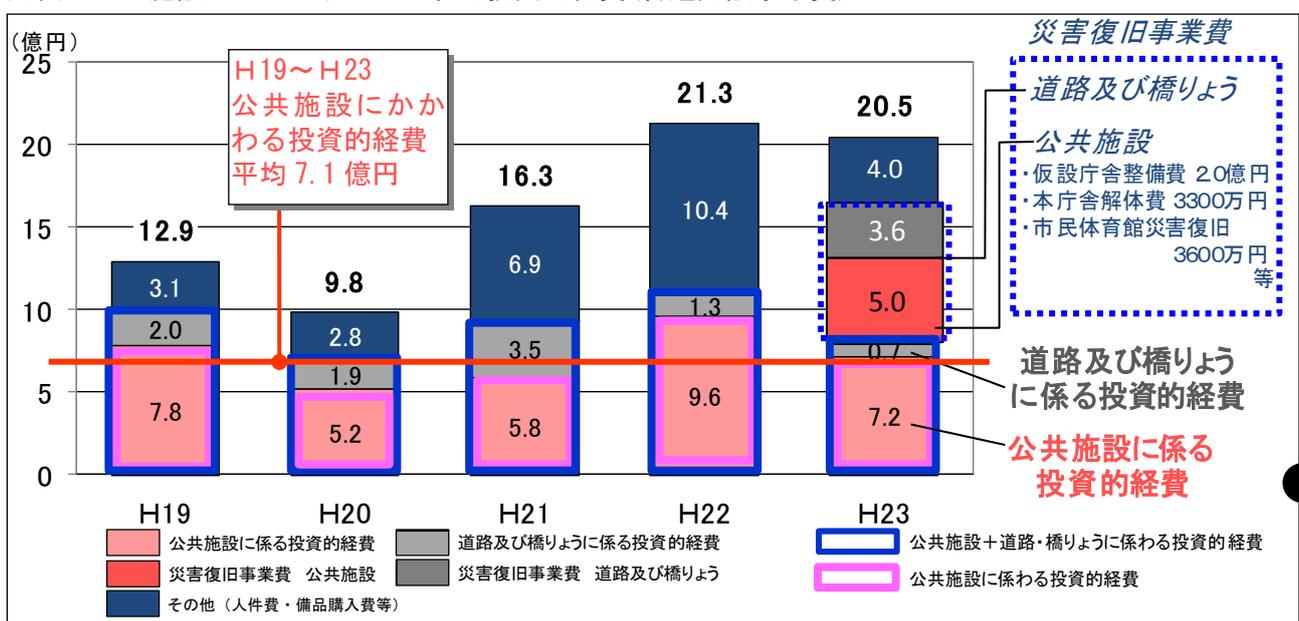
扶助費の増加や住宅公社の債務返済等により義務的経費が増加し、経常収支比率が94%~102%と高く、財政が硬直化している状況です。

さらに、投資的経費の状況をみると年度ごとにかなり変動しており、また、今後は、市庁舎の整備等災害復旧事業への負担もあるため、今後、公共施設にかかる経費としてどの程度確保できるか検討が必要です。

図表 財政面からの課題抽出（歳入・歳出）



図表 公共施設・インフラにかかわる投資的経費(普通建設事業費)



## ■経済力把握

総務省が分類する類似別団体のうち、人口が約 30,000 人~40,000 人 規模の自治体で、財政指標を比較しました。財政力指数は、高位にあるものの茨城県平均より低くなっており、その他は各指標とも低位です。特に経常収支比率が他団体より高くなっており、市の裁量で使える財源が少なく財政の硬直化が進んでいます。

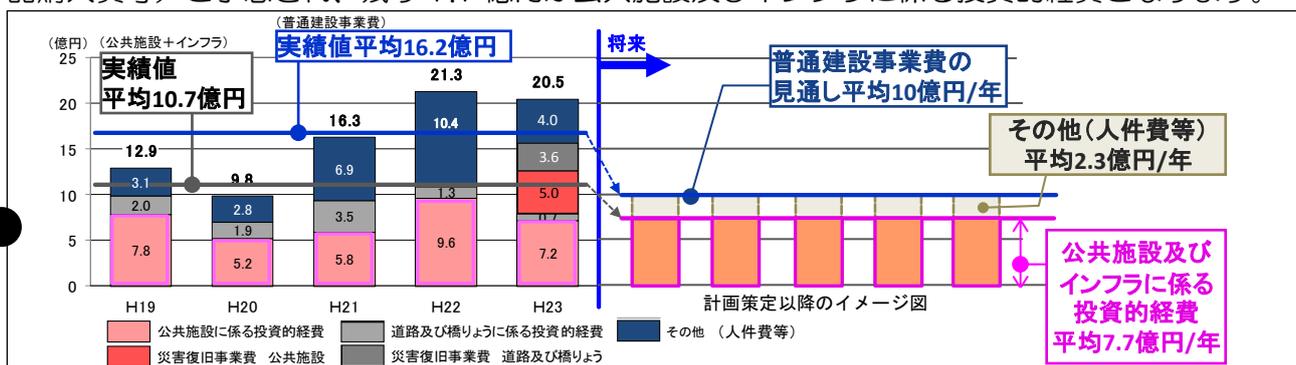
図表 財政面からの課題抽出（歳入・歳出）

財政力指数			経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
1	本宮市	0.62	1	伊豆市	82.4	1	由布市	8.0	1	白石市	7.2
2	高萩市	0.60	2	本宮市	82.5	2	人吉市	9.3	2	伊豆市	18.4
3	伊豆市	0.59	3	山梨市	84.2	3	匠瑳市	9.5	3	潮来市	21.5
4	鴨川市	0.54	4	久慈市	84.6	4	伊豆市	9.9	4	人吉市	43.4
5	潮来市	0.52	5	白石市	85.7	5	潮来市	10.2	5	由布市	51.1
6	境港市	0.50	6	美馬市	86.4	6	白石市	11.2	6	匠瑳市	59.4
7	匠瑳市	0.49	7	匠瑳市	86.7	7	美馬市	11.5	7	美馬市	72.9
8	由布市	0.48	8	鴨川市	87.1	8	新宮市	12.6	8	新宮市	86.4
9	白石市	0.44	9	潮来市	88.5	9	上天草市	13.5	9	上天草市	89.0
10	南陽市	0.43	10	南陽市	88.8	10	鴨川市	13.8	10	長門市	95.4
11	山梨市	0.42	11	四万十市	89.9	11	山梨市	14.0	11	境港市	102.3
12	人吉市	0.42	12	上天草市	90.7	12	男鹿市	14.2	12	鴨川市	109.2
13	男鹿市	0.40	13	由布市	90.9	13	久慈市	15.5	13	男鹿市	136.2
14	久慈市	0.39	14	長門市	90.9	14	長門市	15.9	14	四万十市	142.2
15	新宮市	0.38	15	境港市	91.2	15	高萩市	16.0	15	山梨市	142.7
16	長門市	0.36	16	男鹿市	91.8	16	本宮市	16.4	16	高萩市	147.6
17	四万十市	0.35	17	新宮市	96.1	17	四万十市	16.7	17	久慈市	153.6
18	黒石市	0.33	18	黒石市	97.6	18	境港市	17.2	18	南陽市	154.3
19	美馬市	0.30	19	高萩市	98.3	19	南陽市	19.0	19	本宮市	166.2
20	上天草市	0.26	20	人吉市	98.8	20	黒石市	24.5	20	黒石市	185.6
	平均	0.44		平均	89.7		平均	14.0		平均	99.2
	茨城県平均	0.72		茨城県平均	88.0		茨城県平均	10.4		茨城県平均	63.6
	類似団体平均	0.42		類似団体平均	89.0		類似団体平均	13.8		類似団体平均	88.3
	早期健全化基準			早期健全化基準			早期健全化基準	25%		早期健全化基準	350%

※高萩市は類似団体 I-1（174 団体）に分類される（人口 5 万人未満、産業構造 II 次・III 次 95% 未満かつ III 次 55% 以上の団体）。上記 174 団体より、本市と人口規模に近い団体を 20 団体選定した。

## ■今後の普通建設事業費の見通し

公共施設とインフラに係わる投資的経費の直近5年の年間平均 10.7 億円 に対し、今後どれだけ確保できるか検討しました。また人口減少による税収減等を見込んだ、財政シミュレーションの結果、今後の普通建設事業費は年間 10 億円 程度で推移し、そのうち 2.3 億円 がその他（人件費・備品購入費等）と予想され、残り 7.7 億円 が公共施設及びインフラに係る投資的経費となります。



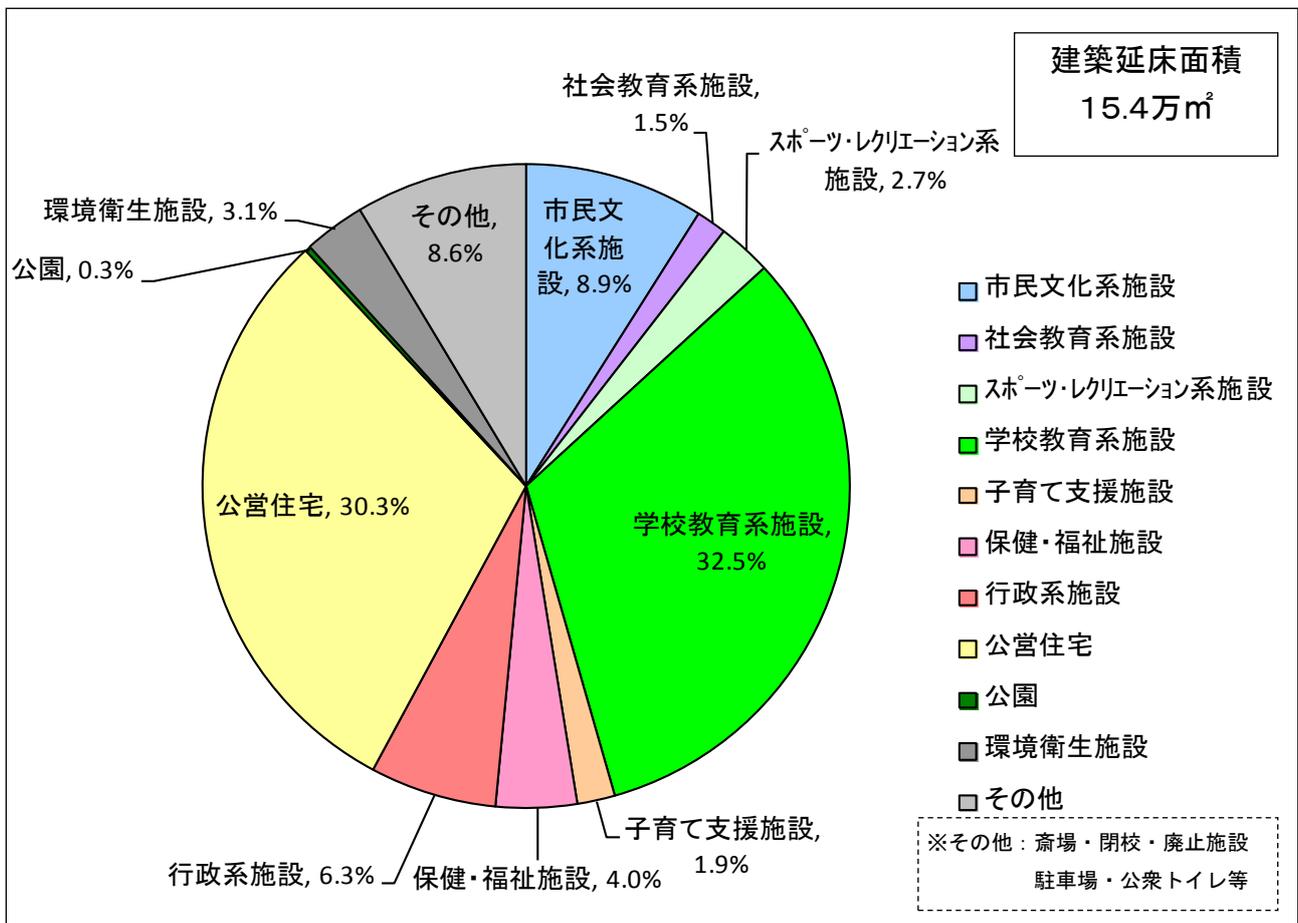
## 2. 公共施設の現状と課題

### (1) 保有資産の状況

- ・保有資産のうち、学校教育系施設が32.5%、公営住宅が30.3%の保有量となっており、2用途で市全体の保有量の約6割を占める。

高萩市が保有する建物面積は、約15.4万㎡です。その内、学校施設が約5.0万㎡で全体の32.5%を占めています。次いで、公営住宅が約4.7万㎡(30.3%)、市民文化系施設が約1.4万㎡(8.9%)、行政系施設が約1.0万㎡(6.3%)となっています。

図表 建物延床面積の内訳

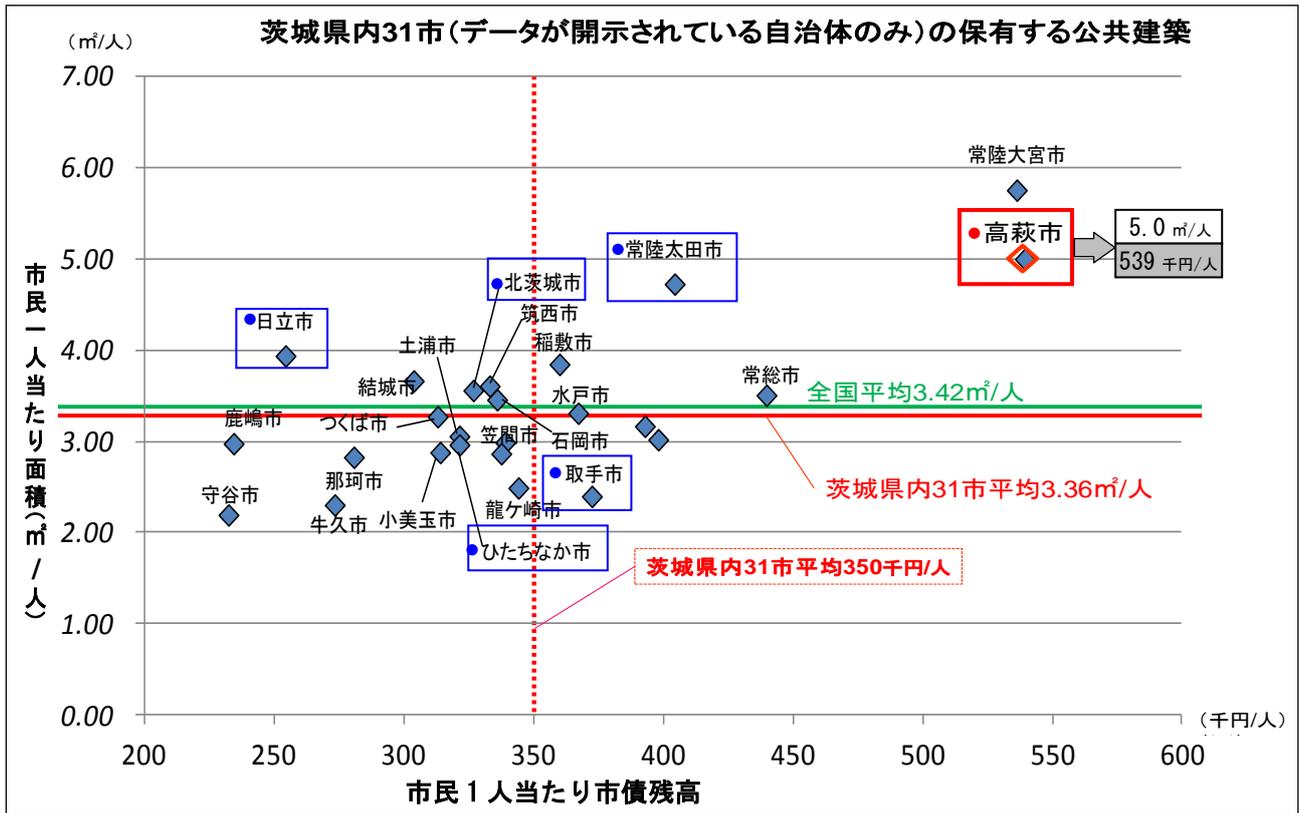


用途名	延床面積	面積比	用途名	延床面積	面積比
学校教育系施設	49,934㎡	32.5%	スポーツ・レクリエーション系施設	4,134㎡	2.7%
公営住宅	46,551㎡	30.3%	子育て支援施設	2,891㎡	1.9%
市民文化系施設	13,730㎡	8.9%	社会教育系施設	2,331㎡	1.5%
行政系施設	9,709㎡	6.3%	公園	434㎡	0.3%
保健・福祉施設	6,209㎡	4.0%	その他	13,170㎡	8.6%
環境衛生施設	4,718㎡	3.1%	合計	153,812㎡	

(参考) 他市との比較(保有状況)

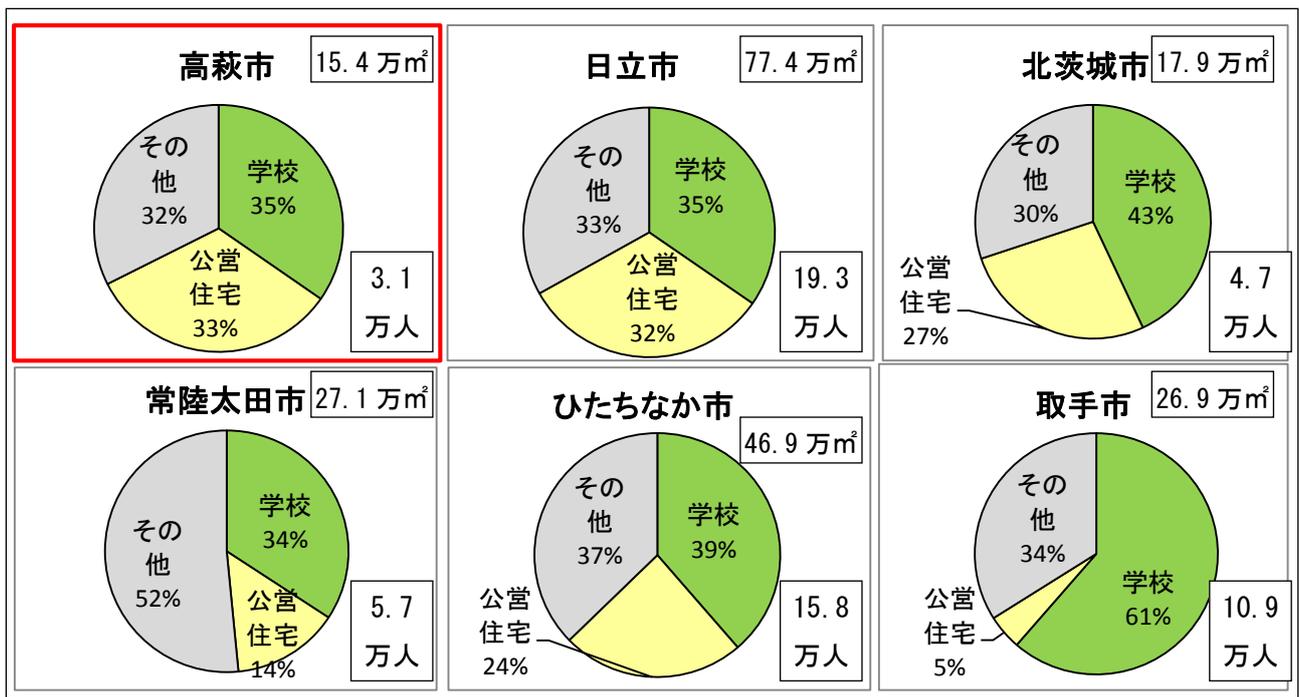
- ・ 市民1人当たり保有面積は、全国平均(3.4 m<sup>2</sup>/人)、茨城県内31市町村平均(3.4 m<sup>2</sup>/人)を大きく上回っている。
- ・ 公共施設の内訳をみると、公営住宅の割合が高い(取手市を除く)。

図表 市民1人当たり保有面積と市債残高の関係



図表 隣接市の公共施設保有割合(平成23年度)

出典: 東洋大学

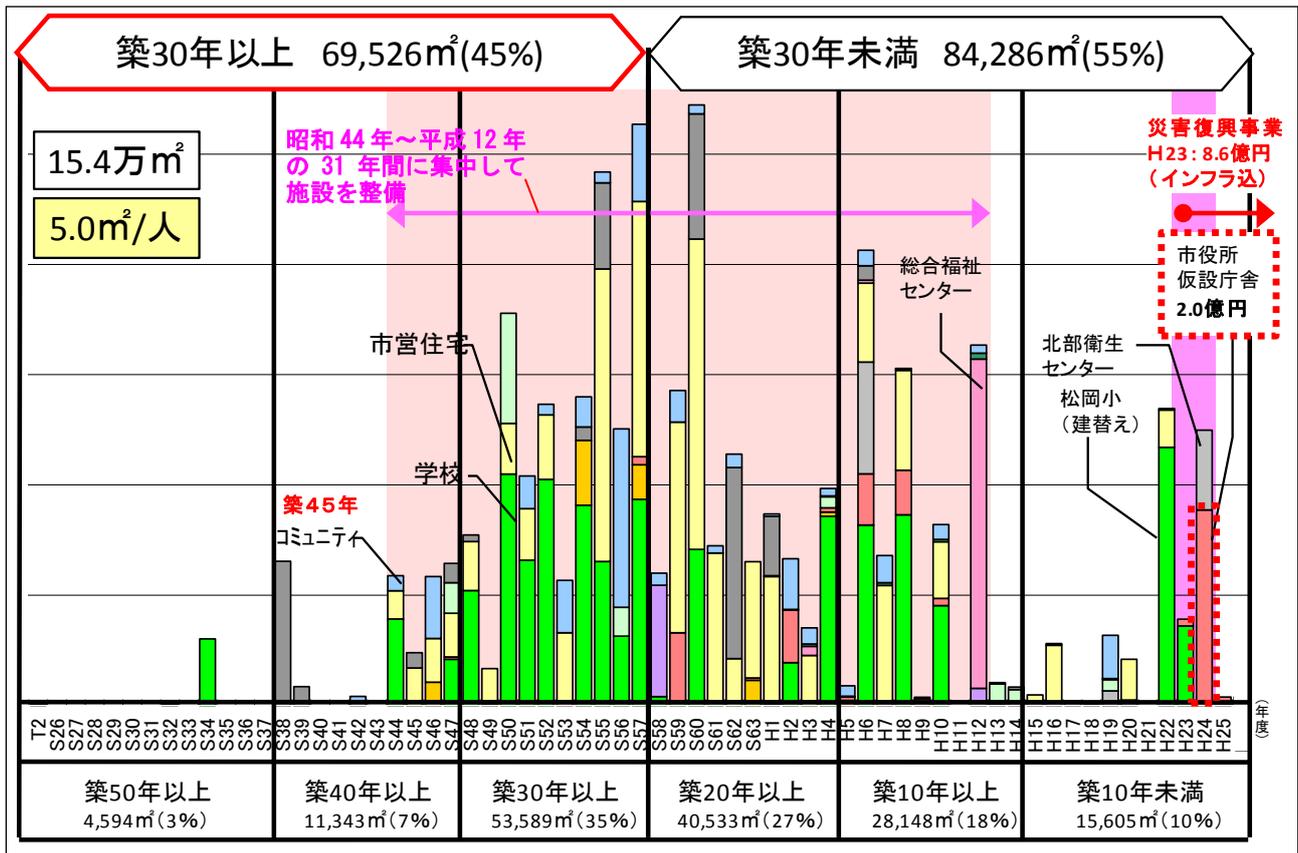


(2) 築年別整備の状況

- ・高萩市では、延床面積が市民1人当たり5.0㎡/人と全国平均3.4㎡/人と比べ、多くの公共施設を保有している。
- ・築30年以上の施設が約7.0万㎡（約45%）、築30年未満の施設が約8.4万㎡（約55%）
- ・築30年以上の施設では、学校教育施設が約40%、市営住宅が約28%を占める。
- ・直近30年（建築30年未満）でも学校施設及び市営住宅は継続的に整備されており、さらに保健福祉施設や被災した市庁舎の仮設庁舎等行政系施設を整備している。

築30年未満の施設が全体の約55%と、比較的新しい施設が多いのが特徴です。また、築30年以上の施設のうち、学校が約40%、市営住宅が約28%、市民文化系施設が約13%を占めており、学校施設は特に老朽化が進行している状況と言えます。

図表 築年別整備状況



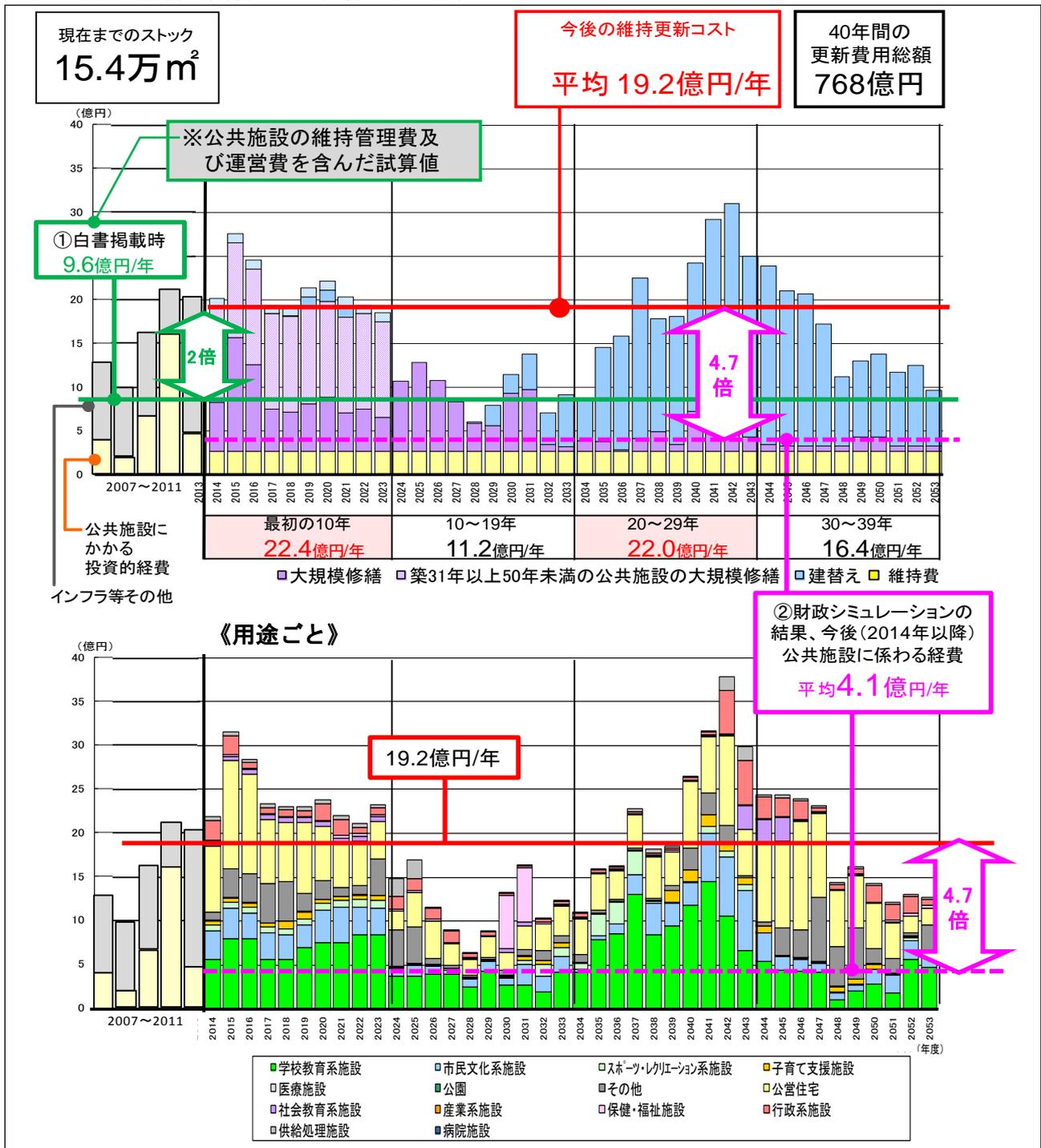
築30年以上の主な用途			築30年未満の主な用途		
用途名	延床面積	面積比	用途名	延床面積	面積比
学校教育系施設	27,920㎡	40.2%	公営住宅	27,302㎡	32.4%
公営住宅	19,249㎡	27.7%	学校教育系施設	22,014㎡	26.1%
市民文化系施設	8,777㎡	12.6%	行政系施設	8,483㎡	10.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	3,090㎡	4.4%	保健・福祉施設	6,209㎡	7.4%
子育て支援施設	2,250㎡	3.2%	市民文化系施設	4,953㎡	5.9%
行政系施設	1,226㎡	1.8%	社会教育系施設	2,331㎡	2.8%
			スポーツ・レクリエーション系施設	1,043㎡	1.2%
			子育て支援施設	641㎡	0.8%

### (3) 将来の維持・更新コスト試算

- ・ 今後 40 年間に必要な更新コストを試算すると、40 年間で 768 億円（年平均 19 億円）となり、現状の経費を大幅に上回るコストがかかる。

本市が保有する公共施設（建物）をこのまま維持した場合、施設全体に必要な将来コスト（建替えや大規模修繕のコストのほか、毎年の維持管理・運営に必要なコスト）は、以下のグラフに示す通り、今後 40 年間で約 768 億円と試算されます。（現在、再建計画中である本庁舎の将来コストは含みません）

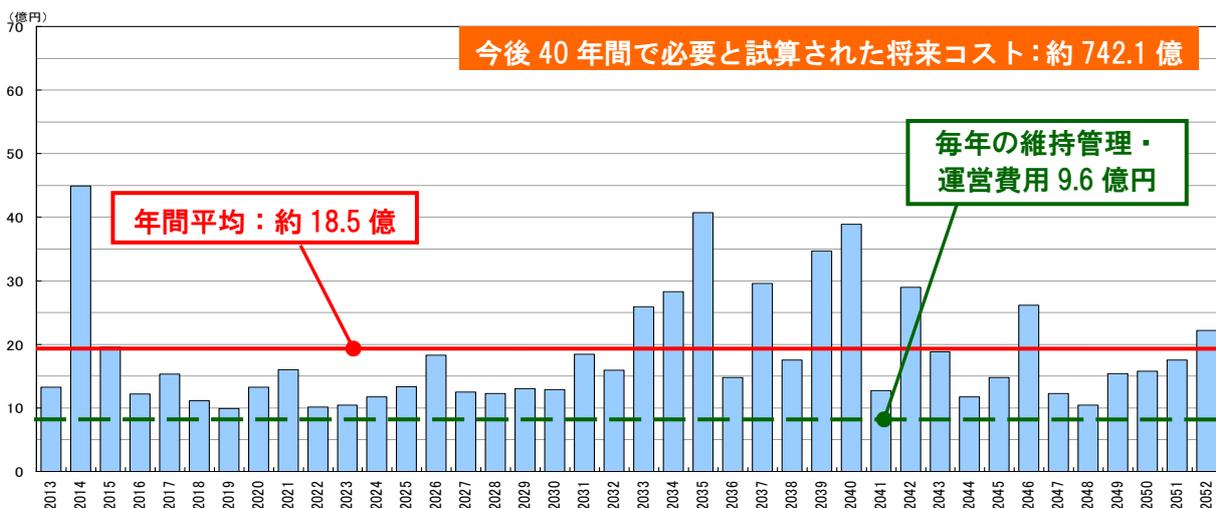
図表 今後の維持・更新コスト試算（公共施設）



(参考)

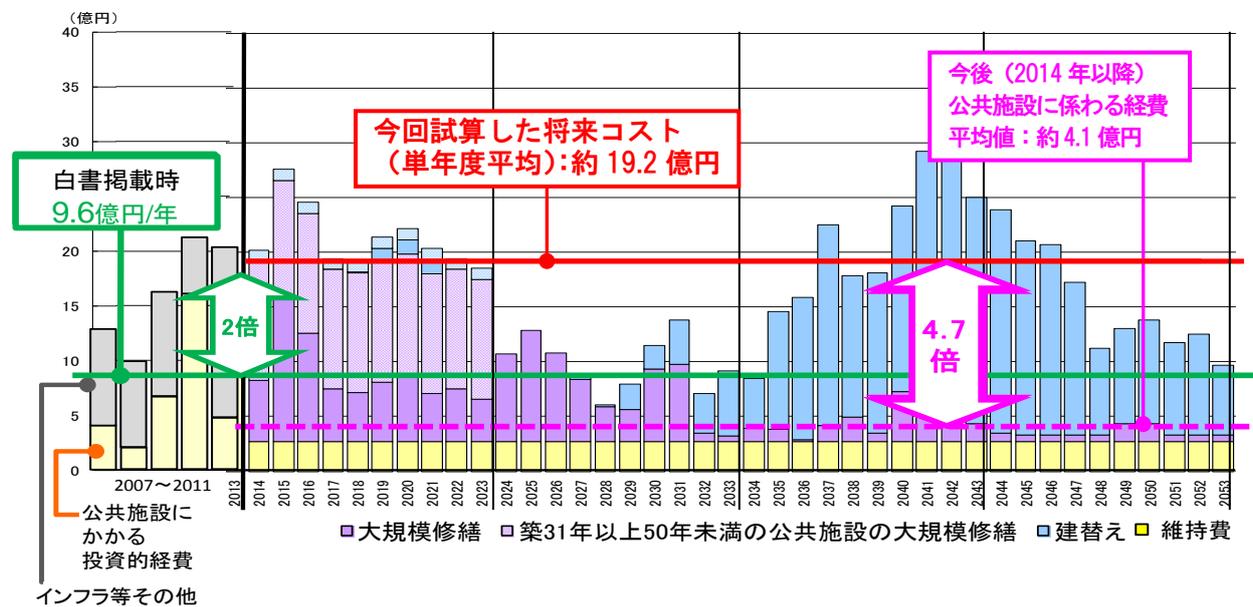
(高萩市公共施設マネジメント白書における試算条件)

建替え周期	・ 構造別に設定 (RC造:50年・S造:40年・W造:25年で建替)
大規模修繕周期	・ 構造別に設定 (RC造その他 25年・W造は大規模修繕無) ・ 大規模修繕費は各所管課からヒアリングした実績値
単価	・ 市の実績値を基に設定 (※運営費込) ・ 解体撤去費 (RC造 4万円/m <sup>2</sup> 、S造W造は 1.5万円/m <sup>2</sup> )



(本方針における試算条件)

建替え周期	・ 60年間で建替
大規模改修周期	・ 30年で大規模改修
単価	・ 試算ソフト設定値 (維持費 2,000円/m <sup>2</sup> ※運営費含まず)



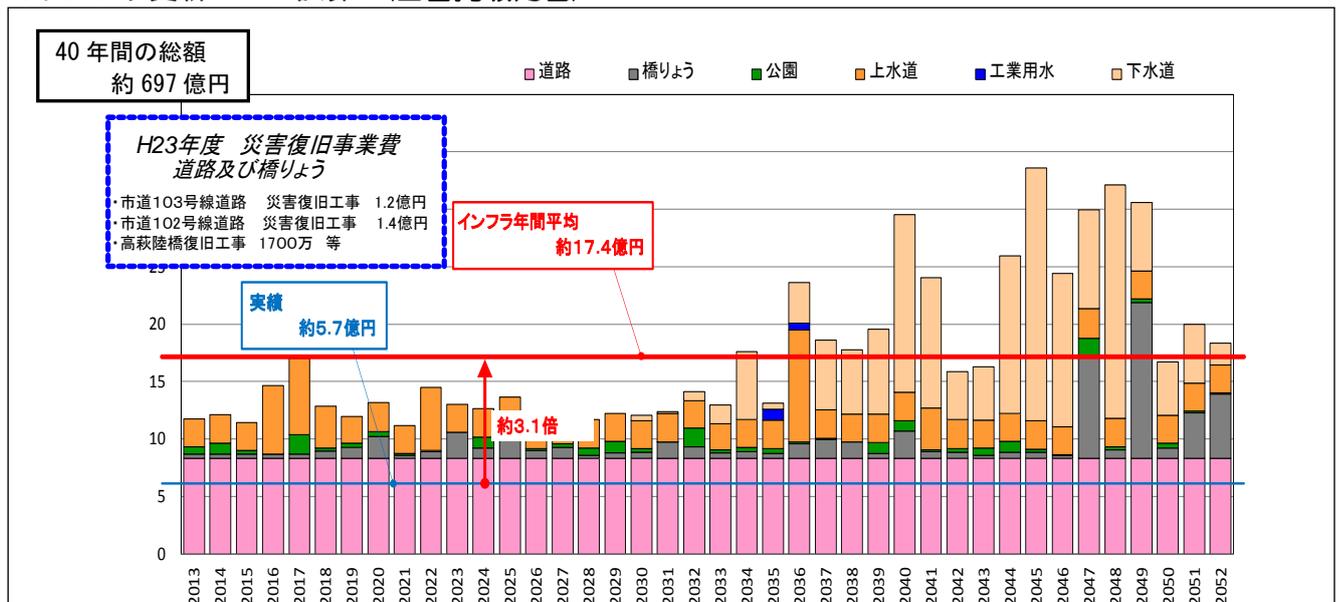
#### (4) インフラ資産のコスト試算

##### 1) 現状把握

白書におけるインフラコストの試算結果と現状の課題を抽出しました。

	白書における試算結果			インフラの現状と課題
	保有状況	試算条件	試算結果	
道路	一般道路 228万2,762㎡ 自転車歩行者道 62万5,813㎡	15年に1度、全面的に舗装の打換を行う	332.0億円 8.3億円/年	道路平均幅員（一般道路総面積/総延長）が4.6mと狭く、そのほとんどが生活道路であり、また、山間部では、道路が寸断した場合に孤立集落が発生する可能性があるため、統廃合は困難である ⇒全路線の維持管理による機能確保が必要
橋りょう	橋りょう 234本 橋りょう面積 1万7,137㎡	60年で全面更新する	62.4億円 1.6億円/年	橋梁本数の80%が15m以下であり、1970年前後に構築された古い橋梁が多い。15m以上の橋梁は、1990年前後に構築され、比較的新しい。 ⇒更新時期の分散と常時通行の確保が必要
公園	施設数54施設 延面積 5万2,957㎡	遊具等の耐用年数を15年で更新する	19.4億円 0.5億円/年	1人当たりの公園面積が、県平均の半分以下となっている ⇒統廃合による面積減を避けることが必要
上水道	総延長 約18.0万㎡	上水道年次別計画より試算する	118.4億円 3.0億円/年	浄水場とポンプ施設で9施設を保有し、管路とともに、設備の維持更新が必要である。 ⇒更新時期の分散、災害時の機能確保が必要
下水道	総延長 約19.0万㎡	耐用年数50年で更新する	163.2億円 4.1億円/年	下水道普及率は90%を越え、1990年代に整備が集中しており、比較的新しい ⇒更新時期の分散、平準化が必要
工業水道	—	法定40年で更新する	1.5億円 0.04億円/年	工業用水は、1990年代の構築であり、比較的新しいが、整備が集中している ⇒更新時期の分散、平準化が必要

#### <インフラ更新コスト試算> (白書掲載内容)



- ・ 今後40年間の総額で 697億円、年間平均約 17.4億円と予測される
- ・ これまでの整備の実績費用と比べ 3倍以上のコストが必要になる

## 2) インフラコスト試算と削減方針

インフラ整備に関わる費用として、関係部局よりヒアリングを行い、道路、橋梁、下水道は、長寿命化計画や維持水準を分類することによるコスト削減結果を反映し、水道、工業用水は、最新の事業計画より試算精度を向上させました。

### 1) 道路

幹線道路と生活道路に分け、幹線道路は、現状の舗装水準を維持するために15年毎に全面打換えを行い、生活道路は、維持水準を落とし、15年で50%の打換え（30年で全面打換え）としました。また、新規整備は、都市計画道路の接続が急がれる最小限のみとしました。

40年間総額 218.3億円（白書に対し34%削減）、年平均5.5億円

### 2) 橋梁

15m以上の橋梁は、長寿命化計画を策定しているため、この結果を反映し、15m以下の橋梁は、白書での試算と同様に、耐用年数60年として、全体でのコスト縮減を図りました。

40年間総額 33.3億円（白書に対して49.3%削減）、年平均0.8億円

### 3) 公園

公園は、白書の通り、各公園の施設更新費の試算結果を採用しました。

40年間総額 18.8億円（白書に対して削減なし）、年平均0.5億円

### 4) 上水道

上水道施設は、中期的な事業計画を反映し、精度を向上させました。

40年間総額 84.7億円（白書に対して28.5%削減）、年平均2.1億円

### 5) 下水道

健全度の低い箇所のみ更新していく長寿命化計画を反映し、コスト縮減を図りました。

40年間総額 72.2億円（白書に対して55.8%削減）、年平均1.9億円

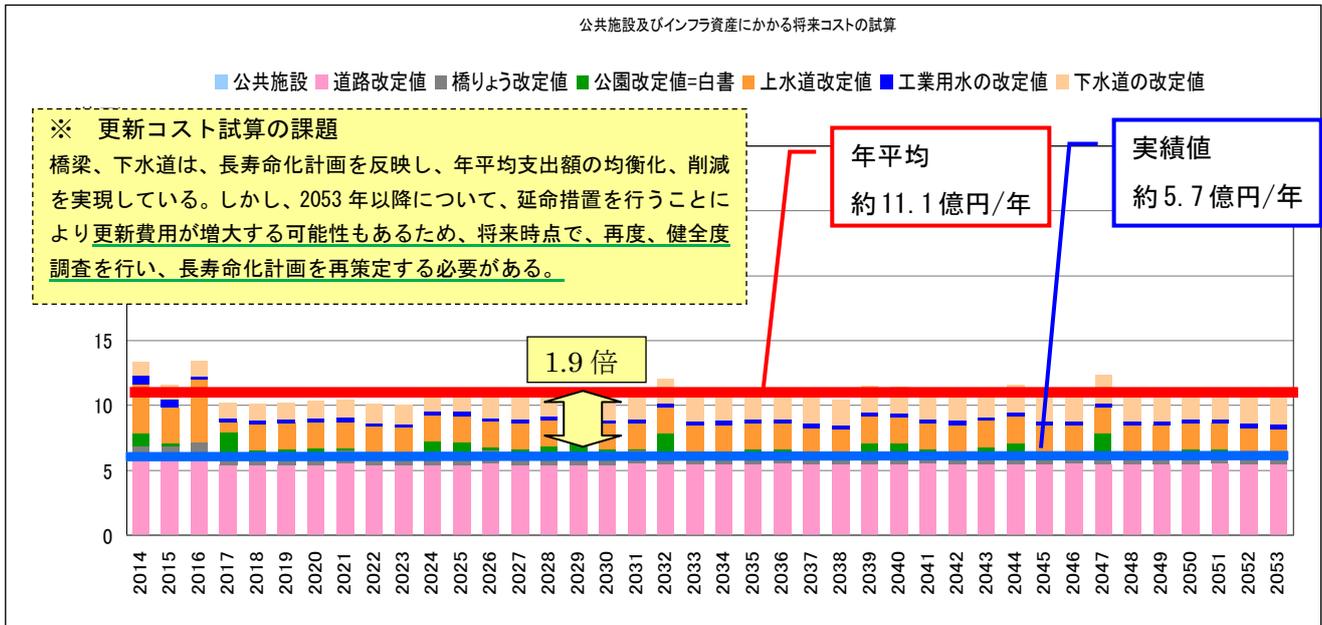
### 6) 工業用水

工業用水道は、中期的な事業計画を反映し、精度を向上させました。

40年間総額 12.7億円（白書に対して747%増加）、0.3億円/年

※詳細な試算条件は、巻末の資料編「インフラ資産のコスト試算の精度向上と縮減方針の根拠一覧表」参照

## 〈インフラ更新コスト試算結果〉（削減・精度向上結果反映）



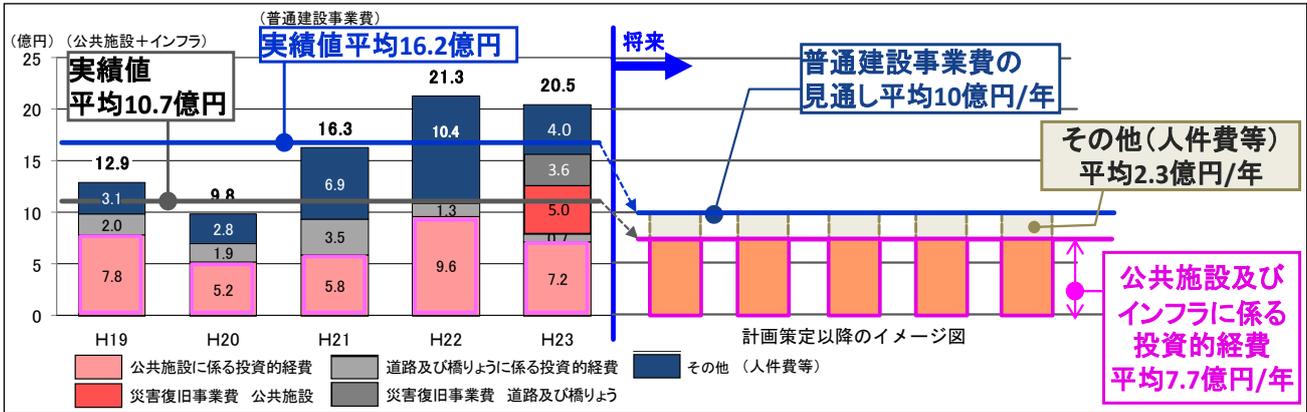
### 白書時のインフラ更新コストに対して、37%の削減を実現

- ・ 今後40年間の総額で、444億円、年間平均約11.1億円と予測される。
- ・ これまでの整備の実績費用と比べ1.9倍以上のコストが必要になる

### 3. インフラ試算をふまえた今後の財政制約の設定

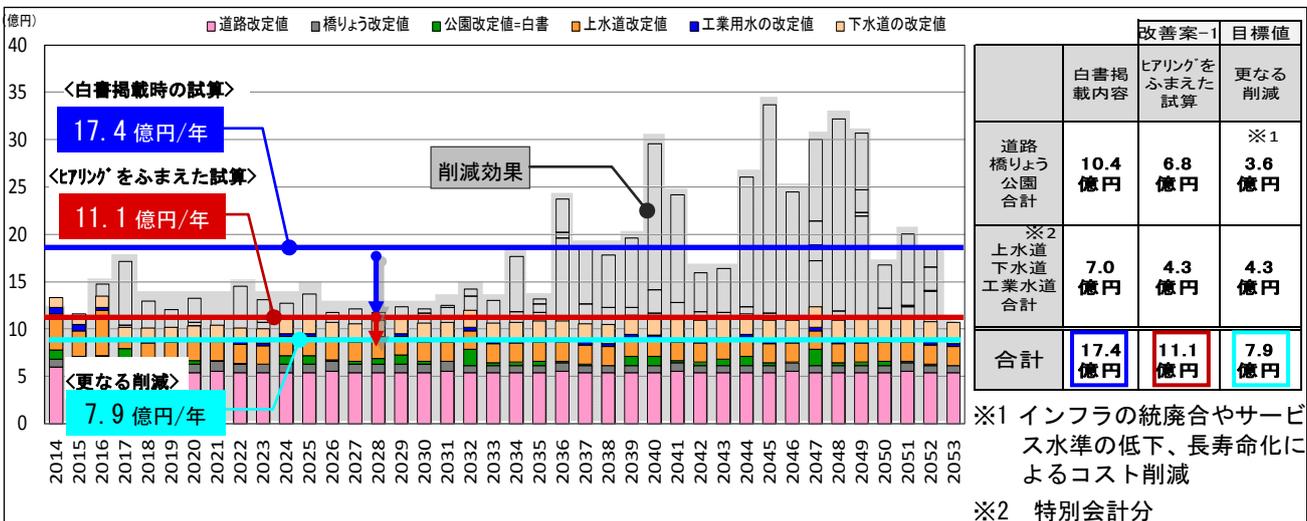
#### (1) 今後の普通建設事業費の見通し

公共施設とインフラに係わる投資的経費の直近5年の年間平均 10.7 億円に対し、今後どれだけ確保できるか検討しました。また人口減少による税収減等を見込んだ、財政シミュレーションの結果、今後の普通建設事業費は年間 10 億円程度で推移し、そのうち 2.3 億円がその他（人件費・備品購入費等）と予想され、残り 7.7 億円が公共施設及びインフラに係る投資的経費となります。



#### (2) インフラ試算を踏まえた今後の公共施設に係る普通建設事業費

白書作成時のインフラ試算を基に、各担当課と今後の対応方策等を確認し、試算を行った結果 11.1 億円/年までの削減が試算出来ました。しかし、今後の公共施設及びインフラに係る投資的経費見通しが 7.7 億円であることを踏まえると、さらに、統廃合やサービス水準を落とすこと等も踏まえた具体的な計画の策定及び実行をすることによって、7.9 億円（一般会計分 3.6 億円）を目標値とすることとします。



※1 インフラの統廃合やサービス水準の低下、長寿命化によるコスト削減  
※2 特別会計分  
※端数処理をしているため、図表の合計値が一致しない場合があります。

#### 今後の公共施設にかかわる普通建設事業費

の見通し 10 億円/年から、

○公共施設に係る投資的経費 4.1 億円

○インフラ分 3.6 億円

と設定

今後の見通し

10 億円

その他 2.3 億円

4.1 億円

10 億円/年の財政制約ライン

をインフラと

公共建築に係る投資的経費

の比率に関して検討が必要

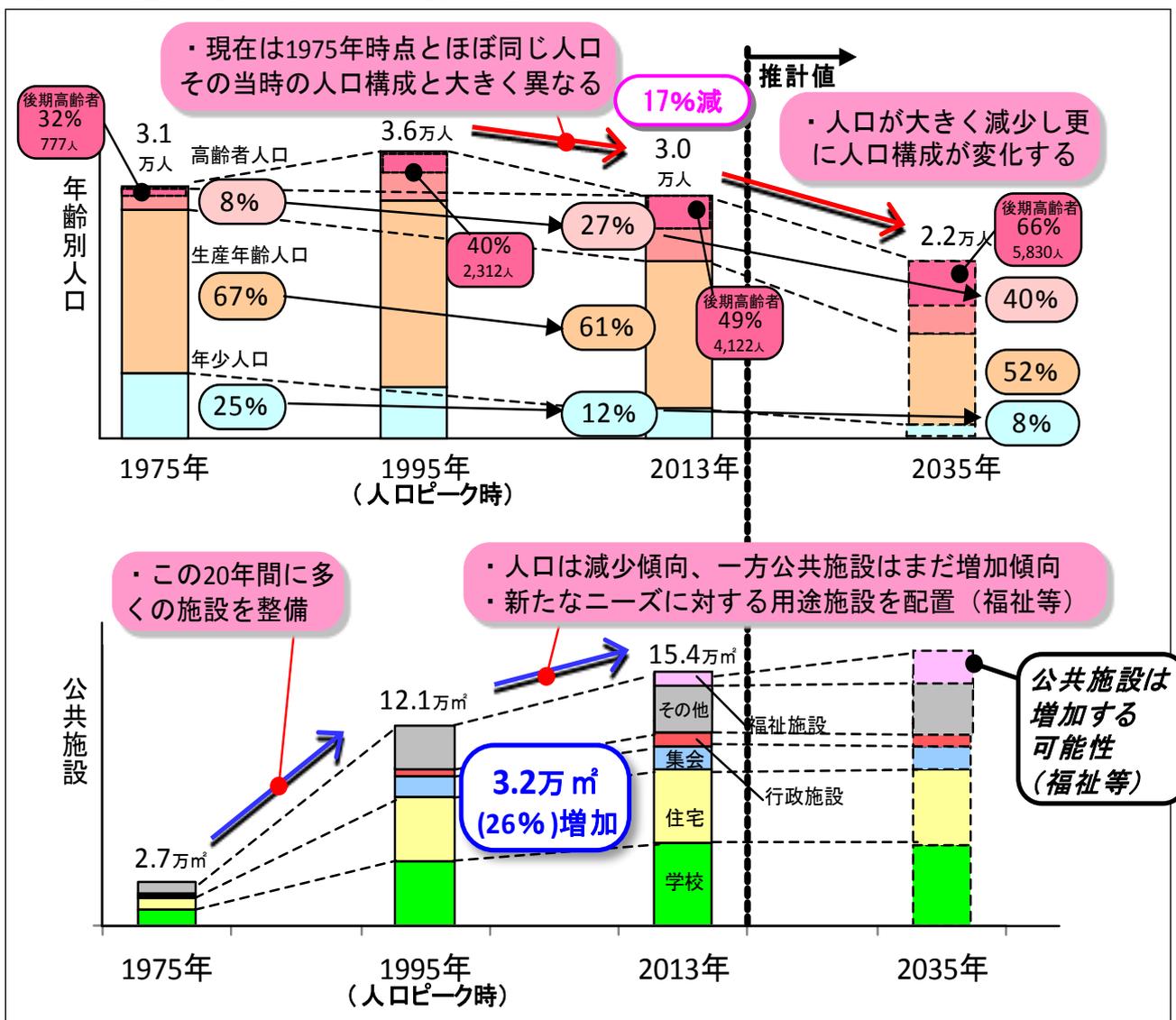
#### 4. 人口推移及び将来予測と公共施設の関係

- ・人口は、1995年以降すでに減少傾向となっているが、その一方で、公共施設は学校や市営住宅、保健福祉施設等の整備が続いており、約3.2万㎡（26%）増加している。
- ・今後は、さらなる人口減少や高齢化率の増加等の人口構成変化に対応した公共施設の再編・見直しが必要である。

現在の人口約3.0万人を過去にさかのぼると、1975年の人口とほぼ同じだということが分かります。しかし、人口構成が大きく異なっており、高齢者人口比率は3倍以上、年少人口比率は1/2以下となっています。

これに対して、公共施設の保有量は現在約15.4万㎡となっており、人口は18年前にピークを迎えています。今後のさらなる人口減少・人口構成の変化に公共施設の整備を対応させていく事が課題となっています。

図表 人口推移及び将来予測と公共施設の関係



※町・大字ごとの年齢別人口：出典「統計たかぎ」

## ■ 高萩市公共施設管理における課題の明確化（論点、課題整理）

### <人口>

1995 年をピークに人口減少に転じており、2010 年までに約 13%減少、今後 25 年間では、約 28%減少するため、減少傾向がさらに加速する。（P. 2 より）

⇒市東部の都市計画区域に 96%の人口が集中しておりそのエリアの人口減少が高萩市全体の大きな要因になっている。市の人口減少・構成の変化に応じた施設整備の見直しが必要

### <地域特性>

地域ごとで人口および人口構成が異なる。25 年後の 2035 年では、高岡地域は 351 人で高齢化率 54%、高萩地域は 1 万 3,569 人で高齢化率 42%、松岡地域は 8,004 人で高齢化率 36%、と高齢化がさらに上昇してくる。（P. 2、4 より）

⇒人口構成の変化が地域によって異なり、それぞれの地域毎に方針を立てる必要がある

### <保有状況>

公共施設を 15.4 万㎡、人口 1 人当たり 5.0 ㎡/人と多くの公共施設を保有しており築 30 年以上が全体の 45%を占め、築 20 年以上を含めると累計 72%が今後老朽化をむかえる。

高萩地域 12.9 万㎡（人口 1 人当たり 6.1 ㎡/人）に対して松岡地域 1.8 万㎡（2.0 ㎡/人）、高岡地域 7 千㎡（9.2 ㎡/人）となっており地域によって保有量の違いが大きい。また市東部の市街地に市の保有する施設の 80%が集中している。

⇒地域毎の保有量の違いも含め類似機能施設の集約化及び多機能化、施設の有効活用による全体総量の圧縮が必要

### <コスト状況>

今後の維持更新に現状の投資的経費を大きく上回るコストが必要となる。（公共施設約 5 倍、インフラ約 1.9 倍）（P. 11~14）

⇒今後、公共施設にかかる経費としてどの程度確保できるか検討が必要

⇒今後、公共施設の保有面積の圧縮を目的とした具体的な削減目標を設定しそれを基準としながら横断的な検討を行う必要がある

比較的新しい施設が多いが、老朽化が進行しており、今後耐震化が必要な施設もある。また平成 23 年以降災害復旧事業として多額な費用（約 8.6 億円）が発生している。（P. 10）

⇒震災の影響も踏まえながら、施設によっては周辺の施設を集約化・多機能化しつつ建替えるなど、全体的な整備方針の見直しが必要

## 第Ⅱ章

### 用途別実態把握及び課題抽出

#### 1. 施設の配置状況

#### 2. 用途別実態把握及び課題抽出

##### (1) コミュニティ施設

(公民館)

(集会所)

(生活改善センター)

(その他コミュニティ施設)

##### (2) その他文化・教育施設

##### (3) 福祉施設

##### (4) 体育施設

##### (5) 市営住宅

##### (6) 学校

##### (7) 保育所・幼稚園

##### (8) 図書館

# 1. 施設の配置状況

## (1) 地域実態マップ

高萩市 地域実態 マップ 施設延床面積 15.4万㎡		高萩市					
		高萩地域(旧高萩町)		松岡地域(旧松岡町)			
		21,258人(68.5%)	21.4km <sup>2</sup> (11.1%)	993.4人/km <sup>2</sup>	8,995人(29.0%)	31.23km <sup>2</sup> (16.1%)	288.0人/km <sup>2</sup>
広域対応施設	窓 市役所等 (4)						
	その他文化教育施設 (5)						
	福祉施設 (2)						
	体育館 (4)						
	図書館 (1)						
地域対応施設	市営住宅 (7)						
	公民館 (7)						
	生活改善センター (15) 施設面積は約100~280㎡						
	集会所 (22) 施設面積は約40~200㎡						
	その他施設 (4)						
	中学校 (4)						
	小学校 (5)						
	児童福祉施設						
	保育園 (1) (公)						
	幼稚園 (4) (公)						
閉校等 廃止施設							

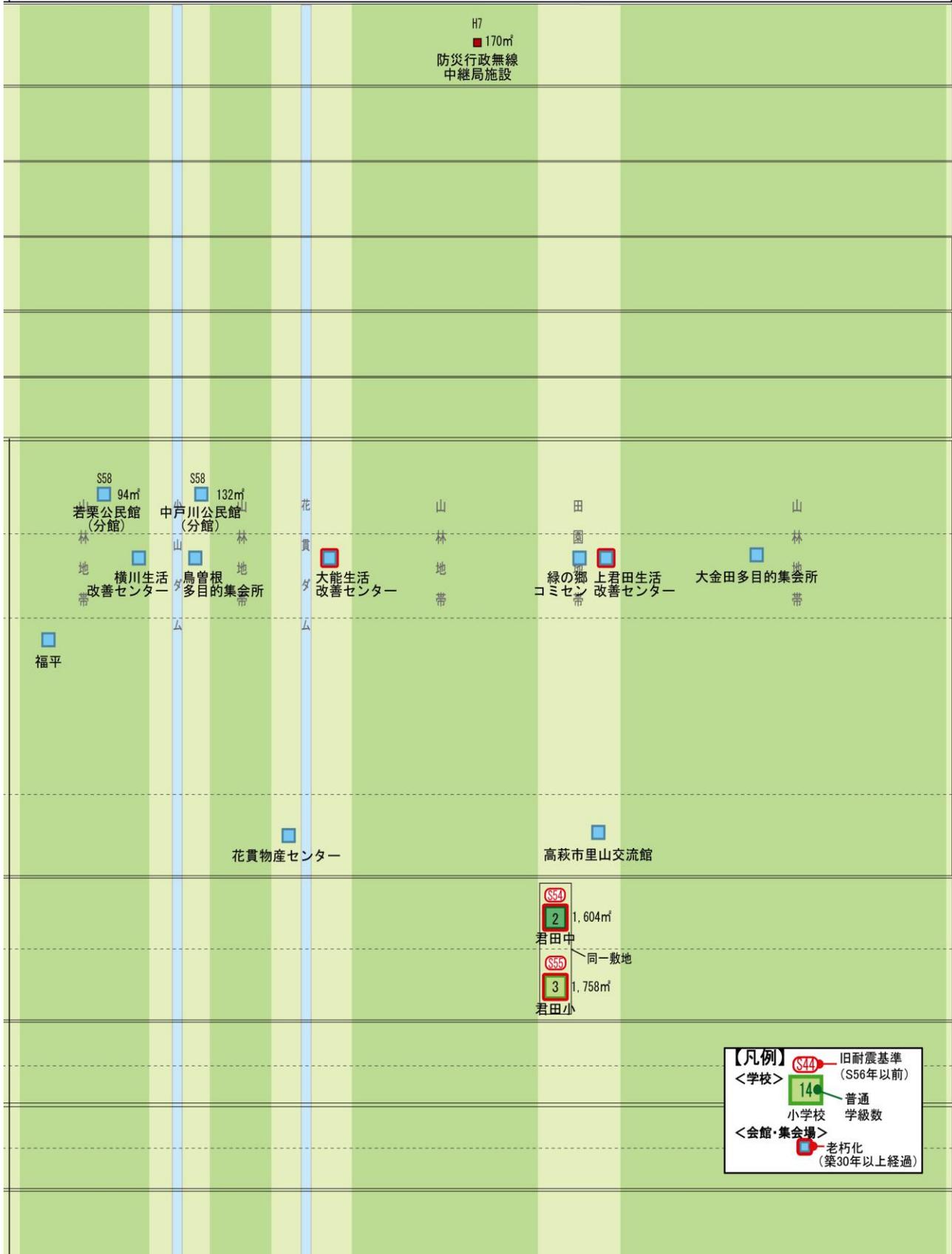
人口 31,017人 面積 193.65 km<sup>2</sup> 人口密度 160.2人

高岡地域(旧高岡村+旧黒前村の一部)

人口 764人(2.5%)

面積 141.02km<sup>2</sup> (72.8%)

人口密度 5.4人/km<sup>2</sup>

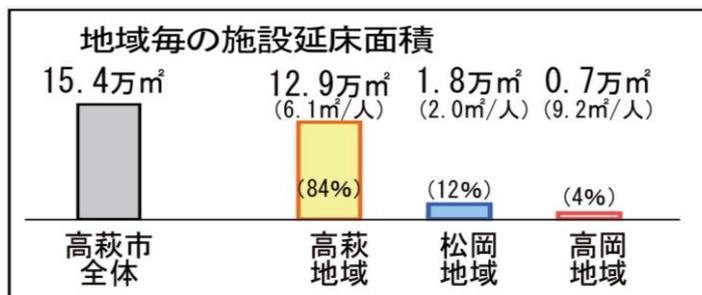


## (2) 高萩市地域実態マップからの把握項目（主な施設の配置状況）

### 1. 高萩市の地域区分

高萩市は、高萩地域、松岡地域、高岡地域の3地域に区分している。

高萩市全体の施設延床面積は 15.4 万㎡、各地域毎の施設延床面積は、高萩地域 12.9 万㎡ (84%)、松岡地域 1.8 万㎡(12%)、高岡地域 0.7 万㎡(4%)となっており公共施設の84%が高萩地域に集中している。



### 2. 広域対応施設

#### 【市役所等】

- ・現在市役所本庁舎は平成 24 年に解体済みとなっており、仮設庁舎にて業務を行っている

#### 【その他文化・教育施設】

- ・広域対応施設の約 92%が高萩地区に集中している
- ・ホールとして、市民文化会館 3,016 ㎡が整備されており固定席 670 席のホールと会議室といった機能を保有している。また市民体育館、球場等主要な広域対応施設の老朽化が進行している

#### 【福祉施設】

- ・総合福祉センター 5,972 ㎡が整備されており、ステージ及び可動式 284 席の多目的ホールや、会議室、浴室といった機能を保有している

### 3. 地域対応施設

#### 【コミュニティ施設】

- ・公民館は 7 施設整備されており、中央公民館の 1,124 ㎡を除いた 6 施設は延床面積約 100~750 ㎡と小規模な施設となっている
- ・生活改善センター8 施設、集会所・コミュニティセンター29 施設は、延床面積約 40~280 ㎡と小規模の施設がきめ細かく整備されている
- ・高岡地域は、人口 764 人に対して、集会所が 11 施設整備されている
- ・避難所に指定されている集会所や公民館、学校で耐震安全性が確保されていない施設も多く、耐震安全性の確保と防災機能の強化が必要

#### 【学校施設】

- ・中学校 4 校のうちの 3 校の学級数が、1 学年 1 クラス以下となっており小規模校である
- ・高岡地域は、小・中学校共に過小規模校である。また地域内で最も大きな延床面積を保有する施設である

#### 【閉校・廃止施設】

- ・旧高萩工業高校、旧秋山保育所

## 2. 用途別実態把握及び課題抽出

### (1) コミュニティ施設

#### 1) 概要

- 公民館・集会所・生活改善センター等計 50 の施設があるが各施設が保有する機能は会議・集会機能が中心でほとんどかわりがない
- 公民館は 100 m<sup>2</sup>～1124 m<sup>2</sup>で 7 館あり、7 館中 5 館が築 30 年を超えている
- 施設規模は、613 m<sup>2</sup>～1124 m<sup>2</sup>の大規模集会施設が 3 施設、平均 150 m<sup>2</sup>の会議・集会室、和室を保有する小規模集会施設に 2 分される

図表 コミュニティ施設 設置目的

用途		設置目的
公民館（7 施設）		住民のために、教育・学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する
集会所（23 施設）		地域住民の親睦と融和を図る
生活改善センター（16 施設）		農家及び林家等の生活改善普及の講習、研修及び集会の場を提供し、地域における生活改善を図り、住民の福祉の向上と社会教育の振興に資する
その他 コミュニ ティ 施設 （4 施 設）	高萩市民センター	市民間の交流を促進するとともに、市民の余暇活動の向上に寄与するため
	高萩市 里山交流館	里山の豊かな自然や農山村の生活文化などの地域資源を生かした自然体験や生活体験によって、都市と農山村の交流の促進を図り、もって山間地域の活性化に寄与するため
	森林公園	森林を保護するとともに、利用増進を図り、もって住民の保健、休養及び教化に資する施設
	花貫物産 センター	山村地域の農林業の振興及び都市と農村の交流促進を図る

合計 50 施設

- 613~1,124 m<sup>2</sup>の大規模集会施設3施設保有しており、会議室、調理室、工作室等を整備
- 40~271 m<sup>2</sup> (平均 158 m<sup>2</sup>) の会議室を整備した木造の集会施設がコミュニティ施設の大部分を占める。

老朽化 21 施設(築 30 年以上)

図表 コミュニティ施設 施設一覧

地域	名称	延床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年度 (年度)	構造	階数	運営	保有機能					備考	
							集会・会議	調理	工作	図書室	その他		
公民館	● 中央公民館	1,124	1971	RC	2F	市直営	●●●●	●	●	—	—		
	● 松岡地区公民館	613	1990	S・W	1F	市直営・委託	●●●●	●	—	●	—		
	● 石瀧公民館	111	1985	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 竹内公民館	151	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—		
	● 安良川公民館	329	1963	RC	3F	委託(シルバー人材)	●	—	—	—	—		
	● 若栗公民館	94	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—		
集会所	● 中戸川公民館	132	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 有明町集会所	195	1976	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 石瀧上ノ台集会所	135	1992	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 駒木原集会所	190	1976	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 向洋台集会所	161	1985	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 島名東集会所	109	1998	軽量S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 肥前町集会所	101	1979	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 上島名千代町集会所	128	1995	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 東本町集会所	246	1962	RC	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 駒形集会所	136	1991	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 翠ヶ岡集会所	84	2005	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 秋山中集会所	120	1984	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 秋山南集会所	123	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 和野集会所	98	1980	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 台高菰集会所	135	1993	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 高戸集会所	132	1998	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 行人塚集会所	204	1976	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	● 本町・春日町集会所	70	1996	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
	生活改善センター	● 上原集会所	40	1989	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		● 小島団地集会所	233	1984	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
● 千代田集会所		110	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
● 関口集会所		112	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
● てつな住宅団地集会所		232	2008	W	1F	管理人(地域住民)	●●●	●	—	—	—		
● 福平集会所		45	1994	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—		
● 秋山生活改善センター		108	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	調理はミニキッチン程度	
● 秋山下生活改善センター		131	1985	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
● 秋山中集落センター		155	1990	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
● 島名多目的研修会館		219	1980	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
● 山手集落センター(山手公民館)		174	1989	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
● 北組コミュニティセンター		146	1999	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
● 上手網生活改善センター		108	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
● 下組生活改善センター		130	1986	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
● 石舟生活改善センター	110	1986	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃		
その他コミュニティ	● 赤浜田園都市センター	150	2013	W	1F	管理人(地域住民)	●●●	●	—	—	—		
	● 大能生活改善センター	99	1979	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	調理はミニキッチン程度	
	● 上君田生活改善センター	271	1981	S・W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃	
	● 横川生活改善センター	134	1990	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—		
	● 緑の郷コミュニティセンター	194	1986	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—		
	● 大金田多目的集会所	53	1992	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—		
	● 島曾根多目的集会所	101	1992	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—		
その他	● 高萩市市民センター	744	1982	RC	3F	委託(シルバー人材)	●●●●	●	●	—	—		
	● 高萩市里山交流館	121	1995	W	1F	指定管理	●	●	—	—	—	平成23年開館	
	● 森林公園	427	1975	W	1F	委託(シルバー人材)	—	—	—	—	●	グリーンミュージアム管理棟含む	
	● 花貫物産センター	409	2001	W	1F	指定管理	—	—	—	—	●	販売コーナ・食事処	
計	27	12	11										

大規模集会施設  
613~1124 m<sup>2</sup>

大規模集会施設: 744 m<sup>2</sup>

## 2) 建物状況

- 50 施設中 12 施設が耐震化未実施
- 50 施設中 21 施設が老朽化。今後の 10 年で 37 施設 (74%) が老朽化
- 災害復旧工事にコミュニティ施設全体で約 3,500 万円かかっている

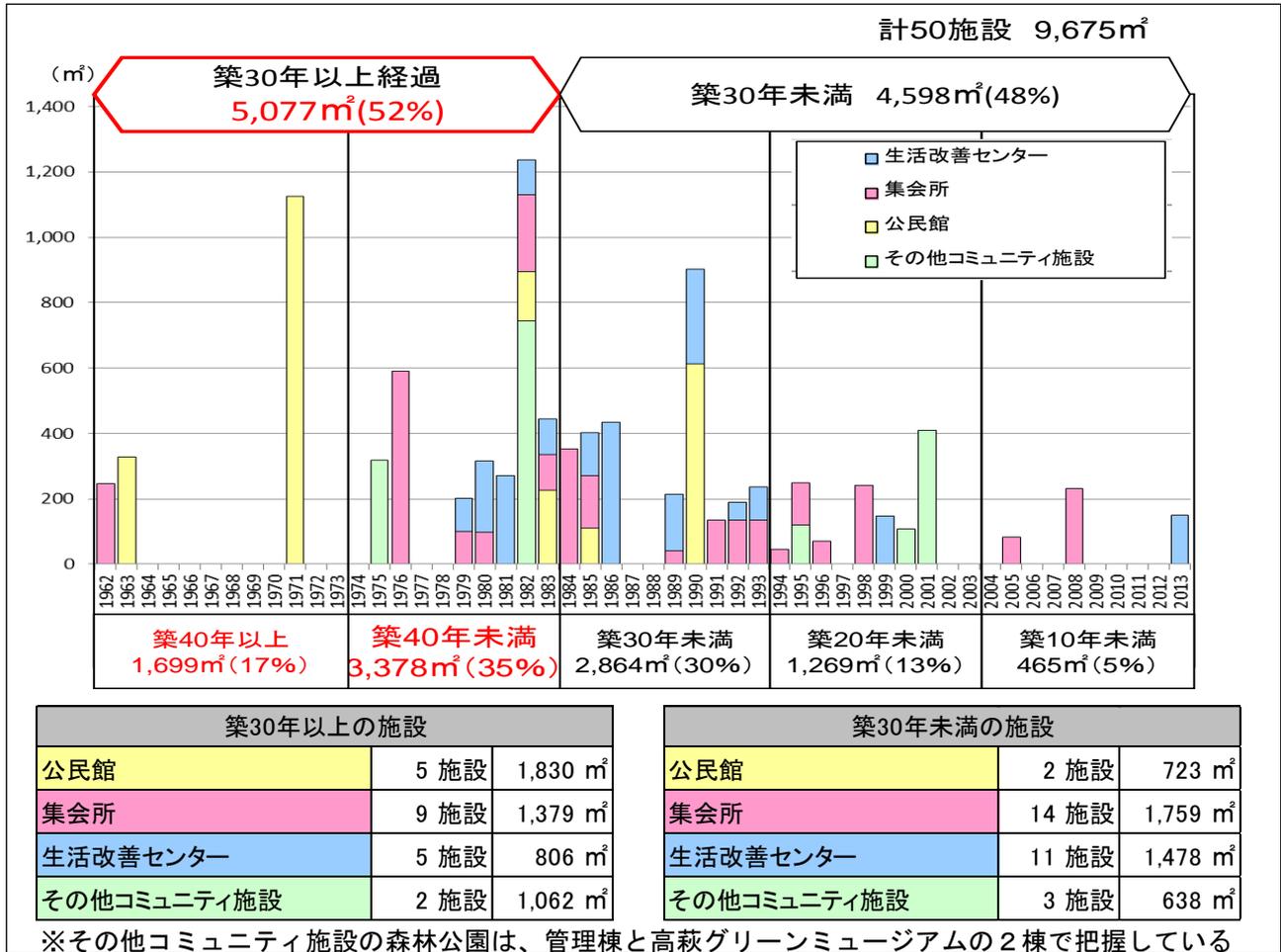
### ① 建物状況

施設名称	耐震性			老朽化状況		バリアフリー対応					災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費	
	建築年	耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ				自動ドア
1 中央公民館	1971	未実施	未実施	41	未実施	×	×	×	×	○	○	●	ホール天井補修、階段手摺落下防止、空調設備更新等	1,100万円
2 松岡地区公民館	1990	不要	不要	22	未実施	-	○	×	○	○	○	●	歪みに伴う壁・天井等調整 空調設備撤去復旧等	
3 石滝公民館	1985	不要	不要	27	未実施	-	×	×	×	○	×			
4 若栗公民館	1983	不要	不要	29	未実施	-	×	×	×	○	×	●	屋根破損補修工事	
5 竹内公民館	1982	不要	不要	30	未実施	-	×	×	×	○	×			
6 安良川公民館	1963	未実施	未実施	49	未実施	×	×	×	×	○	×	●	外部破損補修工事等	
7 中戸川公民館	1983	不要	不要	29	未実施	-	×	×	×	○	×			
<b>耐震未実施施設数</b>	<b>2/8施設</b>			<b>老朽化</b>	<b>6施設(今後10年で8施設:100%)</b>					<b>災害復旧工事費小計</b>	<b>1,766万円</b>			
1 有明町集会所	1976	未実施	未実施	36	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
2 石滝上ノ台集会所	1992	不要	不要	20	未実施	-	×	×	×	○	×	●	瓦・外壁未復旧工事等	760万円
3 上原集会所	1989	不要	不要	23	未実施	-	×	×	×	○	×			
4 小島団地集会所	1984	不要	不要	28	未実施	-	×	×	×	○	×	●	内外壁 クラック等補修	
5 駒木原集会所	1976	未実施	未実施	36	未実施	-	○	○	×	○	×	●	内外壁 クラック等補修	
6 向洋台集会所	1985	不要	不要	27	未実施	-	×	×	×	○	×			
7 島名東集会所	1998	不要	不要	14	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
8 肥前町集会所	1979	未実施	未実施	33	未実施	-	×	×	×	○	×			
9 上島名千代町集会所	1995	不要	不要	17	未実施	-	×	×	×	○	×			
10 東本町集会所	1962	未実施	未実施	50	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
11 駒形集会所	1991	不要	不要	21	未実施	-	×	×	×	○	×			
12 翠ヶ岡集会所	2005	不要	不要	7	未実施	-	×	×	×	○	×			
13 秋山中集会所	1984	不要	不要	28	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
14 秋山南集会所	1982	不要	不要	30	未実施	-	×	○	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
15 和野集会所	1980	未実施	未実施	32	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
16 台高萩集会所	1993	不要	不要	19	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
17 高戸集会所	1998	不要	不要	14	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
18 行人塚集会所	1976	未実施	未実施	36	未実施	-	○	○	×	○	×			
19 千代田集会所	1983	不要	不要	29	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
20 関口集会所	1982	不要	不要	30	未実施	-	×	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
21 てつな住宅団地集会所	2008	不要	不要	4	未実施	-	○	○	×	○	×			
22 福平集会所	1994	不要	不要	18	未実施	-	×	×	×	○	×			
23 本町・春日町集会所	1996	不要	不要	16	未実施	-	×	×	×	○	×			
<b>耐震未実施施設数</b>	<b>6/23施設</b>			<b>老朽化</b>	<b>9施設(今後10年で15施設:60%)</b>					<b>災害復旧工事費小計</b>	<b>1,516万円</b>			
1 秋山生活改善センター	1983	不要	不要	29	未実施	-	×	×	×	○	×			
2 秋山下生活改善センター	1985	不要	不要	27	未実施	-	×	×	×	○	×			
3 大能生活改善センター	1979	未実施	未実施	33	未実施	-	×	×	×	○	×			
4 上手綱生活改善センター	1982	不要	不要	30	未実施	-	×	×	×	○	×			
5 下組生活改善センター	1986	不要	不要	26	未実施	-	×	×	×	○	×			
6 上君田生活改善センター	1981	未実施	未実施	31	未実施	-	×	×	×	○	×			
7 横川生活改善センター	1990	不要	不要	22	未実施	-	×	×	×	○	×			
8 石舟生活改善センター	1986	不要	不要	26	未実施	-	×	×	×	○	×			
9 赤浜田園都市センター	2013	不要	不要	0	未実施	-	○	○	×	○	×			
10 緑の郷コミュニティセンター	1986	不要	不要	26	未実施	-	○	×	×	○	×			
11 北組コミュニティセンター	1999	不要	不要	13	未実施	-	○	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
12 島名多目的研修会館	1980	未実施	未実施	32	未実施	-	×	×	×	○	×			
13 大金田多目的集会所	1992	不要	不要	20	未実施	-	×	×	×	○	×			
14 山手集落センター(山手公民館)	1989	不要	不要	23	未実施	-	×	×	×	○	×			
15 鳥曽根多目的集会所	1993	不要	不要	19	未実施	-	×	×	×	○	×			
16 秋山中集落センター	1990	不要	不要	22	未実施	-	×	×	×	○	×			
<b>耐震未実施施設数</b>	<b>3/16施設</b>			<b>老朽化</b>	<b>6施設(今後10年で8施設:53%)</b>					<b>災害復旧工事費小計</b>	<b>30万円</b>			
1 高萩市民センター	1982	不要	不要	30	未実施	×	○	○	×	○	○			
2 森林公園・管理棟	2000	不要	不要	12	未実施	-	×	×	×	○	×			
森林公園・高萩グリーンミュージアム	1975	未実施	未実施	37	未実施	-	×	×	×	○	×			
3 花貫物産センター	2001	不要	不要	11	不要	-	○	×	○	○	○			
4 高萩市里山交流館	1995	不要	不要	17	実施	-	○	×	×	○	×	●	軽微な災害復旧工事	
<b>耐震未実施</b>	<b>1/4施設</b>			<b>老朽化</b>	<b>1施設(今後10年で1施設:25%)</b>					<b>災害復旧工事費小計</b>	<b>143万円</b>			
<b>耐震未実施施設数</b>	<b>120/48施設</b>											<b>災害復旧工事費合計</b>	<b>3,455万円</b>	

② 老朽化の状況

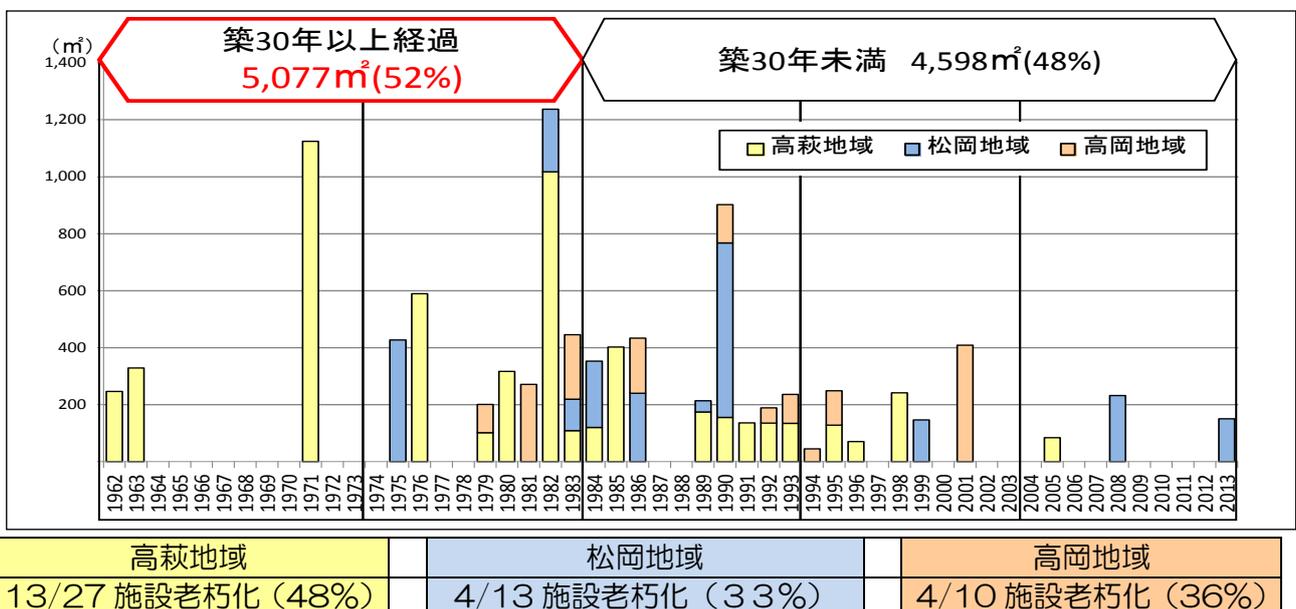
- 延床面積で見ると築30年以上経過した施設は5,077㎡(52%)を占め、公民館5施設が築30年を越えている

図表 築年別整備状況



- 地域別にみると高萩地域の施設の約半数が老朽化している

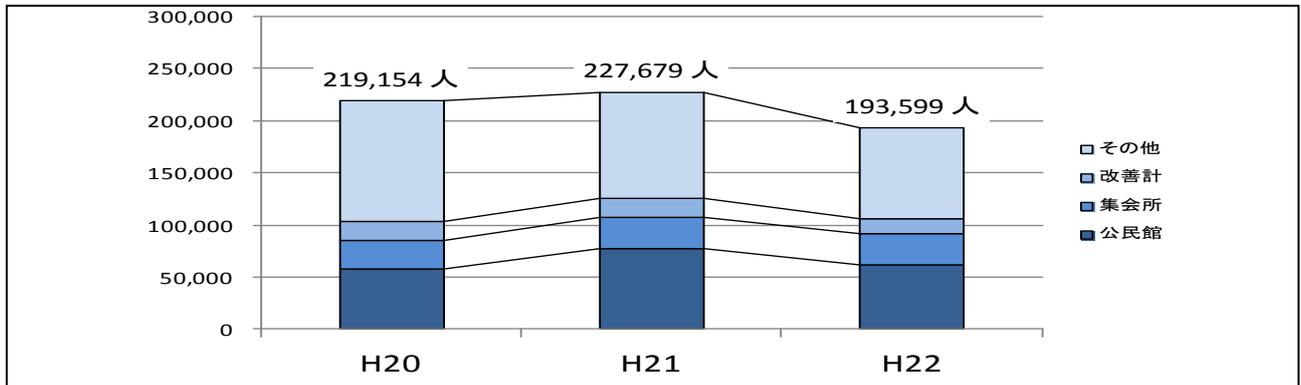
図表 地域別 築年別整備状況



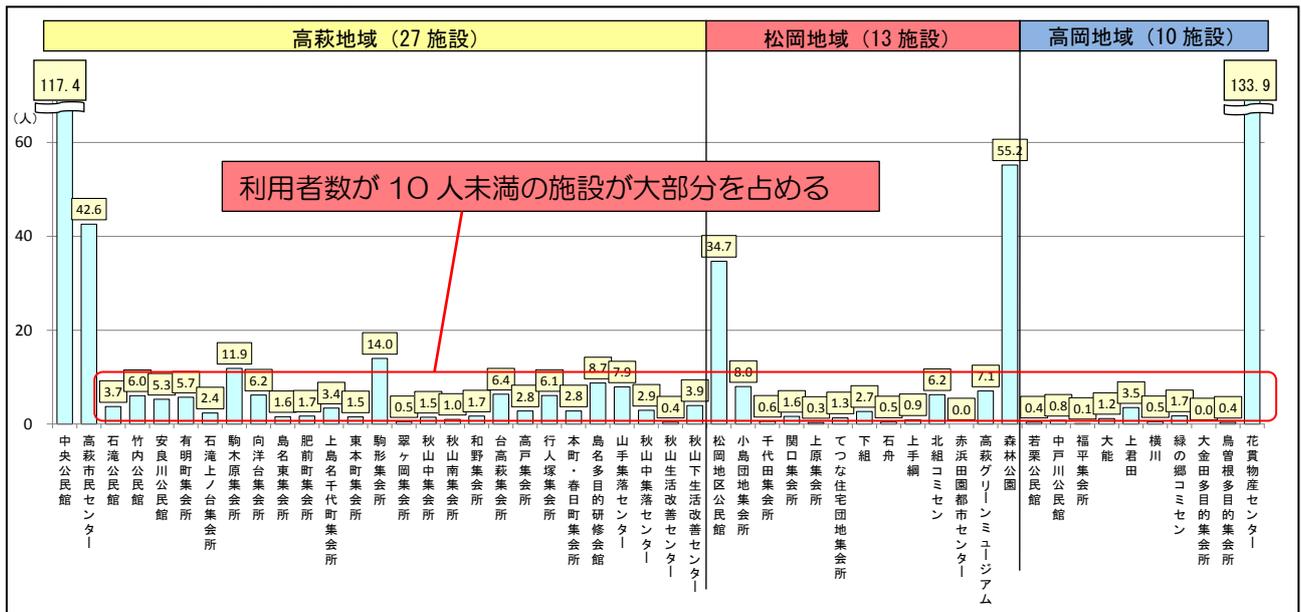
### 3) 利用状況

- 主催事業、サークル活動を行っている中央公民館の一日当たりの利用者数は117人と飛びぬけて多い。その他の大規模公民館2施設は35人～43人となっている。
- 小規模集会施設の中には1日当たりの利用者数が10人未満の施設が大部分を占めており、1人未満の使われていない日が多いことが分かる。

図表 利用者の年間推移

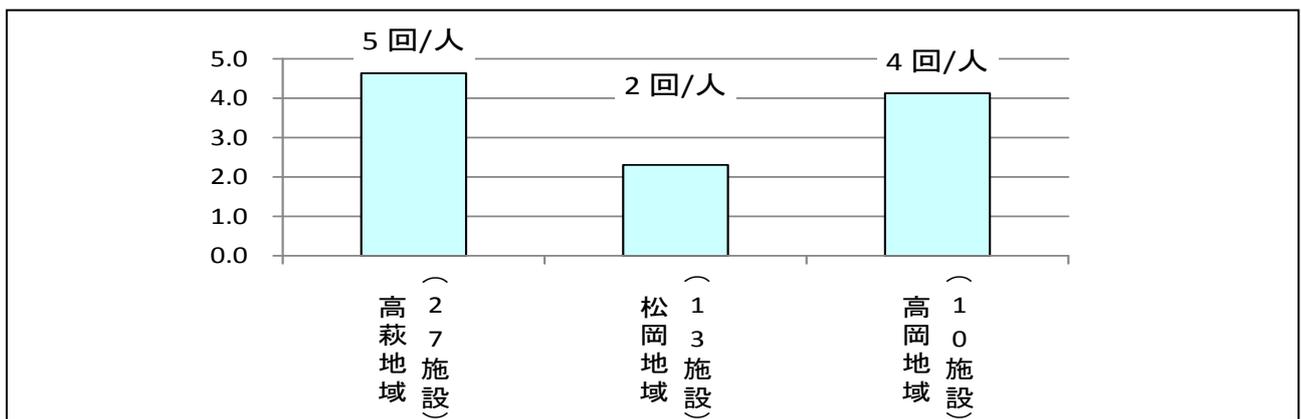


図表 1日当たりの利用者数



- 高岡地域は、地域住民1人当たりの利用回数が高萩地域に次いで多く松岡地域は利用回数が少ない

図表 地域住民1人当たりの利用回数



4) 運営状況

● 50 施設の内、小規模集会施設 44 施設は、地域住民による管理が行われている。

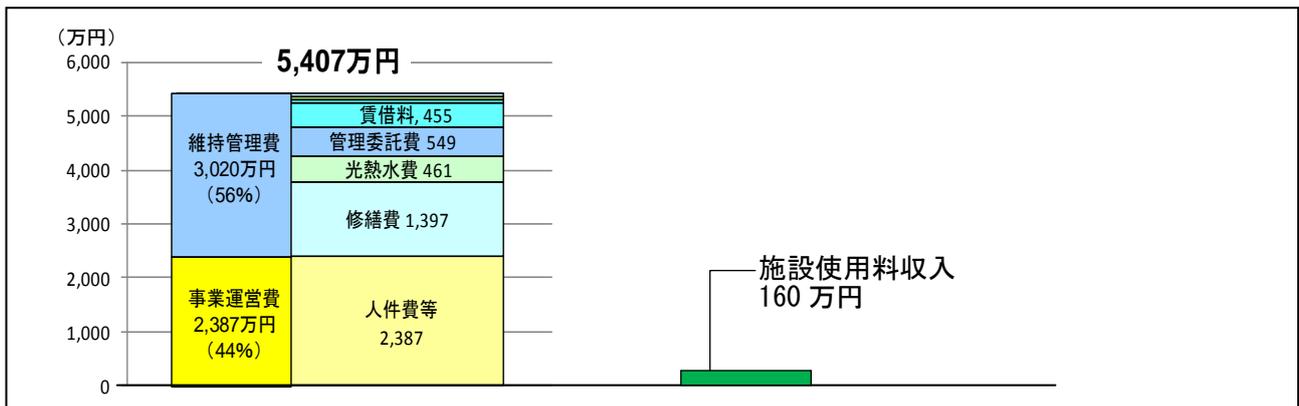
	高萩地域	松岡地域	高岡地域	名称	運営	一般職員	臨時職員	委託職員	シルバー人材センター	指定管理職員	地域住民管理人	小計
公民館	●			中央公民館	市直営	3	1					4
		●		松岡地区公民館	市直営・委託			2				2
	●			石滝公民館	管理人(地域住民)						1	1
	●			竹内公民館	管理人(地域住民)						1	1
	●			安良川公民館	管理人(地域住民)						1	1
			●	若栗公民館	管理人(地域住民)						1	1
			●	中戸川公民館	管理人(地域住民)						1	1
集会所	●			有明町集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			石滝上ノ台集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			駒木原集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			向洋台集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			島名東集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			肥前町集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			上島名千代町集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			東本町集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			駒形集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			翠ヶ岡集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			秋山中集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			秋山南集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			和野集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			台高萩集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			高戸集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			行人塚集会所	管理人(地域住民)						1	1
	●			本町・春日町集会所	管理人(地域住民)						1	1
			●	上原集会所	管理人(地域住民)						1	1
			●	小島団地集会所	管理人(地域住民)						1	1
			●	千代田集会所	管理人(地域住民)						1	1
		●	関口集会所	管理人(地域住民)						1	1	
		●	てつな住宅団地集会所	管理人(地域住民)						1	1	
		●	福平集会所	管理人(地域住民)						1	1	
生活改善センター	●			秋山生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
	●			秋山下生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
	●			秋山中集落センター	管理人(地域住民)						1	1
	●			島名多目的研修会館	管理人(地域住民)						1	1
				山手集落センター(山手公民館)	管理人(地域住民)						1	1
		●		北組コミュニティセンター	管理人(地域住民)						1	1
		●		上手綱生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
		●		下組生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
		●		石舟生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
		●		赤浜田園都市センター	管理人(地域住民)						1	1
			●	大能生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
			●	上君田生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
			●	横川生活改善センター	管理人(地域住民)						1	1
		●	緑の郷コミュニティセンター	管理人(地域住民)						1	1	
		●	大金田多目的集会所	管理人(地域住民)						1	1	
		●	鳥曾根多目的集会所	管理人(地域住民)						1	1	
その他コミュニティ	●			高萩市民センター	委託(シルバー人材)				3			3
		●		高萩市里山交流館	市直営	2						2
		●		森林公園	委託(シルバー人材)				1			1
			●	花貴物産センター	指定管理					—		—
小計						5	1	2	4	0	44	
合計						56 人						

## 5) コスト

- 類似する施設でも、各用途ごとに管理している。
- 貸館事業を行っている施設全体で見ると、利用状況が低い施設が多いがそれぞれの施設には、修繕費や賃借料等利用状況に関係なく経常的に必要な経費が掛かっている

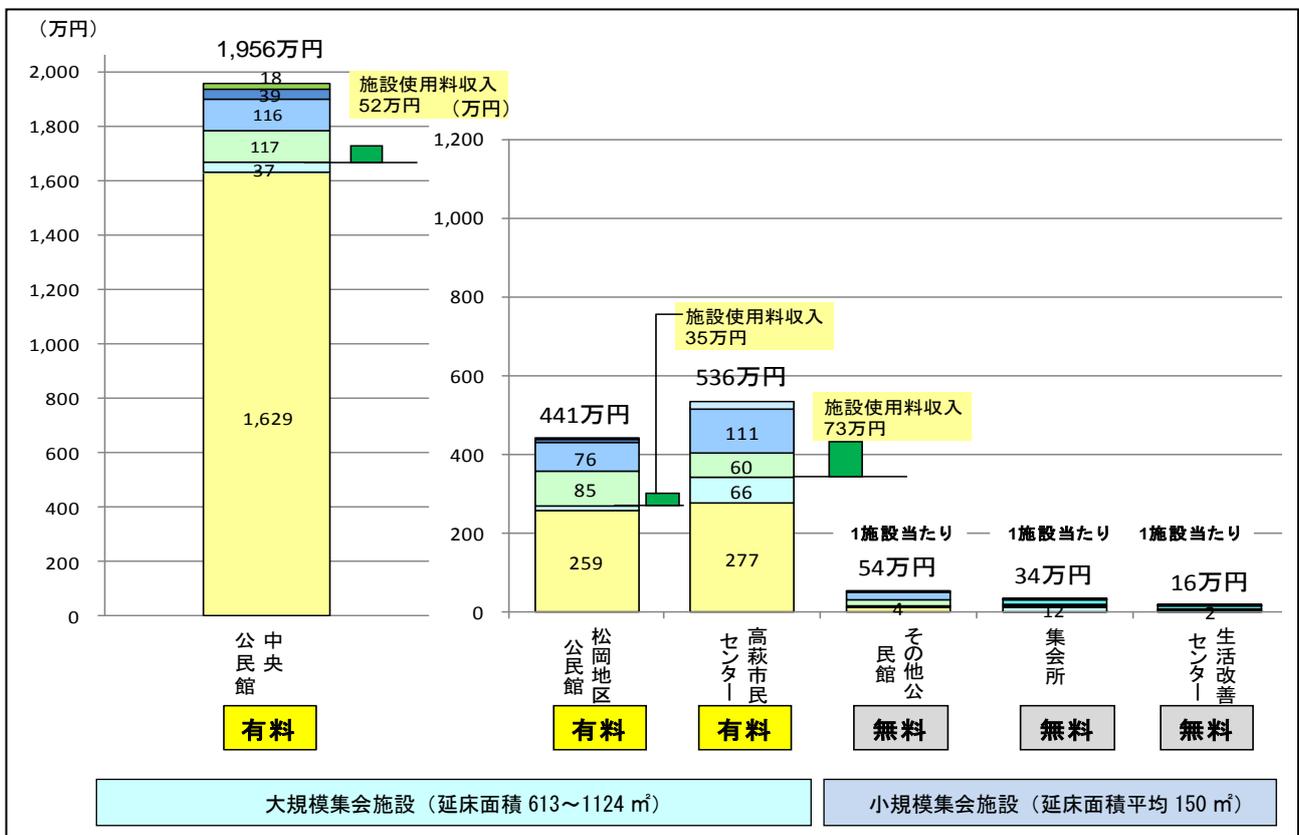
### ① コミュニティ施設のコスト状況

図表 コミュニティ施設 トータルコスト



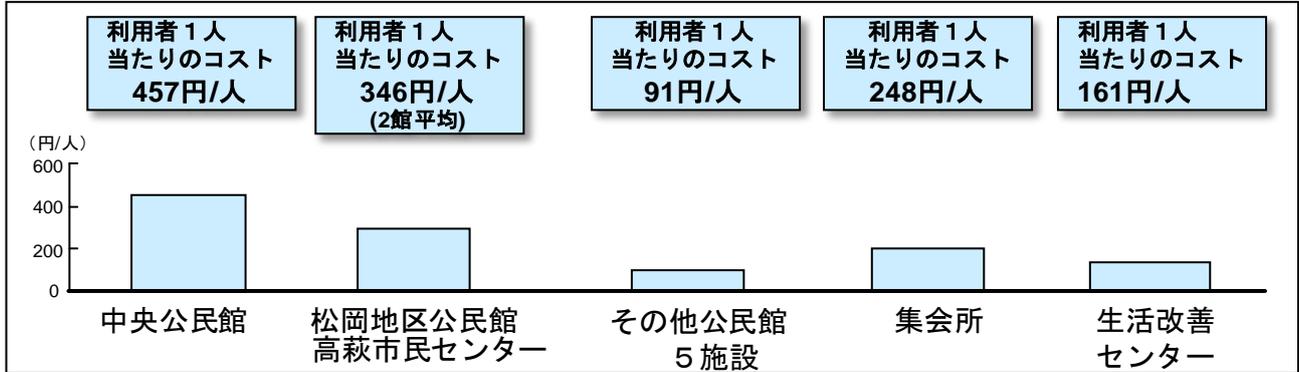
- 主催事業を行っている大規模集会施設の3施設は人件費が過半を占めている

図表 コミュニティ施設 (貸し館事業) 施設別トータルコスト



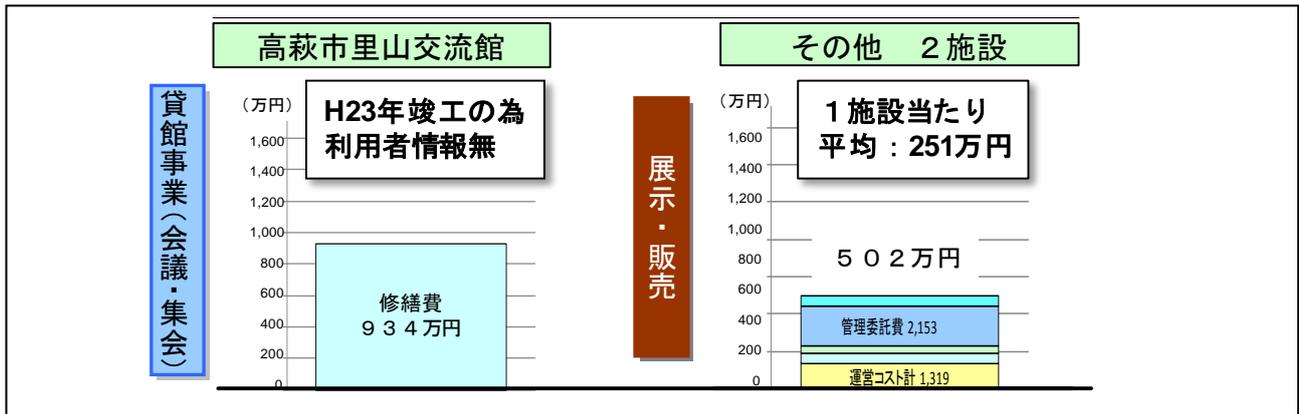
- 中央公民館の利用者1人当たりのコストが約460円/人となっており、その他の施設は91～346円/人のコスト状況

図表 利用者1人当たりのコスト



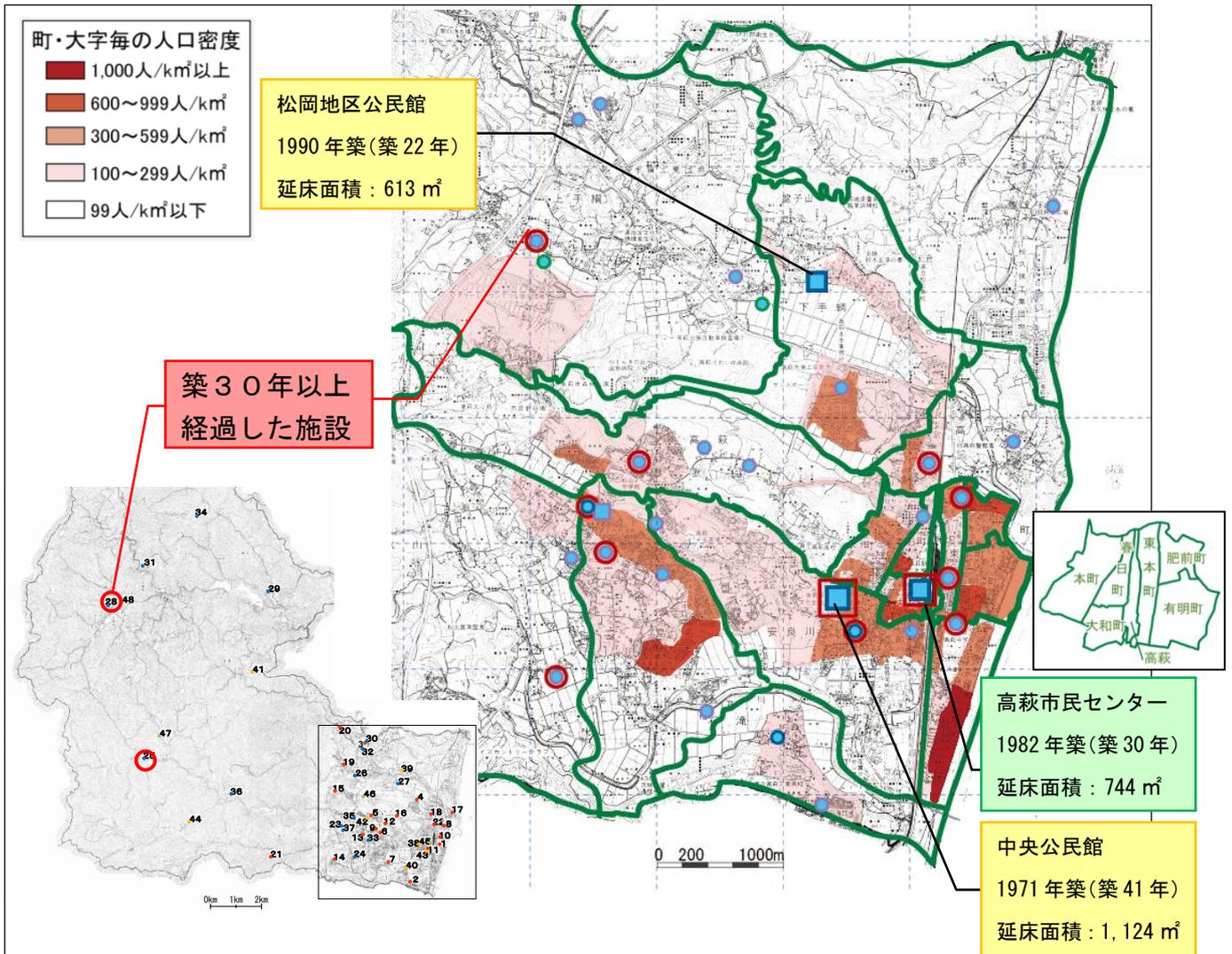
② その他コミュニティ施設のコスト状況

図表 その他コミュニティ施設 施設別トータルコスト

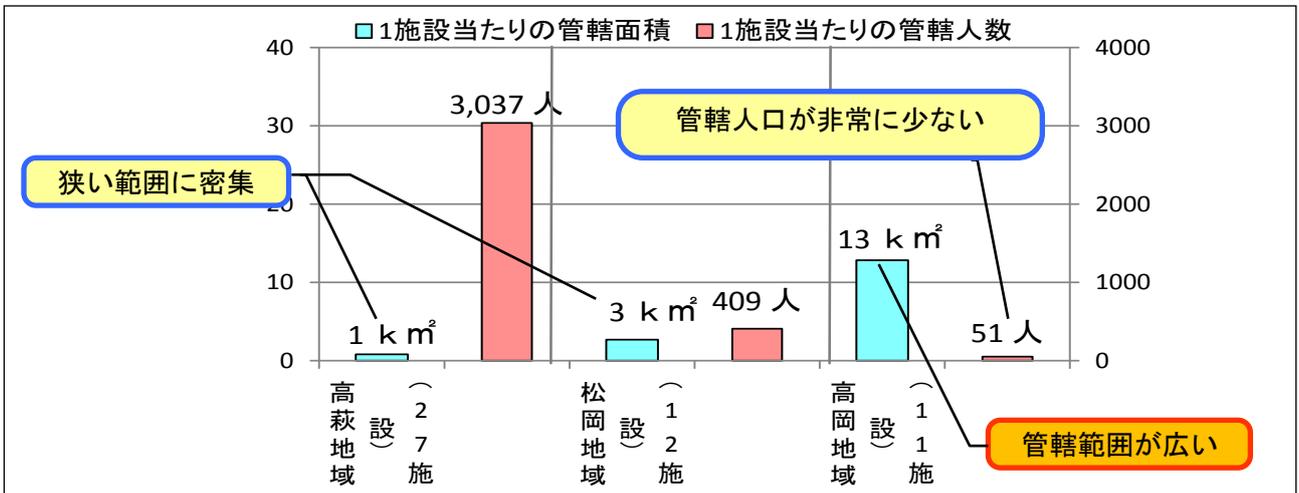


(参考) 3地区ごとのコミュニティ施設の整備状況

- 施設配置状況に対し各地域（町・大字毎）の利用者数（人口密度）とにギャップが生じている



図表 コミュニティ施設 種類ごとの設置状況



## ■ コミュニティ施設の実態及び課題まとめ

### 〈建物状況〉

- ・ コミュニティ施設の規模は、613㎡～1,124㎡の会議・集会室、調理室、工作室等の機能を保有する大規模集会施設が3施設と、延床面積平均150㎡の会議・集会室を保有する施設に大きく2分される
- ・ 設置目的は異なるが、保有機能・使用目的がほとんど同じ施設となっている
- ・ 50施設中12施設が耐震化未実施、また21施設が老朽化。今後の10年で37施設(74%)が老朽化
- ・ コミュニティ施設の配置状況は、高萩、松岡地域の市街地にきめ細かく整備されている
- ・ 公民館は、地域毎に設置時期が異なり高萩地域では約半分の施設が老朽化している

### 〈利用状況〉

- ・ 中央公民館等の大規模集会施設3施設では主催事業が行われており、一日当たりの利用者数は中央公民館が117人と飛びぬけて多く、利用頻度は施設により異なっている
- ・ 小規模集会施設の中には1日当たりの利用者数が10人未満の施設が大部分を占めており、1人未満の使われていない日が多い

### 〈コスト状況〉

- ・ 中央公民館等の大規模集会施設3施設では主催事業が行われており、コストの大半を人件費で占めている
- ・ 小規模集会施設のコストは、ほとんどが維持管理費で占められており、小額である
- ・ 災害復旧工事費にコミュニティ施設全体で約3,500万円かかっている

---

### 《課題》

- ・ 公民館・生活改善センター・集会所・その他施設での施設保有機能・利用・目的等に大きな違いはない。そのため公民館・集会所・生活改善センターを合わせて今後の在り方を検討する必要がある
- ・ 施設数が多く、利用者が少ない。また、対象人口に対して施設数が多い
- ・ コスト面では中央公民館、高萩市民センターなどの大規模集会施設以外はほとんどコストがかかっていないが、今後老朽化をむかえ建替え等のコストがかかるため、統合・廃止等の方針を出す必要がある
- ・ 地域単位では、集会施設の1ヶ所当たりの対象人口の差が約120人～9,000人と大きな違いがあり、また地域特性も異なるため、地域単位で再編検討を行う必要がある

## (2) その他文化・教育施設

### 1) 概要

- 文化会館は、ホール機能（670 席）を有する施設、その他類似機能施設としてホール機能を有する（可動 284 席）総合福祉センターが整備されている
- リーベロたかはぎ、高浜スポーツ広場は、多目的ホール、会議・集会等を中心とした施設
- その他文化・教育施設のうち、穂積家住宅及び歴史民俗資料館は、文化財等の保存・展示機能等の施設

図表 その他文化施設 設置目的

用途	設置目的	利用対象者
文化会館	市民の芸術文化の向上と福祉の増進に寄与するため	市民全般
リーベロたかはぎ	市民の生涯学習の活動とコミュニティづくりの推進を図り、もって地域文化の向上に寄与するため	市民全般
高浜スポーツ広場	スポーツ、レクリエーション等の振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与するため	市民全般

図表 その他教育施設 設置目的

用途	設置目的	利用対象者
県指定文化財 穂積家住宅	市民の教育、学術、文化的資質の向上を図るため	規定なし
歴史民俗資料館	本市の特色を示す民俗文化財あるいは、市の歴史の流れを裏づける遺物・文書等の歴史資料を保存展示し、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深め、もって文化の振興を図るため	規定なし

図表 その他文化・教育施設一覧

施設種別	地域			名称	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	階数	運営	保有機能								
	高萩地域	松岡地域	高岡地域							ホール	多目的	・集会 ・会議	調理	音楽	体育室	展示	文化財	
その他文化会館	●			文化会館	3,016	1981	SRC	3F	市直営	● (固定 670席)	—	●●	—	—	—	● (140㎡) (100人)	—	
	●			リーベロたかはぎ	717	2007	W	1F	市直営・委託	—	● (243㎡) (255人)	—	—	—	—	●● (53~128㎡) (55~130人)	—	仮設庁舎隣接
	●			高浜スポーツ広場	863	1978	RC	1F	管理人(地域住民)	—	—	●●	●	●	—	—	—	敷地内にテニスコート・グラウンド併設 ※閉館予定
施設類似	●			総合福祉センター	5,972	2000	RC・S	2F		—	● (可動 284人)	●●	—	—	—	●	—	※参考 多目的ホールは、ステージ付き
の文化 展示 保存 等		●		県指定文化財 穂積家住宅	347	1773	W	1F	管理人(地域住民)	—	—	—	—	—	—	—	●	
	●			歴史民俗資料館	686	1983	RC	2F	管理人(地域住民)	—	—	—	—	—	—	—	●	
計	5	1	0															

大規模集会施設と同機能

ホール同等機能を保有

図表 施設配置図（白書掲載内容）



2) 建物状況

- 文化会館と高浜スポーツ広場は、耐震安全性が確保されていない
- 5施設とも、大規模修繕は実施済み
- 災害復旧工事に約2,850万円かかっている

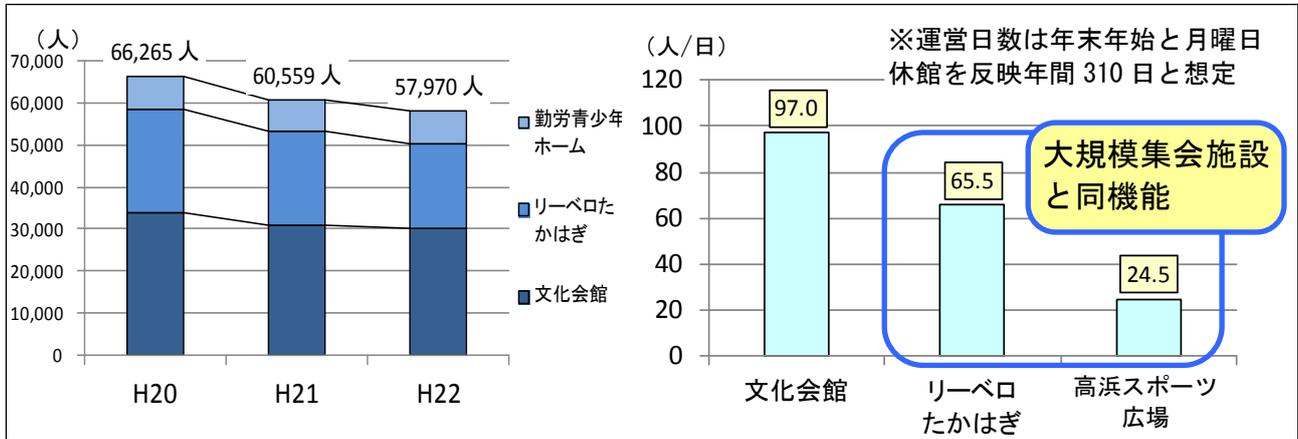
施設名称	耐震性			老朽化状況 大規模修繕の有無	バリアフリー対応							災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費		
	建築年	耐震診断	耐震補強		エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ	ブロック	点字誘導				自動ドア	
文化会館	1981	未実施	未実施	31	実施	×	○	×	○	○	×	×	●	受水槽交換、照明器具交換等	350万円	
リーベロたかはぎ	2007	不要	不要	5	実施	-	○	○	○	○	×	×	●	入口道路拡幅工事、エアコン等設備設復旧工事等	840万円	
高浜スポーツ広場	1978	未実施	未実施	34	実施	×	○	×	○	○	×	×	●	体育館土間・鋼製床下地・フローリング復旧、設備改修等	1,600万円	
<b>耐震未実施施設数</b>		<b>2/3施設</b>			老朽化	<b>2施設(今後10年で2施設:67%)</b>							<b>災害復旧工事費小計</b>		<b>2,790万円</b>	
文化財等の保存・展示	県指定文化財 穂積家住宅	1773	未実施	未実施	239	実施	-	○	×	○	○	×	×	●	長屋門及び衣裳蔵の漆喰修繕	60万円
	歴史民俗資料館	1983	不要	不要	29	実施	×	×	×	○	-	×	×			
<b>耐震未実施施設数</b>		<b>—</b>			老朽化	<b>—</b>							<b>災害復旧工事費小計</b>		<b>60万円</b>	

### 3) 利用状況

- 文化会館及びリーベロたかはぎは、平成20年度以降減少傾向
- 高浜スポーツ広場は、横ばい傾向だが、1日当たり約21人と最も利用者数が少ない

#### ① その他文化施設の利用状況

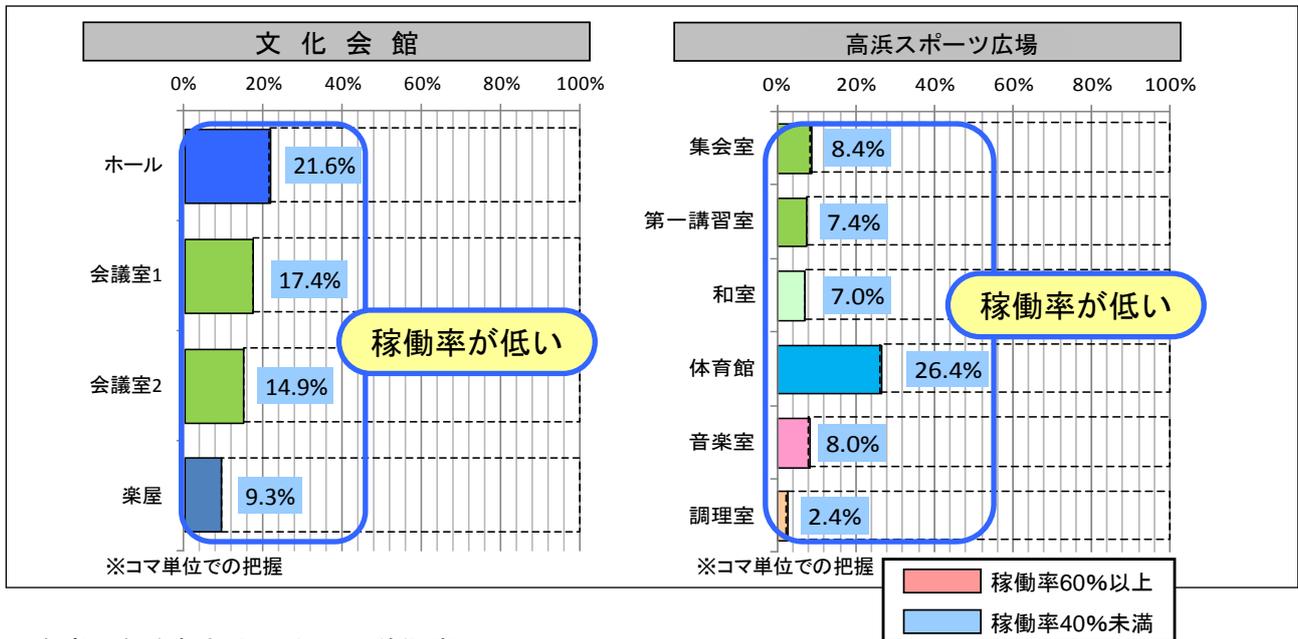
図表 その他文化施設の利用者推移と1日当たりの利用者数



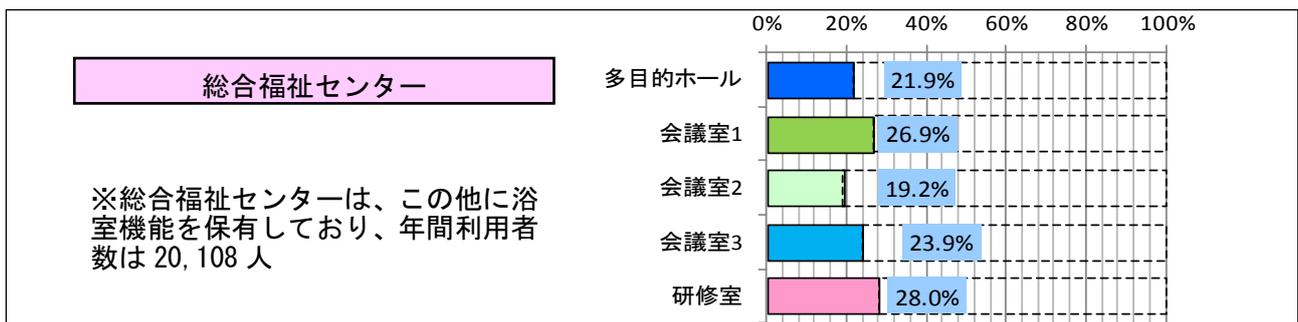
#### ② 文化会館及び高浜スポーツ広場の稼働率

- 文化会館の稼働率は、最も高いホールで22%と、全部屋とも低い状況
- 高浜スポーツ広場は、最も高い体育館で26%と、全部屋とも低い状況

図表 部屋別 稼働率 (コマ単位で把握)



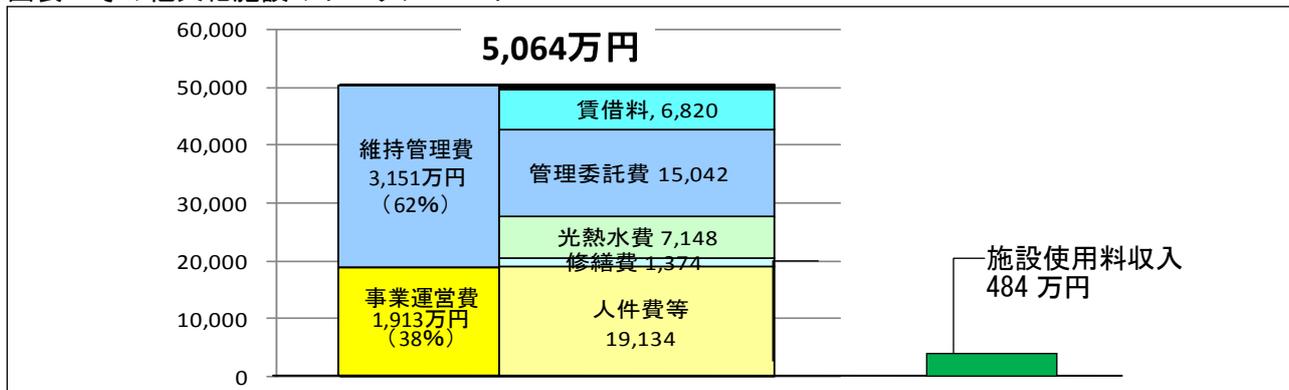
(参考) 総合福祉センターの稼働率



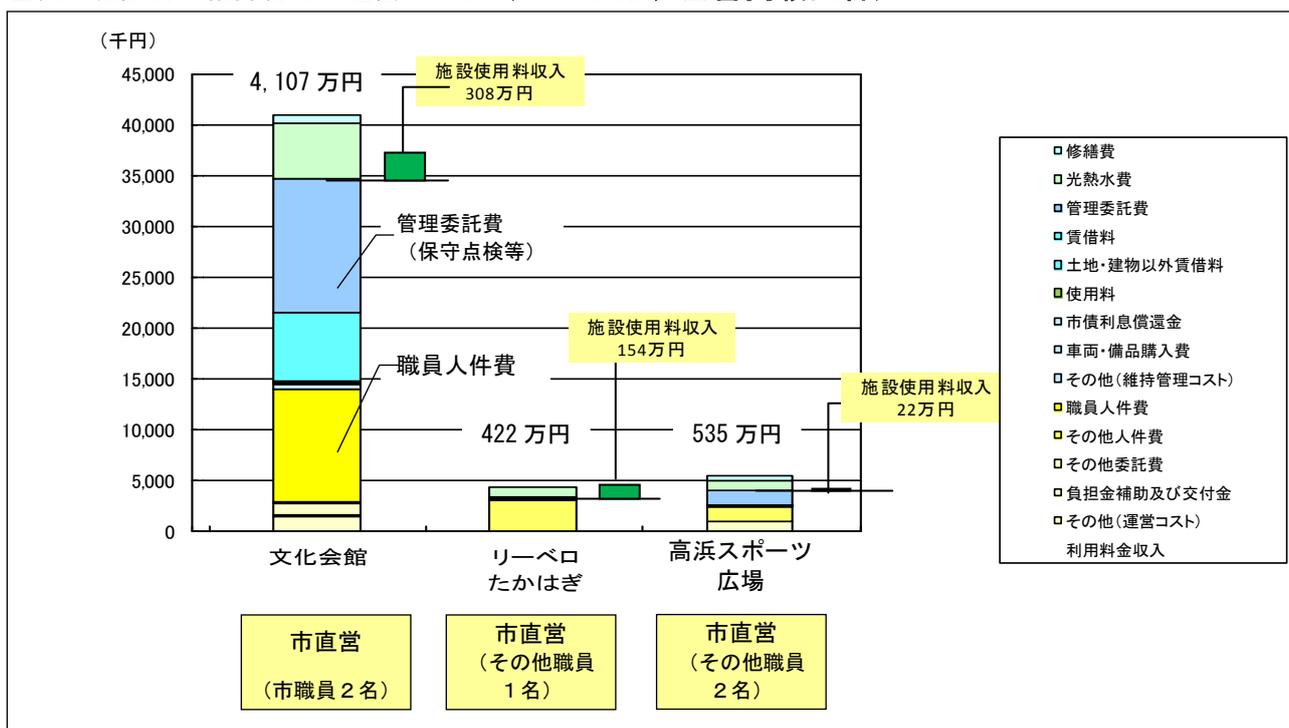
#### 4) 運営状況及びコスト状況

- 文化会館、リーベロたかはぎ、高浜スポーツ広場等4施設は、市の直営で行っている
- 穂積家住宅はシルバー人材センターへ管理業務を委託
- 文化会館は、利用者数も多いがコストが高いため、他の2施設に比べ割高となっている

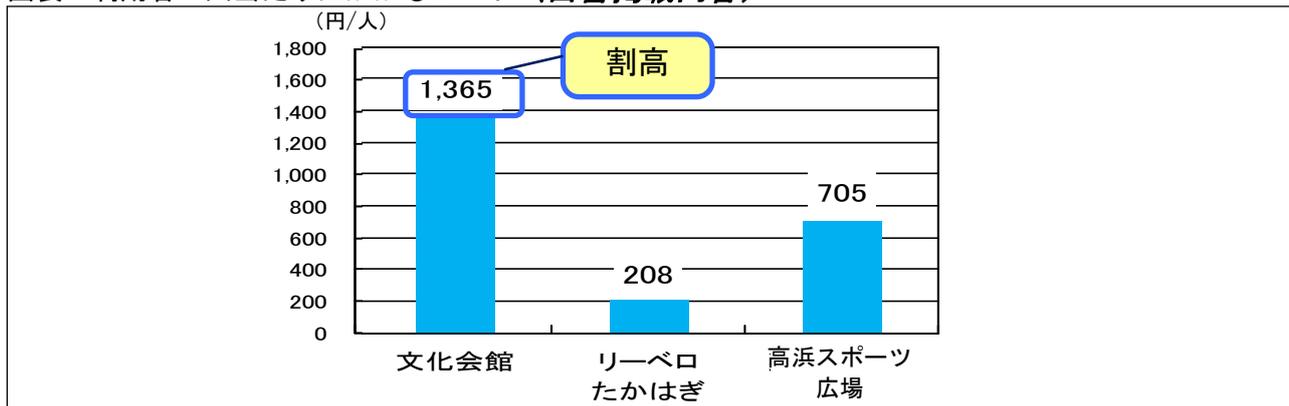
図表 その他文化施設のトータルコスト



図表 施設別 維持管理・運営コスト (コストは、白書掲載内容)



図表 利用者1人当たりにかかるコスト (白書掲載内容)



## ■その他文化・教育施設の実態及び課題のまとめ

### 〈建物状況〉

- ・ その他文化施設 3 施設において、リーベロたかはぎ、高浜スポーツ広場はホール機能を有しておらず、中央公民館等の大規模集会施設と機能としてはほぼ同一
- ・ 文化会館のホール機能の他に、類似機能施設として総合福祉センターにホール機能（可動 284 席）が整備されており、機能の重複が考えられる。

### 〈利用状況〉

- ・ その他文化施設 3 施設の稼働率及び 1 日当たりの利用者数は低位であり、コミュニティ施設と部屋機能の重複によるところが大きいと考えられる
- ・ リーベロたかはぎ、高浜スポーツ広場の 2 施設の利用コマ数を足しても 1 施設分の利用可能コマ数内に収まることが考えられる

### 〈コスト状況〉

- ・ その他文化施設 3 施設では、コストの大半を人件費が占めている
- ・ 文化会館は、市直営となっており利用者数も多いが、コストが高いため、割高となっている。運営方法の外部化も含め、コスト削減の検討が必要である

---

### 《課題》

- ・ 規模、利用、コストの 3 つの面から複合評価をすると、利用ニーズに対して保有機能が過大となっている施設や、利用ニーズそのものが低い施設が存在している可能性がある
- ・ 重複する機能を保有する施設の機能転換や運営方法の見直し、他の施設との集約化・統廃合等を検討していくことが必要

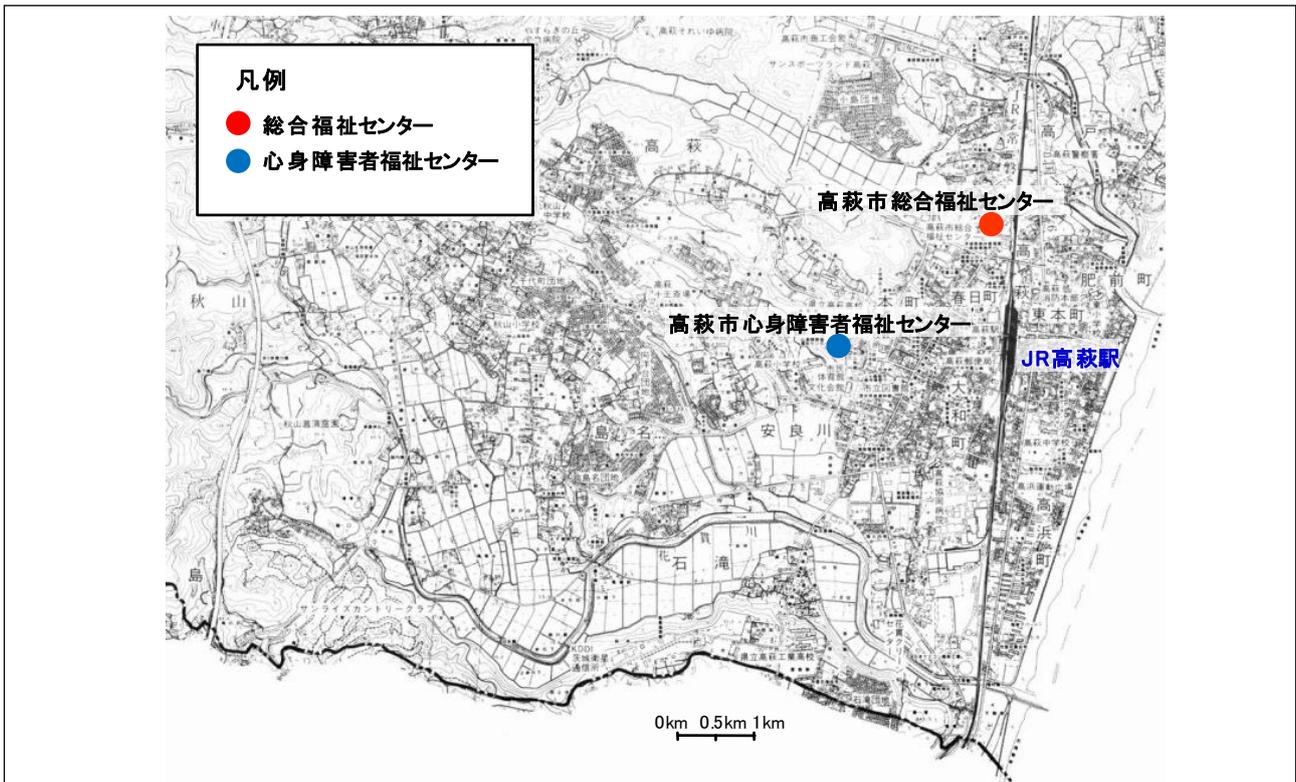
### (3) 福祉施設

#### 1) 概要

- 総合福祉センターの保有機能をみると、ホールと同等の機能を保有している。
- 総合福祉センターは、貸し館業務を行っている。

地域		名称	延床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年度 (年度)	構造	階数	運営	保有機能								備考
高萩地域	松岡地域 高岡地域							ホール	多目的 ホール	集 会 議	調 理	音 楽	体 育 室	展 示	浴 室	
●		総合福祉センター	5,972	2000	RC・S	2F	市直営	—	● (可動 284人)	●●●	—	—	—	●	●	多目的ホールは、ステージ付き
●		高萩市中心身障害福祉センター	825	1991	RC	1F	委託	—	—	—	—	—	—	—	●	

図表 施設配置図



## 2) 建物状況

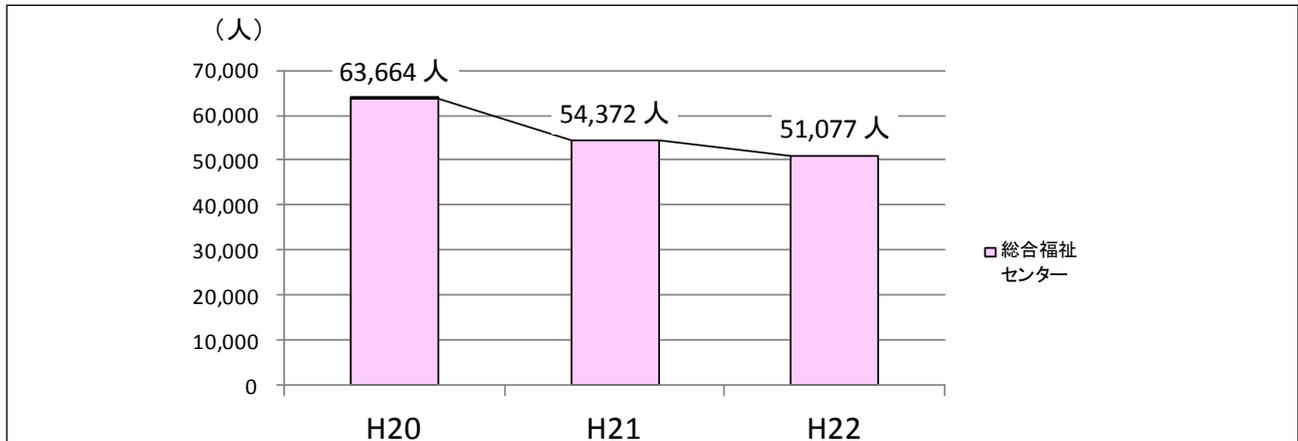
図表 施設の建物評価

施設名称	耐震性			老朽化状況		バリアフリー対応						災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費
	建築年	耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の実施の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ	自動ドア			
高萩市総合福祉センター	2000	不要	不要	12	未	○	○	○	○	○	○	●	フラッグホール設置、設備復旧工事等	812万円
高萩市中心身障害者福祉センター	1991	不要	不要	21	実施	-	○	○	○	○	○			
<b>災害復旧工事費小計</b>													<b>812万円</b>	

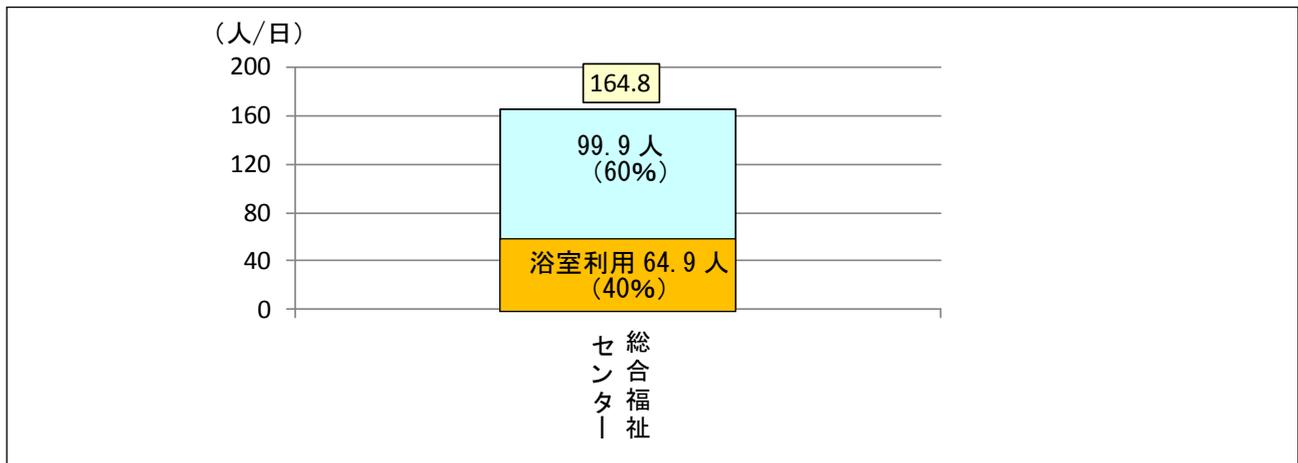
## 3) 利用状況

- 総合福祉センターの利用者数は、年間約 5.1 万人（1 日当たり約 165 人）となっている。
- 総合福祉センターの利用者の内訳の 40% は浴室利用となっている

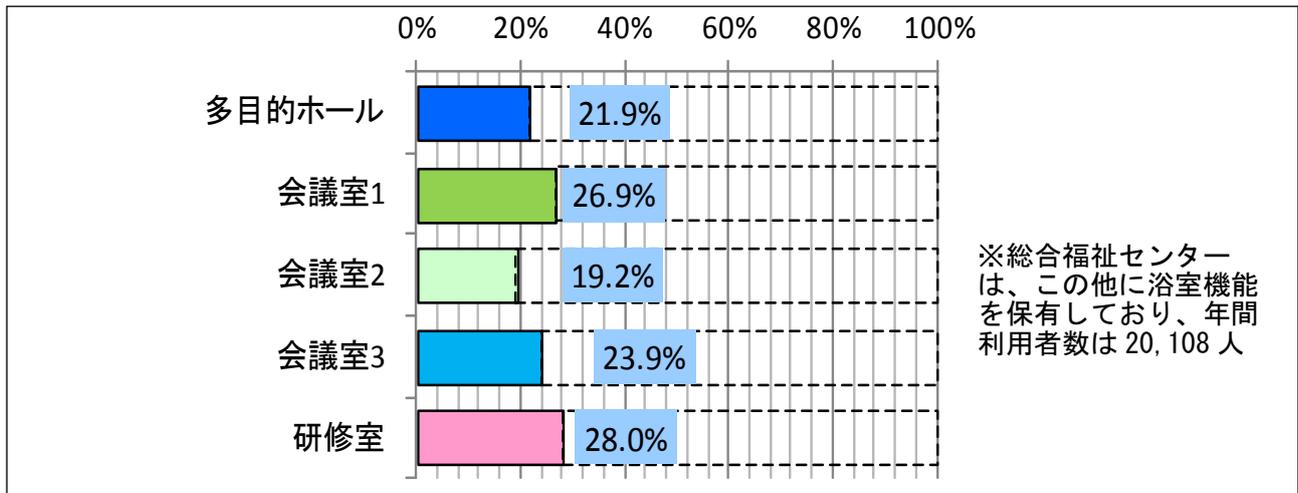
図表 利用者の年間推移



図表 1 日当たりの利用者数



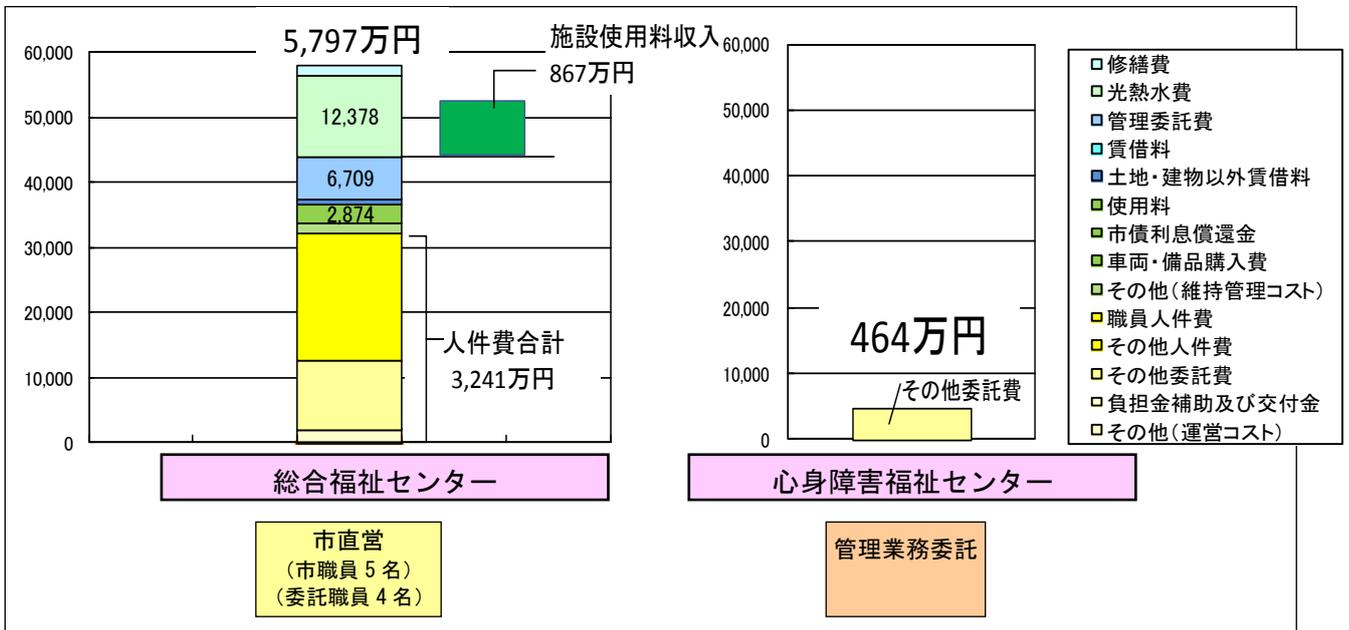
図表 総合福祉センターの部屋別稼働率



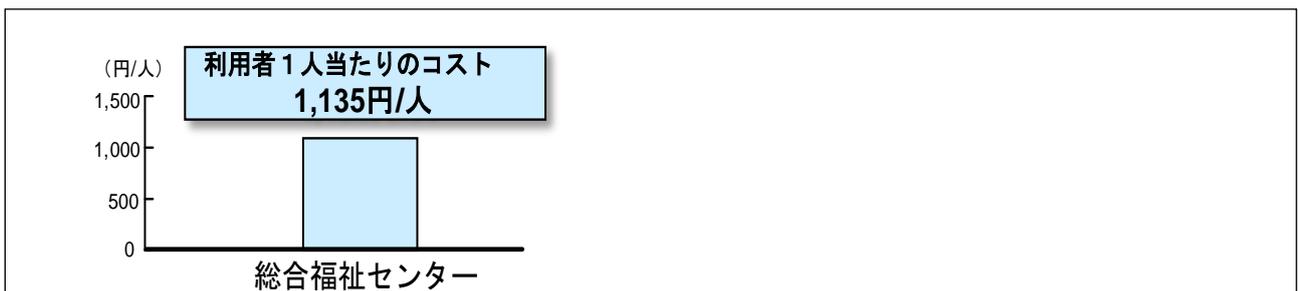
4) 運営状況及びコスト状況

- 総合福祉センターのトータルコストの内約56%は人件費等の事業運営費となっている
- 総合福祉センターの利用者一人当たりのコストは1,135円/人となっている

図表 福祉施設 施設別トータルコスト (白書掲載内容)



図表 利用者1人当たりのコスト



## ■福祉施設の実態及び課題のまとめ

### 〈建物状況〉

- ・ 総合福祉センターは、ステージ付きの多目的ホール（可動式 284 席）の他に会議・集会機能、ギャラリー機能を保有しており、機能としては文化会館とほぼ同一

### 〈利用状況〉

- ・ 総合福祉センターの利用者の約 40%は、浴室利用となっている
- ・ 総合福祉センターの稼働率及び 1 日当たりの利用者数は低位であり、また文化会館及びコミュニティ施設と部屋機能の重複によるところが大きいと考えられる

### 〈コスト状況〉

- ・ 総合福祉センターは、利用者に対しコストが高いため、割高となっている

---

### 《課題》

- ・ 総合福祉センターは規模、利用、コストの3つの面から複合評価をすると、集会機能の利用ニーズに対して保有機能が過大となっている。近隣施設との重複により利用ニーズそのものが低くなっている可能性がある
- ・ 総合福祉センターは築年も浅くホール機能を保有していることから、重複する機能を持つ他の施設との集約化・統廃合等を検討していくことが必要

## (4) 体育施設

### 1) 概要

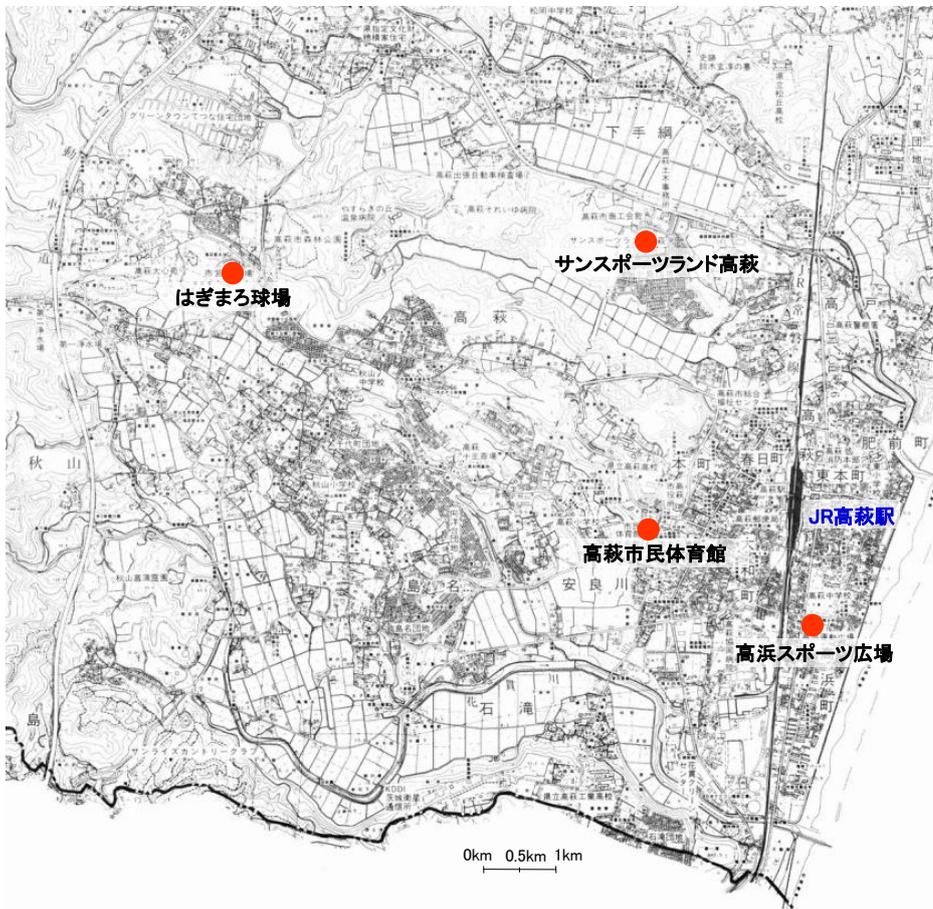
- ・ 保有機能をみると、競技場等の屋内施設の高萩市民体育館があり、その他3施設はグラウンド等の屋外施設
- ・ 多目的グラウンド機能は、市内に2施設あるが、他の機能は市内に1施設
- ・ 体育館機能、グラウンド機能については、学校施設を開放している

図表 体育施設 施設一覧

施設名称	建築年度	敷地面積	延床面積	保有機能					
				競技場 (体育館)	柔道場 剣道場	多目的 グラウンド	野球場 (公式)	テニス コート	ゲート ボール場
サンスポーツランド高萩	1992	31,195 m <sup>2</sup>	199 m <sup>2</sup>			● (照明無)			●
高萩市民体育館	1975	- m <sup>2</sup>	1,997 m <sup>2</sup>	●	●				
はぎまる球場	1972	31,296 m <sup>2</sup>	1,263 m <sup>2</sup>				●		
高浜スポーツ広場	—	23,736 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>			● (照明有)		● (照明有)	
		86,227 m <sup>2</sup>	3,459 m <sup>2</sup>	1施設	1施設	2施設	1施設	1施設	1施設

図表 施設配置図 (白書掲載内容)

✚ 学校施設開放 (体育館・グラウンド・プール)



2) 建物状況（管理棟等の建物しかないサンスポーツランド高萩と高浜スポーツ広場を除く）

- ・高萩市民体育館は、耐震安全性が確保されておらず、さらに老朽化が進行している
- ・はぎまる球場は、耐震安全性が確保されていないが、大規模修繕は実施済み
- ・今後10年ですべての施設（建物）が老朽化をむかえる
- ・災害復旧工事に高萩市民体育館は約3,600万円かかっている

図表 体育施設 建物評価

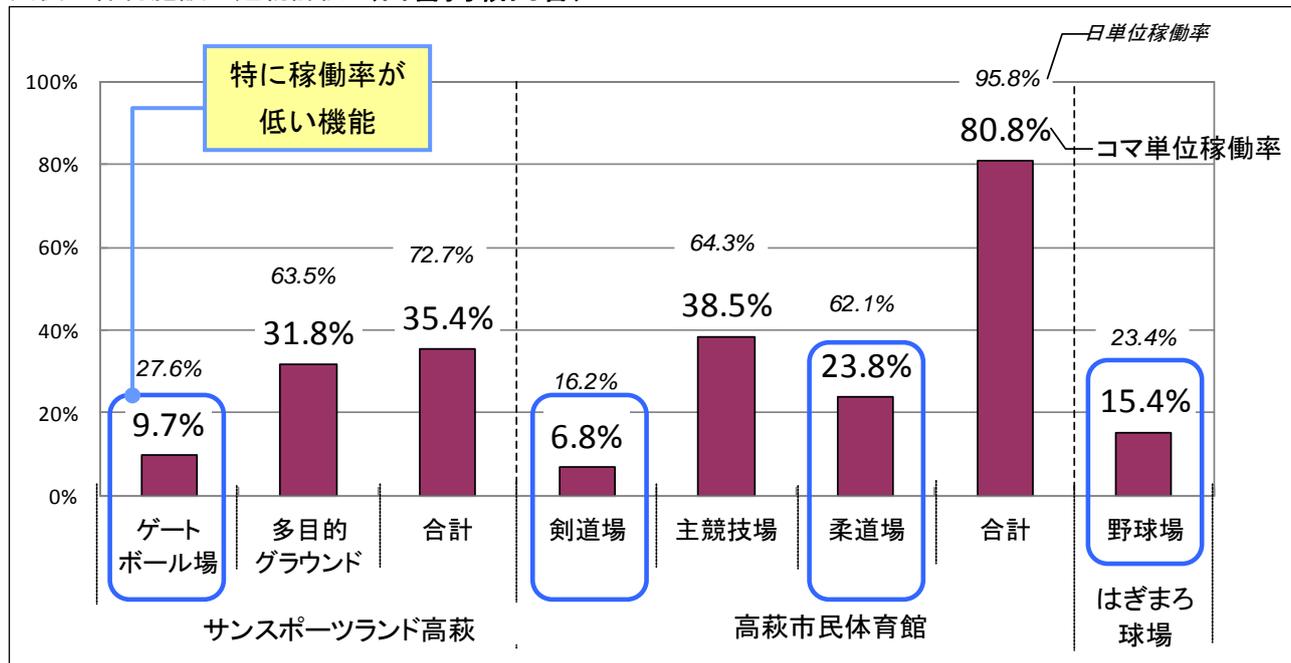
施設名称	耐震性			老朽化状況		バリアフリー対応							災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費
	建築年	耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の実施の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ	ブロック	点字誘導			
サンスポーツランド高萩	1992	不要	不要	20	未実施	×	○	○	○	○	×	×	●	軽微な災害復旧工事及びあずま屋建替	
高萩市民体育館	1975	未実施	未実施	37	未実施	×	○	×	○	○	×	×	●	内外壁補修・ブレース復旧・アルミサッシ改修・内外装工事	3,623万円
はぎまる球場	1972	未実施	未実施	40	実施	×	×	×	×	○	×	×			
高浜スポーツ広場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
耐震未実施		2施設		老朽化	2施設(今後10年で3施設:100%)							災害復旧工事費合計		3,959万円	

3) 利用状況

①施設別・機能別の稼働率（稼働率を把握していない高浜スポーツ広場を除く）

- ・機能ごとの稼働率は、最も高くても、高萩市民体育館の主競技場（体育館）の38.5%程度と、全体的に低い。
- ・特にゲートボール場や剣道場、柔道場、野球場は低くなっている。

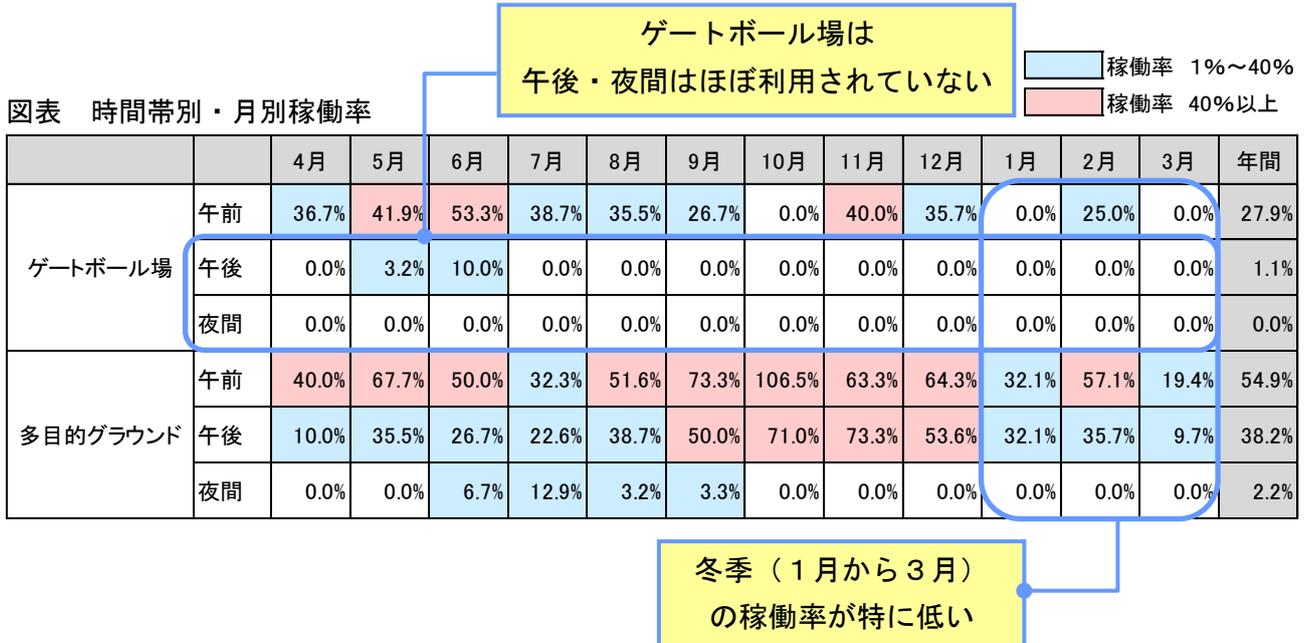
図表 体育施設 建物評価（白書掲載内容）



② 施設別の詳細な利用状況

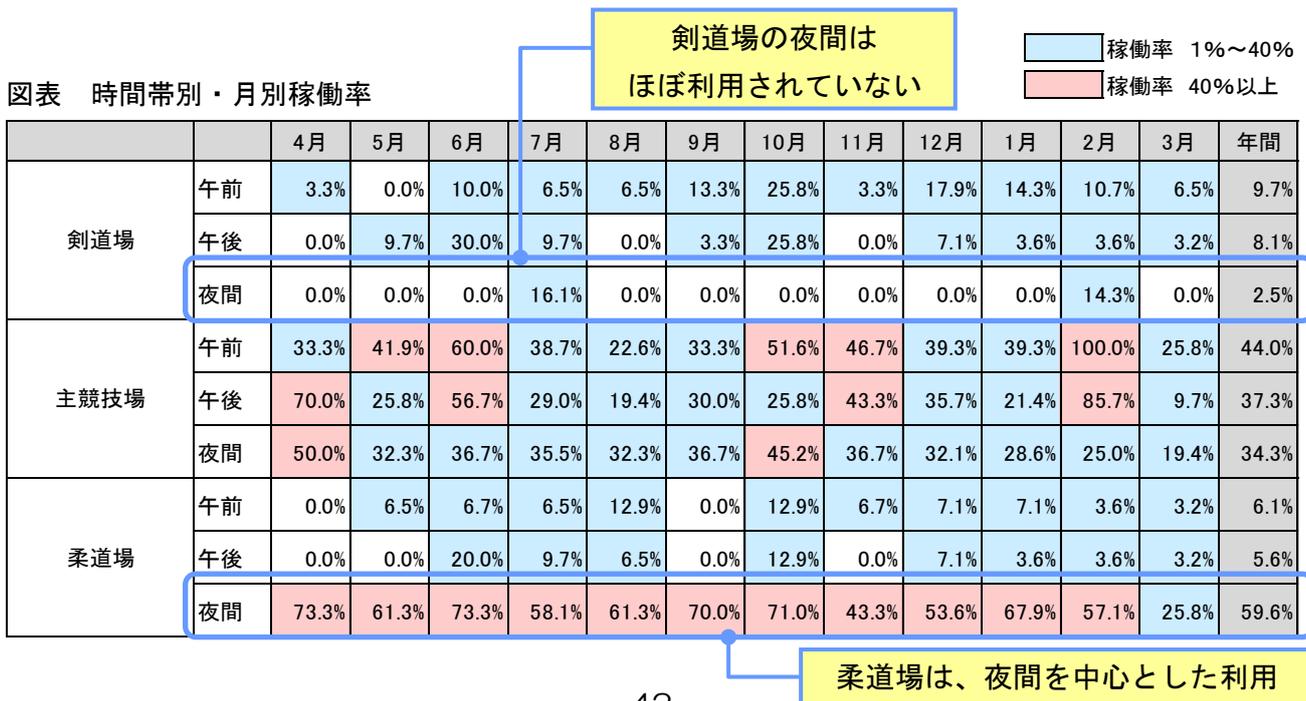
■ サンスポーツランド高萩

- ・屋外施設のため、冬季（1月から3月）の稼働率が低い
- ・ゲートボール場は、ほぼ午前中のみの限られた利用となっている



■ 高萩市民体育館

- ・剣道場や柔道場は、利用される時間帯が決まっている。
- ・主競技場は、季節によって稼働率が高い時期がある。



## ■ はぎまる球場

・屋外施設のため、冬季（12月から3月）の稼働率が低い

図表 時間帯別・月別稼働率

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
はぎまる球場	午前	30.0%	25.8%	23.3%	22.6%	45.2%	20.0%	35.5%	26.7%	7.1%	3.6%	3.6%	12.9%	21.7%
	午後	26.7%	25.8%	23.3%	19.4%	41.9%	26.7%	35.5%	23.3%	7.1%	3.6%	3.6%	12.9%	21.2%
	夜間	0.0%	12.9%	10.0%	0.0%	9.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%

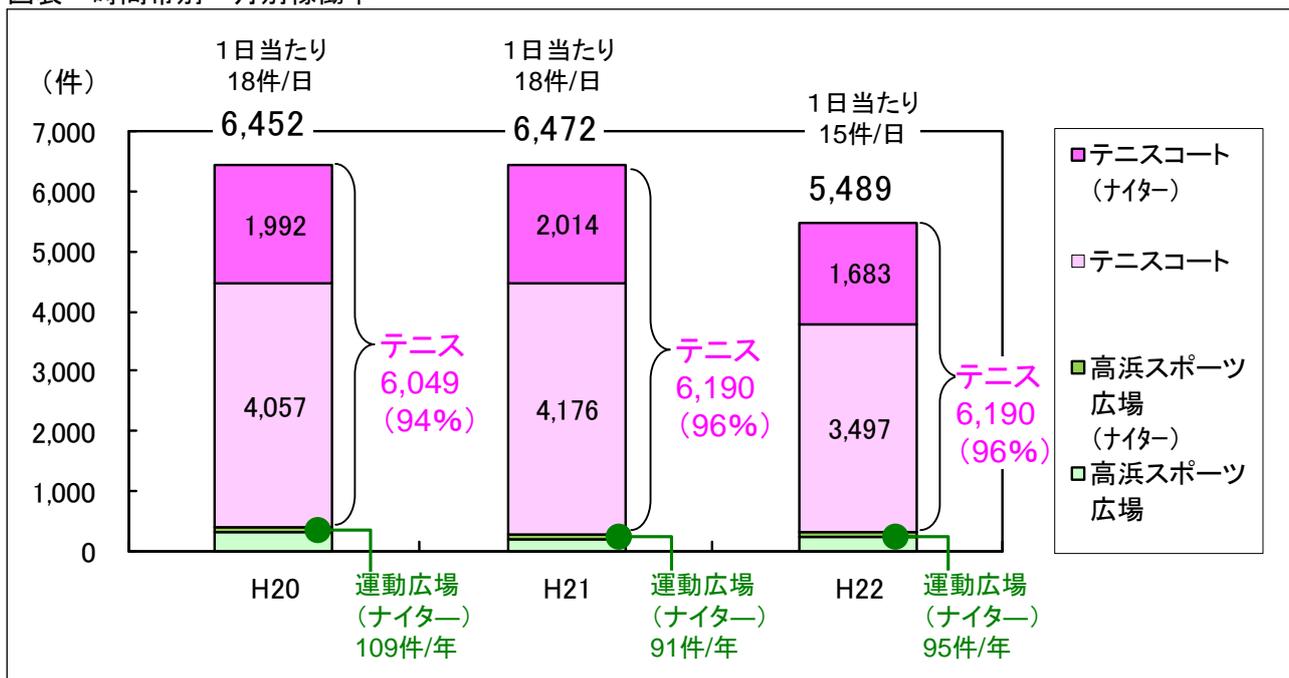
稼働率 1%~40%  
稼働率 40%以上

冬季（12月から3月）  
の稼働率が特に低い

## ■ 高浜スポーツ広場

- ・テニスコートの利用が全体の9割以上を占めている
- ・運動広場のナイター利用は、年間100件程度（1ヶ月当たり約8件）

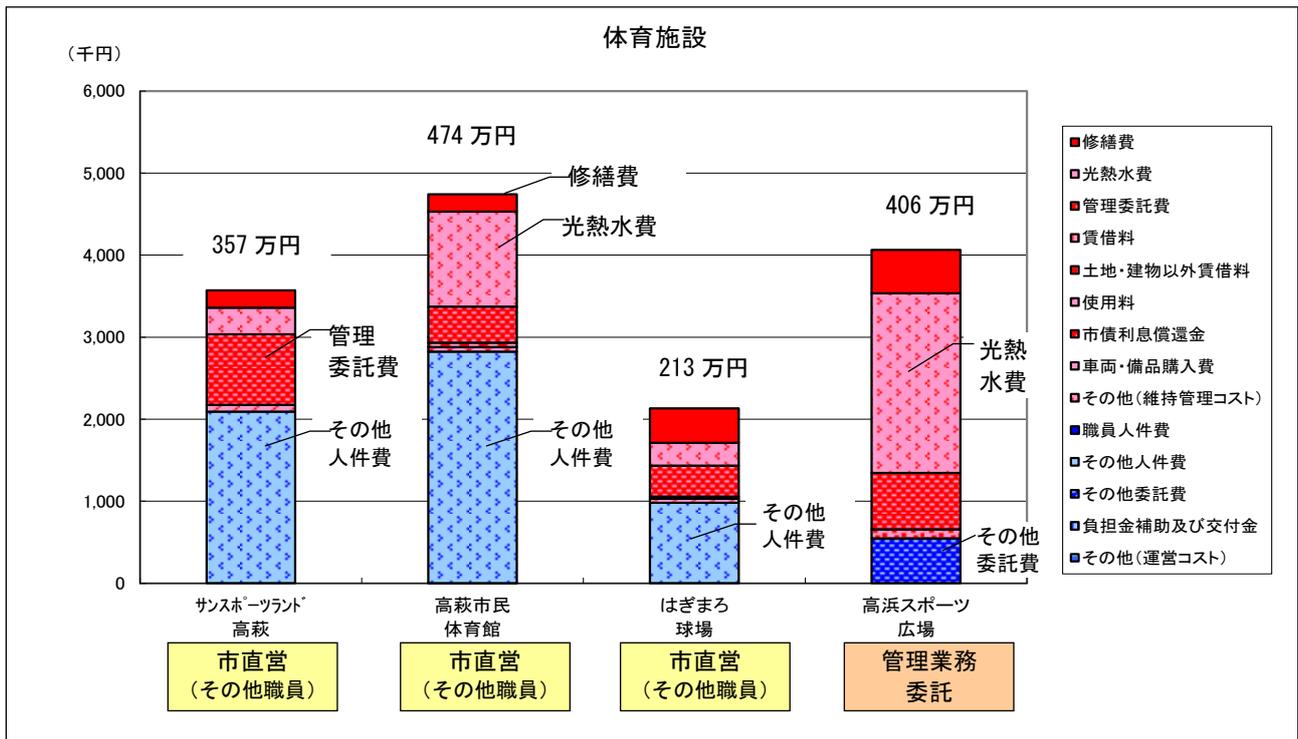
図表 時間帯別・月別稼働率



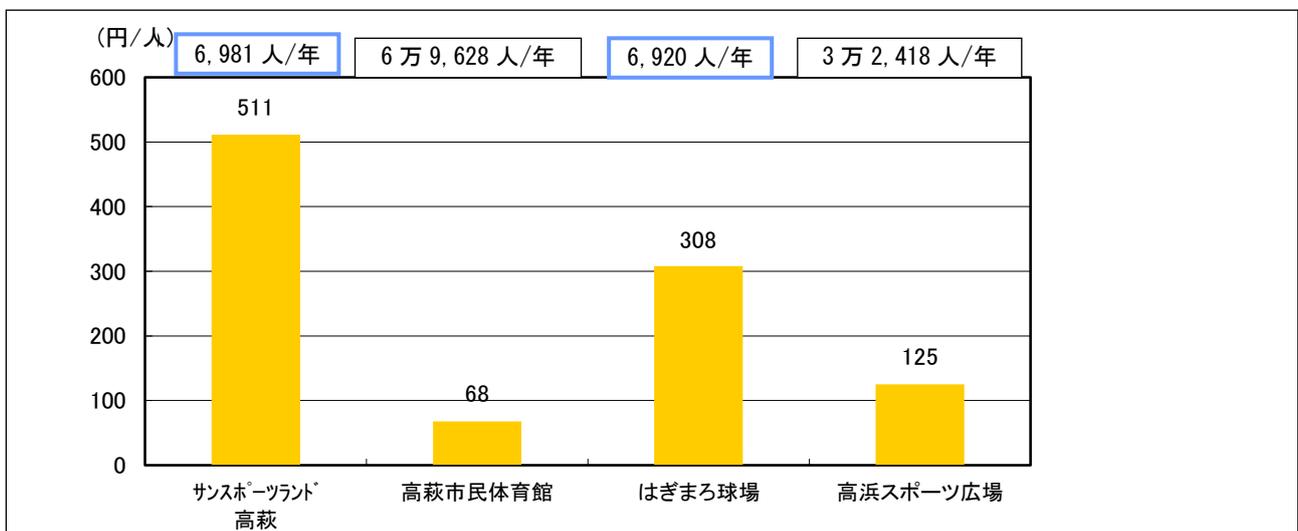
#### 4) 運営状況及びコスト状況

- ・ 体育施設は、高浜スポーツ広場は委託して運営しており、その他3施設は、市の直営で行っている
- ・ 年間の維持管理・運営コストは、はぎまる球場 213 万円から高萩市民体育館 474 万円
- ・ サンスポーツランド高萩及びはぎまる球場は、利用者数が少ないため、コストが割高となっている。

図表 施設別 維持管理・運営コスト (白書掲載内容)



図表 利用者1人当たりにかかるコスト (白書掲載内容)



## ■ 体育施設の実態及び課題のまとめ

### 〈建物状況〉

- ・ 市民体育館は、耐震安全性が確保されておらず、さらに老朽化が進行している
- ・ はぎまる球場は、大規模修繕は実施済みだが耐震安全性が確保されていない
- ・ 災害復旧工事に高萩市民体育館は約 3,600 万円かかっている

### 〈利用状況〉

- ・ 市民体育館は、夜間の剣道場、サンスポーツランド高萩は午後・夜間の稼働率が 0% の月が複数ある
- ・ はぎまる球場は冬期（12 月から 3 月）の稼働率が特に低い

### 〈コスト状況〉

- ・ サンスポーツランド高萩及びはぎまる球場は、利用者数が少ないため、コストが割高となっている

---

### 《課題》

- ・ 市民体育館は、耐震化及び老朽化の対応を早急にする必要がある。
- ・ 季節、時間帯により、稼働率の違いが大きい施設がある。また部屋別（機能別）も同様に稼働率の違いが大きい
- ・ 稼働率の低い機能、部屋に関しては、利用向上を図るか、新たな市民ニーズに対応した機能を併用するなどの検討が必要である

(5) 市営住宅

1) 概要

- ・市営住宅は、7施設48棟681戸、延4万2,755㎡設置している。
- ・築30年以上の建物が全体の41%を占めている。
- ・これらのうち坂東塚住宅および萩ヶ丘住宅は用途廃止により住替え促進中

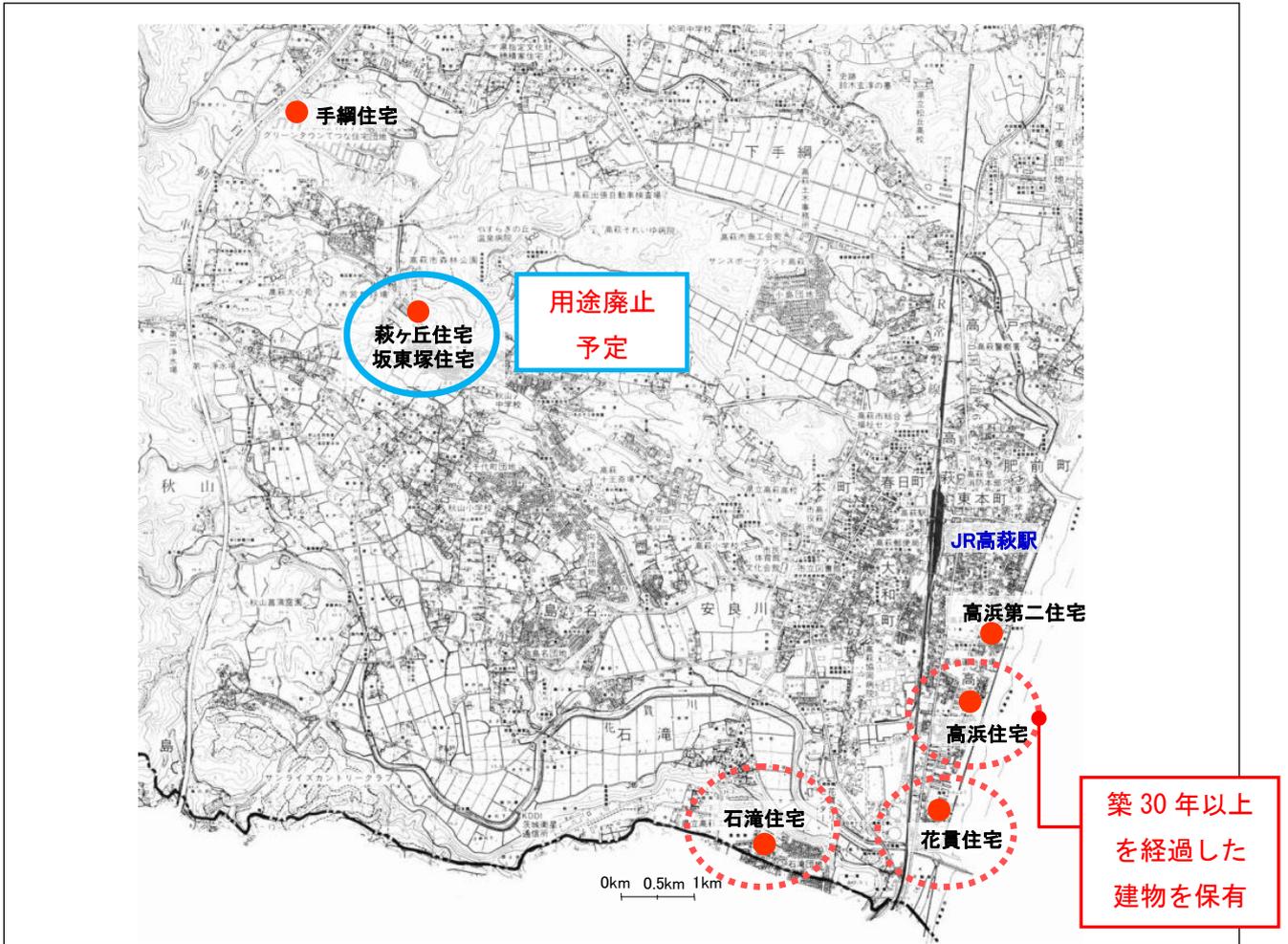
図表 市営住宅 建物状況 (白書掲載内容)

築30年以上経過した建物：2棟1万7,525㎡

施設名称	建築年	戸数	耐震性		老朽化状況		バリアフリー対応					災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費
			耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ			
坂東塚住宅(01)	1971	43	未実施	不要	41	実施	×	×	×	×	○	×		
坂東塚住宅(02)	1971		未実施	不要	41	実施	×	×	×	×	○	×		
坂東塚住宅(03)	1971		未実施	不要	41	実施	×	×	×	×	○	×		
坂東塚住宅(04)	1972		未実施	不要	40	実施	×	×	×	×	○	×		
坂東塚住宅(05)	1972		未実施	不要	40	実施	×	×	×	×	○	×		
坂東塚住宅(06)	1972		未実施	不要	40	実施	×	×	×	×	○	×		
坂東塚住宅(07)	1973		未実施	不要	39	実施	×	×	×	×	○	×		
坂東塚住宅(08)	1973		未実施	不要	39	実施	×	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(01)	1969	51	未実施	不要	43	未実施	-	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(02)	1969		未実施	不要	43	未実施	-	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(03)	1969		未実施	不要	43	未実施	-	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(04)	1970		未実施	不要	42	未実施	-	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(05)	1970		未実施	不要	42	未実施	-	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(06)	1970		未実施	不要	42	未実施	-	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(07)	1970		未実施	不要	42	未実施	-	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(08)	1973		未実施	不要	39	未実施	×	×	×	×	○	×		
萩ヶ丘住宅(09)	1973		未実施	不要	39	未実施	×	×	×	×	○	×		
花貴住宅(01)	1993	119	不要	不要	19	未実施	×	×	○	×	○	×	● 軽微な災害復旧工事	
花貴住宅(02)	1994		不要	不要	18	未実施	×	×	○	×	○	×		
花貴住宅(03)	1993		不要	不要	19	未実施	×	×	○	×	○	×		
花貴住宅(04)	1995		不要	不要	17	未実施	×	×	○	×	○	×		
花貴住宅(05)	1995		不要	不要	17	未実施	×	×	○	×	○	×		
花貴住宅(06)	2004		不要	不要	8	不要	○	×	○	×	○	×		
花貴住宅(07)	1997		不要	不要	15	未実施	×	×	○	×	○	×		
花貴住宅(OA)	1974		実施	不要	38	実施	×	×	○	×	○	×		
花貴住宅(OB)	1974		実施	不要	38	実施	×	×	○	×	○	×		
花貴住宅(OC)	1975		実施	不要	37	実施	×	×	○	×	○	×		
石滝住宅(01)	1976	76	実施済	不要	36	実施	×	×	○	×	○	×	● 軽微な災害復旧工事	
石滝住宅(02)	1977		実施済	不要	35	実施	×	×	○	×	○	×		
石滝住宅(03)	1978		実施済	不要	34	未実施	×	×	○	×	○	×		
石滝住宅(04)	1979		実施済	不要	33	未実施	×	×	○	×	○	×		
手綱住宅(02)	2009	16	不要	不要	3	不要	○	×	○	×	○	×	● 軽微な災害復旧工事	
手綱住宅(03)	2007		不要	不要	5	不要	○	×	○	×	○	×		
高浜住宅(01)	1986	324	不要	不要	26	未実施	×	×	○	×	○	×	● 軽微な災害復旧工事	
高浜住宅(02)	1983		不要	不要	29	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(03)	1984		不要	不要	28	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(04)	1985		不要	不要	27	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(05)	1983		不要	不要	29	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(06)	1980		実施済	不要	32	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(07)	1980		実施済	不要	32	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(08)	1981		実施済	不要	31	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(09)	1982		不要	不要	30	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(10)	1987		不要	不要	25	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜住宅(11)	1988		不要	不要	24	実施	×	×	○	×	○	×		
高浜第二住宅(12)	1984	52	不要	不要	28	未実施	×	×	○	×	○	×		
高浜第二住宅(13)	1985		不要	不要	27	未実施	×	×	○	×	○	×		
高浜第二住宅(14)	1986		不要	不要	26	未実施	×	×	○	×	○	×		
高浜第二住宅(15)	1989		不要	不要	23	未実施	×	×	○	×	○	×		
耐震未実施棟数		1/48棟			老朽化	28棟(今後10年で39棟:81%)						災害復旧工事費小計	847万円	

①配置状況

図表 施設配置図



② 保有状況（白書掲載内容）

- ・ 県全域、県内主要市と比較し、人口当たりの保有戸数が多い

市営住宅の戸数を人口で除した値を県全域、県内主要市と比較すると下表のような結果になり、本市における市営住宅戸数が多いことがわかります。

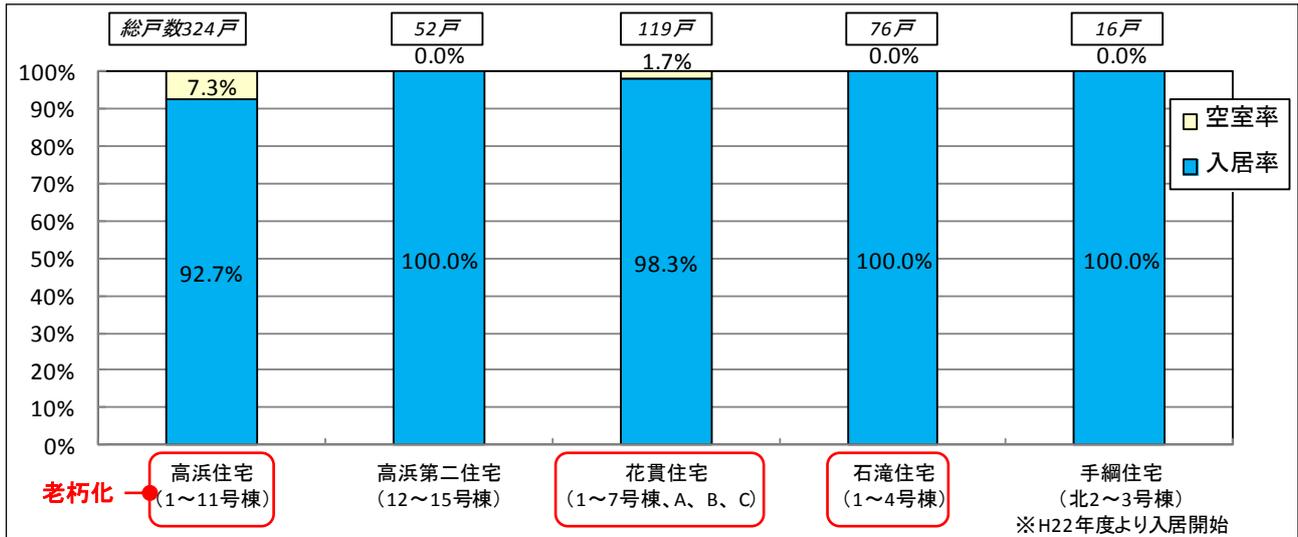
平成 23 年 4 月 1 日現在（茨城県土木部都市局 HP）

	本市	県全域	水戸市	日立市
公営住宅戸数	683	22,418	3,759	4,181
人口	30,592	2,956,854	269,025	191,422
公営住宅戸数/人口	$22.3 \times 10^{-3}$	$7.6 \times 10^{-3}$	$14.0 \times 10^{-3}$	$21.8 \times 10^{-3}$

## 2) 利用状況 入居率の推移

- ・現在の入居率は、いずれの施設も高くなっている。
- ・老朽化が進行する施設をはじめ今後、入居者の世帯構成、年齢構成を把握する必要がある

図表 入居率の推移 (平成25年12月末時点)

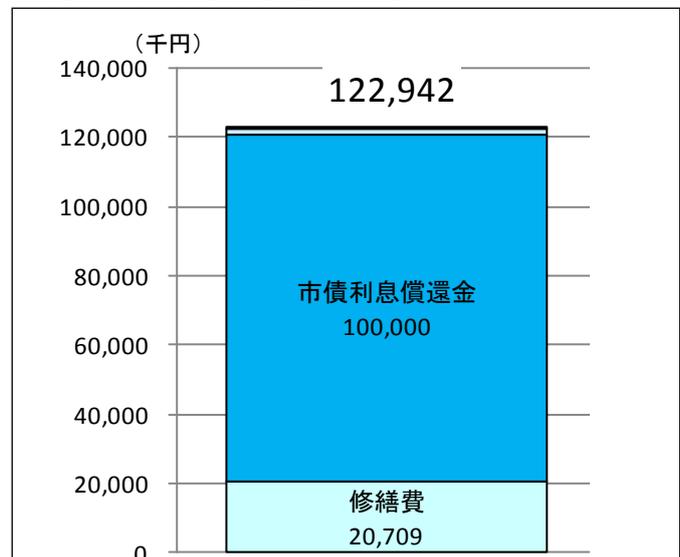


## 3) コスト状況 (白書掲載内容)

- ・市営住宅の年間維持管理・運営コストは、合計1億2,294万円
- ・家賃収入は、1億3,450万円
- ・収支は、年間約1,151万円の黒字

市営住宅 計	
<b>維持管理コスト</b>	
修繕費	20,709
光熱水費	0
管理委託費	0
賃借料	0
土地・建物以外賃借料	0
使用料	0
市債利息償還金	100,000
車両・備品購入費	0
その他(維持管理コスト)	1,537
<b>維持管理コスト計</b>	<b>122,246</b>
<b>運営コスト</b>	
職員人件費	0
その他人件費	0
その他委託費	0
負担金補助及び交付金	0
その他(運営コスト)	696
<b>運営コスト計</b>	<b>696</b>
<b>合計</b>	<b>122,942</b>
<b>家賃収入</b>	<b>134,455</b>
<b>収支状況(家賃収入－維持管理費)</b>	<b>11,513</b>

図表 年間維持管理・運営コスト



## ■市営住宅の実態及び課題のまとめ

### 〈建物状況〉

- ・ 県全域、県内主要市と比較し、人口当たりの保有戸数が約3倍と多い
- ・ 築30年以上の建物が全体の41%をしめており老朽化が進行している
- ・ 坂東塚住宅及び萩ヶ丘住宅は用途廃止により住替え促進中である

### 〈利用状況〉

- ・ いずれの住宅も93%~100%と入居率が高くなっている

---

### 《課題》

- ・ 市営住宅は、市の公共施設総保有数の約30%を占め保有量が多い
- ・ 老朽化が進行しており、今後むかえる更新の波への対応を市の財政と連動させながら検討する必要がある

## (6) 学校

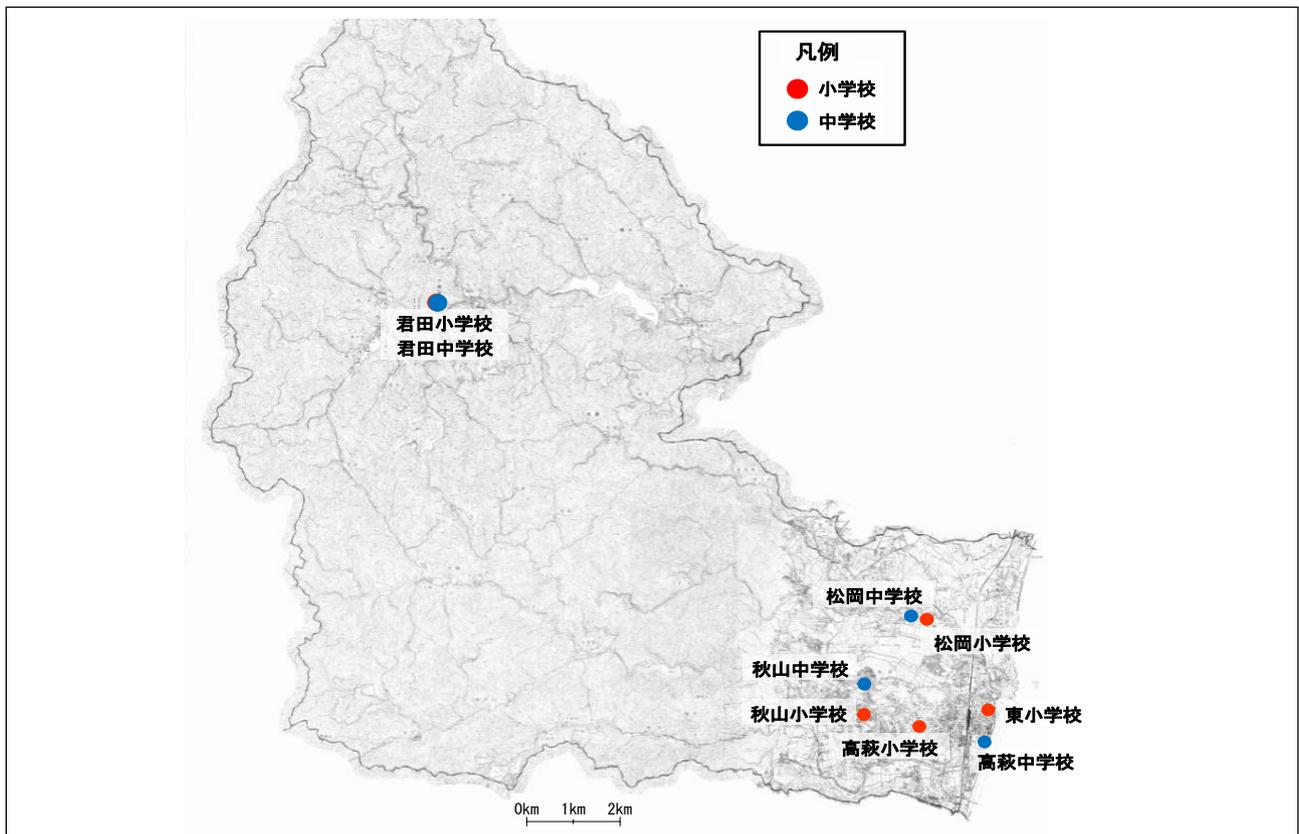
### 1) 概要

- ・ 小学校 5 校、中学校 4 校、計 9 校を設置
- ・ 耐震化未実施及び築 30 年以上の学校が 6 校ある
- ・ 平成 27 年度までに耐震化を図る計画だが、さらに、老朽化対策で多くの費用が必要

図表 学校施設一覧 (平成 24 年度時点)

地域			名称	延床面積 (㎡)	建築年 度 (年度)	構造	備考
高萩 地域	松岡 地域	高岡 地域					
●			秋山小学校(北側)	1,206	1960	RC	H26年度改築予定700㎡
●			秋山小学校(南側)	3,526	1985		
●			高萩小学校	5,598	1969	RC	H24年度実施
●			東小学校(特別教室棟)	765	1973	RC	H26年度実施予定
●			東小学校(普通教室)	5,315	1996		
	●		松岡小学校	4,696	2010	RC	
		●	君田小学校	1,758	1980	RC	H27年度実施予定
●			秋山中学校	5,883	1992	RC	
●			高萩中学校	6,757	1974	RC	H26年度実施予定
	●		松岡中学校	3,321	1985	RC	
		●	君田中学校	1,604	1979	RC	H27年度実施予定

図表 施設配置図



① 建物状況（平成24年度時点）

施設名称	耐震性			老朽化状況		バリアフリー対応							災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費
	建築年	耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ	点字誘導ブロック	自動ドア			
1 秋山小学校(北側)	1960	実施	未実施	52	実施	×	×	○	×	○	×	×	● 軽微な災害復旧工事		
秋山小学校(南側)	1985	不要	不要	27	未実施	×	×	○	×	○	×	×			
2 高萩小学校	1969	実施	実施	43	未実施	×	×	○	×	○	×	×	● 軽微な災害復旧工事		
3 東小学校(特別教室棟)	1973	実施	未実施	39	未実施	×	×	○	×	○	×	×			
東小学校(普通教室棟)	1996	不要	不要	16	未実施	×	×	○	×	○	×	×	● 軽微な災害復旧工事		
4 松岡小学校	2010	不要	不要	2	未実施	○	×	○	○	○	×	×			
5 君田小学校	1980	実施	未実施	32	未実施	×	×	○	×	○	×	×	● 軽微な災害復旧工事		
<b>耐震未実施棟数</b>	<b>4/7棟</b>			<b>老朽化</b>	<b>4棟(今後10年で5棟:71%)</b>							<b>災害復旧工事費小計</b>			<b>1,097万円</b>
1 秋山中学校	1992	不要	不要	20	未実施	×	×	○	×	○	×	×	● 軽微な災害復旧工事		
2 高萩中学校	1974	実施	未実施	38	未実施	×	○	○	○	○	×	×			
3 松岡中学校	1985	不要	不要	27	実施	×	×	○	×	○	×	×	● 軽微な災害復旧工事		
4 君田中学校	1979	実施	未実施	33	実施	×	×	○	×	○	×	×			
<b>耐震未実施棟数</b>	<b>2/4棟</b>			<b>老朽化</b>	<b>2棟(今後10年で4棟:100%)</b>							<b>災害復旧工事費小計</b>	<b>2,263万円</b>		
<b>耐震未実施総棟数</b>	<b>6/11棟</b>											<b>災害復旧工事費合計</b>	<b>3,547万円</b>		

- ・ 耐震化未実施 + 築30年以上経過した学校：6校
- ・ 今後10年で82%（9/11棟）が老朽化

② 空き教室状況（平成24年度時点）

小学校	1階	2階	3階	4階	小計	空教室率	面積㎡
高萩小学校	8	17	14		39		2,535
空教室	3	2	4		9	23%	715
秋山小学校	3	10	11		24		1,671
空教室	0	0	0		0	0%	0
松岡小学校	10	8			18		1,446
空教室	0	0			0	0%	0
東小学校	8	15	10		33		2,359
空教室	3	3	3		9	27%	522
別棟	2	2	3		7		587
空教室	1	1	0		2	29%	132
小計	10	17	13		40		2,946
小計	4	4	4		12	30%	654
君田小学校	2	6	4		12		880
空教室	0	0	0		0	0%	0
合計					133		9,478
空合計	11	10	11		32	24%	1,369

中学校	1階	2階	3階	4階	小計	空教室率	面積㎡
高萩中学校	11	10	13	7	41		4,097
空教室	4	3	4	3	14	34%	896
松岡中学校	3	9	6		18		1,313
空教室	0	0	1		1	6%	65
君田中学校	4	2	5		11		825
空教室	0	0	0		0	0%	0
秋山中学校	10	12	11		33		2,860
空教室	4	3	3		10	30%	670
合計					103		9,095
空合計	8	6	8	3	25	24%	1,631

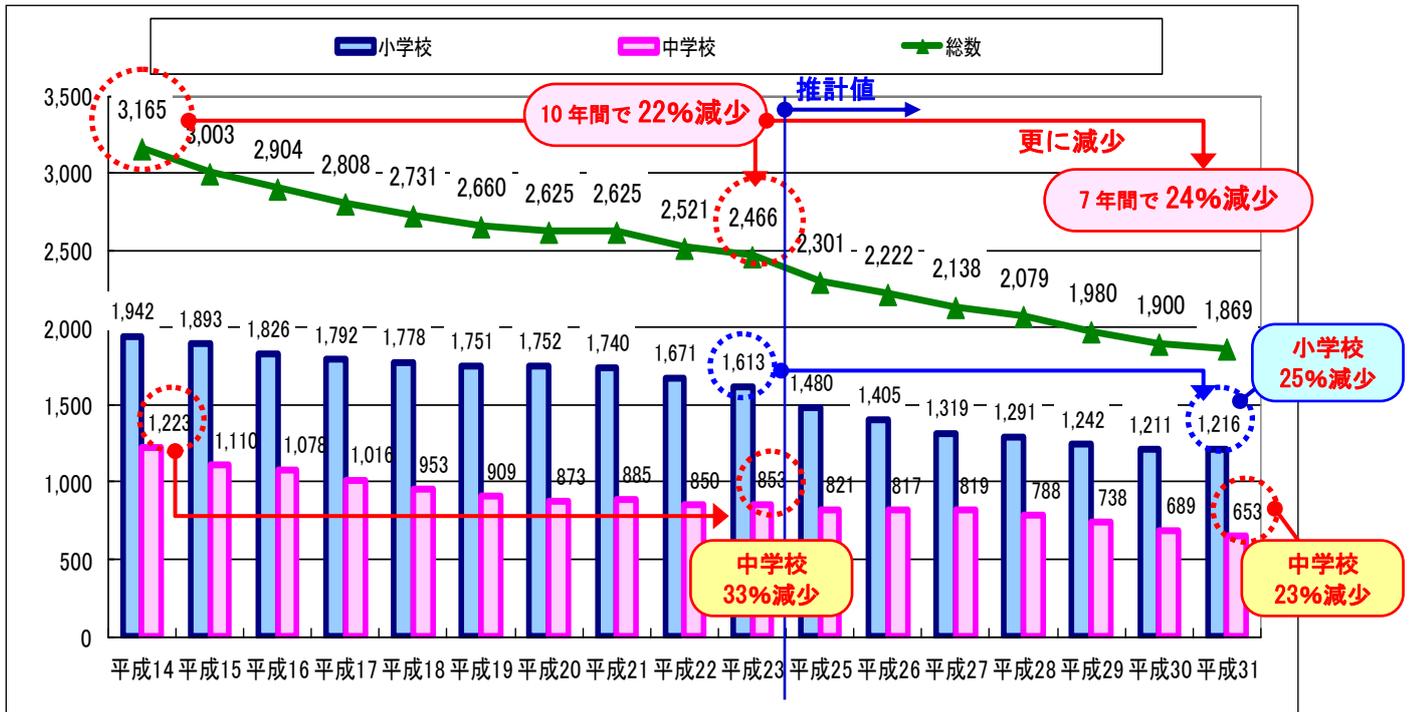
## 2) 利用状況

### ① 児童生徒数の変化

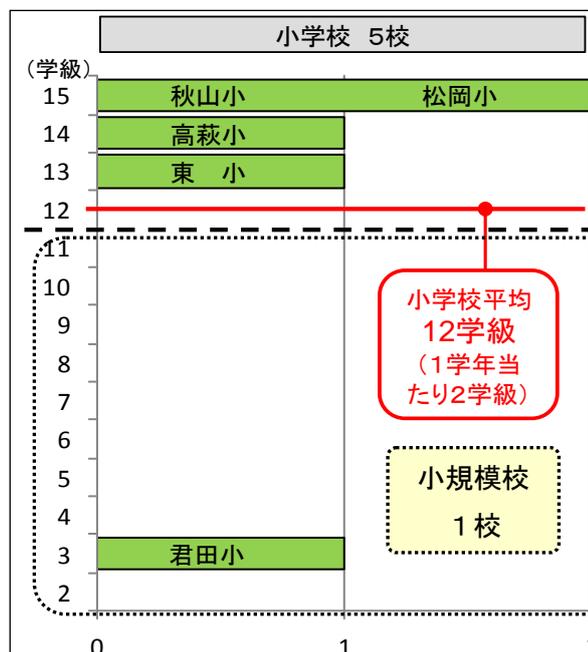
- ・児童生徒数は、この10年間で減少傾向であり、特に中学校の減少率が高い
- ・年少人口は、今後は更に減少率が上がる傾向になる事が予測されている
- ・学級数をみると、中学校は4校中3校が小規模校となっている

学校ごとの学級数をみると、小学校では、君田小学校を除く4校は13学級以上で適正規模の学校となっています。中学校は高萩中を除く3校は小規模校となっています。

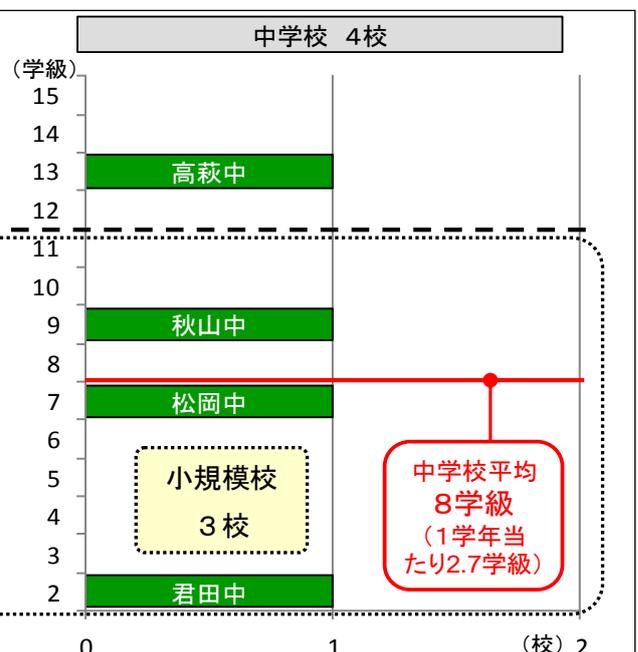
図表 児童生徒数の推移 (平成23年度時点)



図表 小学校学級数 (白書作成時点)



図表 中学校学級数 (白書作成時点)



② 校舎面積の内訳（白書掲載内容）

- ・法令等により定められた必要面積以上の面積を保有している  
（義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令等より）
- ・2035年までに年少人口が約47%減少すると予測される中、今後さらに超過面積が増加することが予測される

図表 校舎の必要面積の算出方法

学級数	面積の計算方法
1及び2	769 m <sup>2</sup> +279 m <sup>2</sup> ×(学級数-1)
3から5まで	1,326 m <sup>2</sup> +381 m <sup>2</sup> ×(学級数-3)
6から11まで	2,468 m <sup>2</sup> +236 m <sup>2</sup> ×(学級数-6)
12から17まで	3,881 m <sup>2</sup> +187 m <sup>2</sup> ×(学級数-12)
18以上	5,000 m <sup>2</sup> +173 m <sup>2</sup> ×(学級数-18)

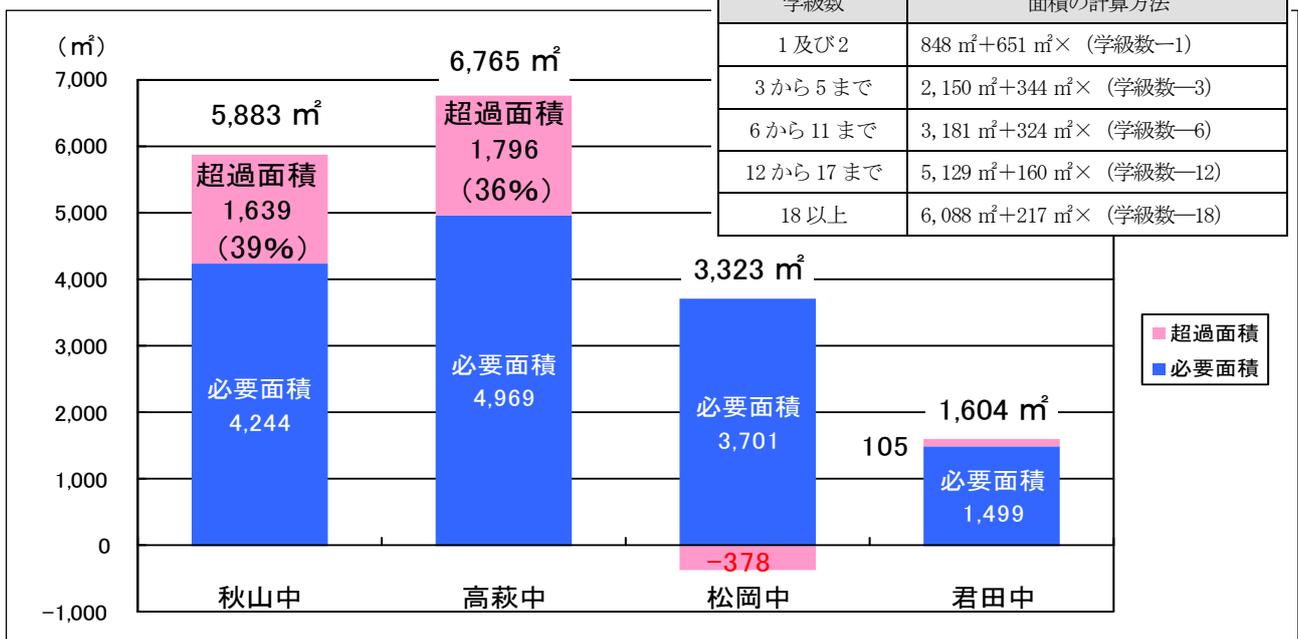
図表 小学校の校舎面積の内訳



図表 校舎の必要面積の算出方法

学級数	面積の計算方法
1及び2	848 m <sup>2</sup> +651 m <sup>2</sup> ×(学級数-1)
3から5まで	2,150 m <sup>2</sup> +344 m <sup>2</sup> ×(学級数-3)
6から11まで	3,181 m <sup>2</sup> +324 m <sup>2</sup> ×(学級数-6)
12から17まで	5,129 m <sup>2</sup> +160 m <sup>2</sup> ×(学級数-12)
18以上	6,088 m <sup>2</sup> +217 m <sup>2</sup> ×(学級数-18)

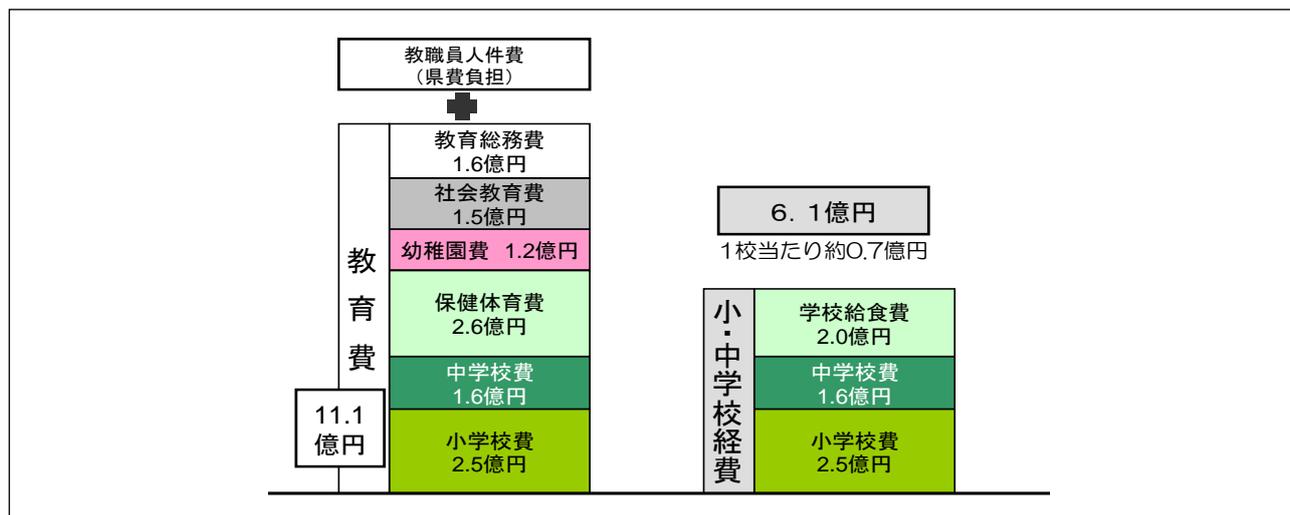
図表 中学校の校舎面積の内訳



### 3) コスト状況

- ・高萩市の教育費は年間約 11.1 億円
- ・小学校・中学校にかかる経費は約 6.1 億円、1 校当たり約 0.7 億円

図表 教育費の内訳（平成 24 年度）

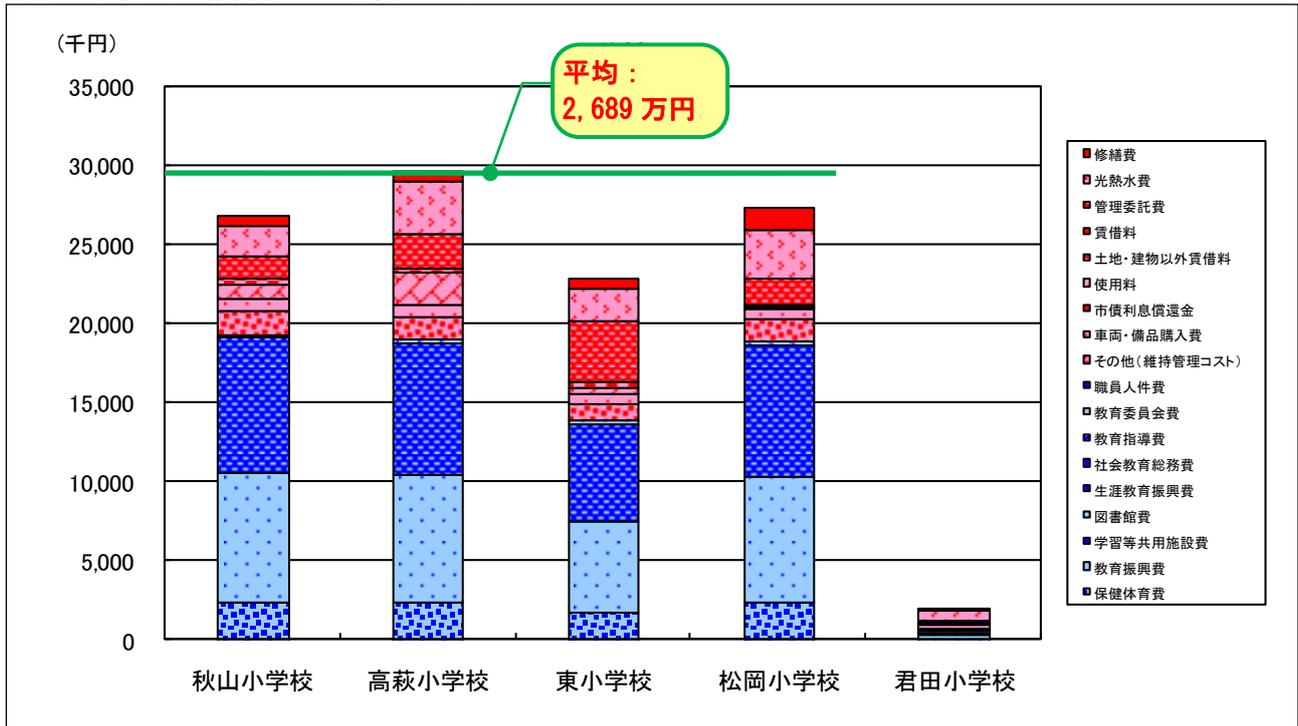


参考 小学校の施設の維持管理・運営コスト（平成 23 年度）（白書掲載内容）

単位：千円

	秋山小学校	高萩小学校	東小学校	松岡小学校	君田小学校	合計
<b>維持管理コスト</b>						
修繕費	631	551	599	1,407	167	3,355
光熱水費	1,952	3,418	2,102	3,180	622	11,274
管理委託費	1,374	2,159	3,872	1,580	64	9,049
賃借料						
土地・建物以外賃借料	312	218	273	167	25	995
使用料	934	2,082	434	190	155	3,795
市債利息償還金						
車両・備品購入費	791	724	609	598	205	2,927
その他(維持管理コスト)	1,475	1,451	1,055	1,438	37	5,456
維持管理コスト計	7,469	10,603	8,944	8,560	1,275	36,851
<b>運営コスト</b>						
職員人件費						0
教育委員会費	217	217	217	217	217	1,085
教育指導費	8,575	8,438	6,137	8,359	216	31,725
社会教育総務費						
生涯教育振興費						
図書館費						
学習等共用施設費						
教育振興費	8,191	8,059	5,861	7,984	207	30,302
保健体育費	2,370	2,332	1,696	2,310	60	8,768
運営コスト計	19,353	19,046	13,911	18,870	700	71,880
合計	26,822	29,649	22,855	27,430	1,975	108,731

図表 施設別 維持管理・運営コスト

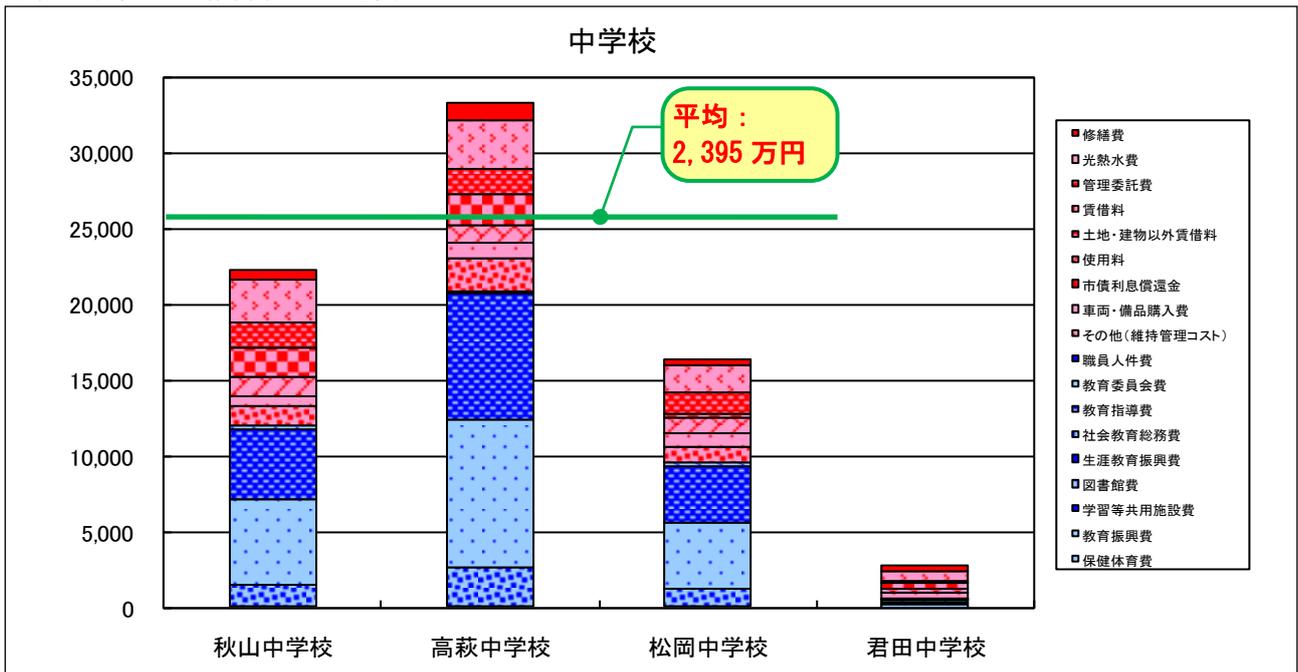


参考 中学校の施設の維持管理・運営コスト（平成 23 年度）（白書掲載内容）

単位:千円

	秋山中学校	高萩中学校	松岡中学校	君田中学校	合計
<b>維持管理コスト</b>					
修繕費	567	1,160	410	457	2,594
光熱水費	2,828	3,228	1,825	622	8,503
管理委託費	1,641	1,584	1,330	168	4,723
賃借料					
土地・建物以外賃借料	1,963	2,078	329	384	4,754
使用料	1,356	1,154	985	173	3,668
市債利息償還金					
車両・備品購入費	622	1,032	992	430	3,076
その他(維持管理コスト)	1,224	2,146	968	31	4,369
維持管理コスト計	10,201	12,382	6,839	2,265	31,687
<b>運営コスト</b>					
職員人件費					
教育委員会費	217	217	217	217	868
教育指導費	4,701	8,241	3,717	118	16,777
社会教育総務費					
生涯教育振興費					
図書館費					
学習等共用施設費					
教育振興費	5,579	9,781	4,412	140	19,912
保健体育費	1,506	2,641	1,191	38	5,376
運営コスト計	12,003	20,880	9,537	513	42,933
合計	22,204	33,262	16,376	2,778	74,620

図表 施設別 維持管理・運営コスト



■学校の実態及び課題のまとめ

〈建物状況〉

- ・ 耐震化未実施施設があるが、平成 27 年度までに耐震改修を実施する計画
- ・ 全 9 校中 6 校が築 30 年以上を経過しており、今後 10 年では約 90%の学校施設が老朽化し更新の波をむかえる

〈利用状況〉

- ・ 児童生徒数は、直近 10 年間で約 22%減少している
- ・ 高萩小、東小、高萩中、秋山中と人口の多い市街地に設置されている学校の空き教室率が 23%~34%と高くなっている

〈コスト状況〉

- ・ 学校施設は、市の保有する公共施設の 33%を占めている

《課題》

- ・ 平成 27 年度までに耐震化を図る計画だが、さらに、老朽化対策で多くの費用が必要
- ・ 空き教室の活用や多目的化の検討が必要である
- ・ 今後更に人口減少は進行し、市街地と山間部の学校で状況が異なり、それぞれで対応を検討する必要がある

## (7) 保育所・幼稚園

### 1) 概要

- ・高萩市では、保育所1施設、幼稚園4施設、計5施設を保有
- ・耐震化未実施及び築30年以上の施設が3施設ある
- ・今後10年ですべての施設が老朽化

図表 学校施設一覧 (平成24年度時点)

	地域			名称	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	階数	運営	備考
	高萩地域	松岡地域	高岡地域							
保育所	●			高萩保育所	510	1977	S	1F	市直営	
幼稚園	●			第一幼稚園	665	1979	S	1F	市直営	
		●		松岡幼稚園	533	1988	W	1F	市直営	
	●			東幼稚園	544	1971	S	1F	市直営	
	●			秋山幼稚園	627	1981	S	1F	市直営	

### 2) 建物状況

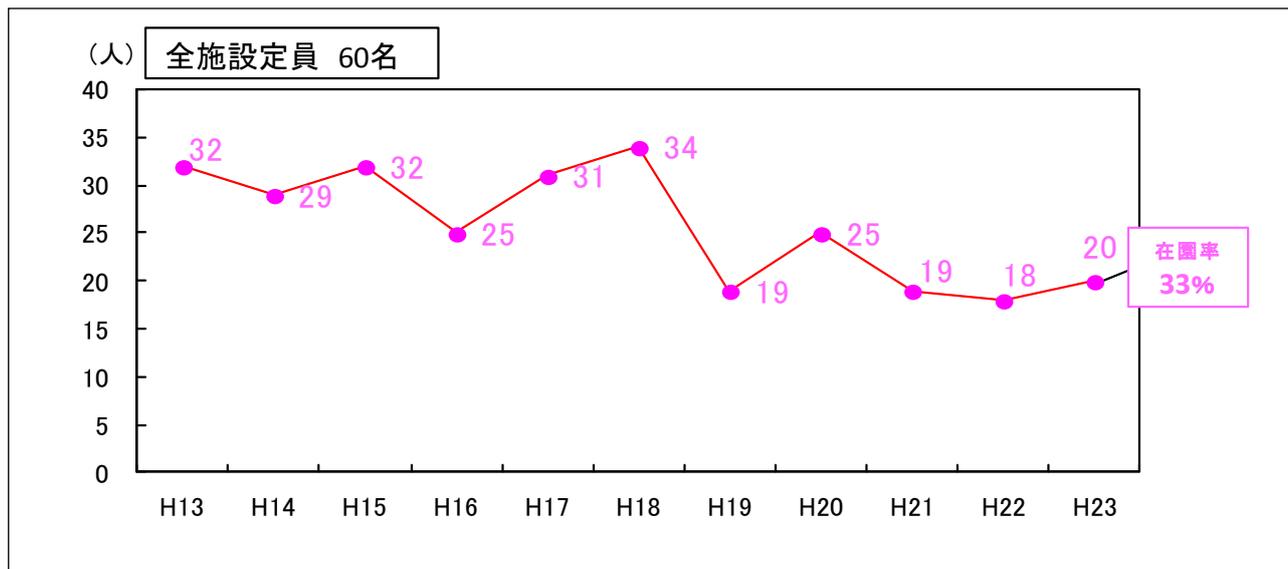
施設名称	耐震性			老朽化状況		バリアフリー対応							災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費
	建築年	耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の実施の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ	点字誘導ブロック	自動ドア			
1 高萩保育所	1977	未実施	未実施	35	未実施	-	×	×	×	○	×	×			

施設名称	耐震性			老朽化状況		バリアフリー対応							災害復旧工事	主な工事内容	※災害復旧工事費
	建築年	耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の実施の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ	点字誘導ブロック	自動ドア			
1 第一幼稚園	1979	未実施	未実施	33	未実施	-	×	×	×	○	×	×			
2 松岡幼稚園	1988	不要	不要	24	未実施	-	×	×	×	○	×	×	●	浄化層復旧工事	
3 東幼稚園	1971	未実施	未実施	41	未実施	-	×	×	×	○	×	×			
4 秋山幼稚園	1981	未実施	未実施	31	実施	-	×	×	×	○	×	×			
<b>災害復旧工事費小計</b>															<b>129万円</b>

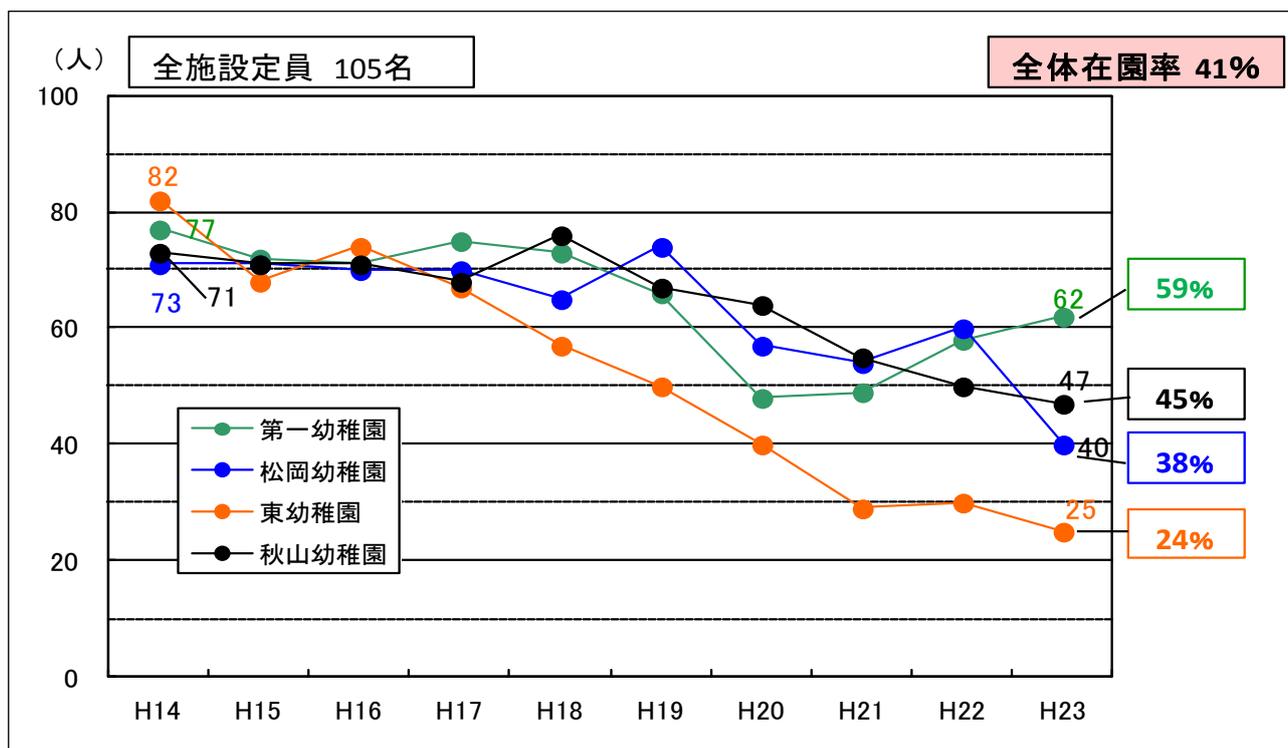
### 3) 利用状況

- ・ 保育所の在園率は 33%となっている。平成 13 年時より園児数が半減しており、平成 23 年現在も在園率が低い状況が続いている
- ・ 幼稚園 4 園の在園率は 41%となっている。平成 13 年は 68~78%であったが、平成 23 年は 24~59%と全施設で減少傾向にある

図表 保育所在所率 (白書掲載内容)



図表 幼稚園在園率 (白書掲載内容)



#### 4) 運営

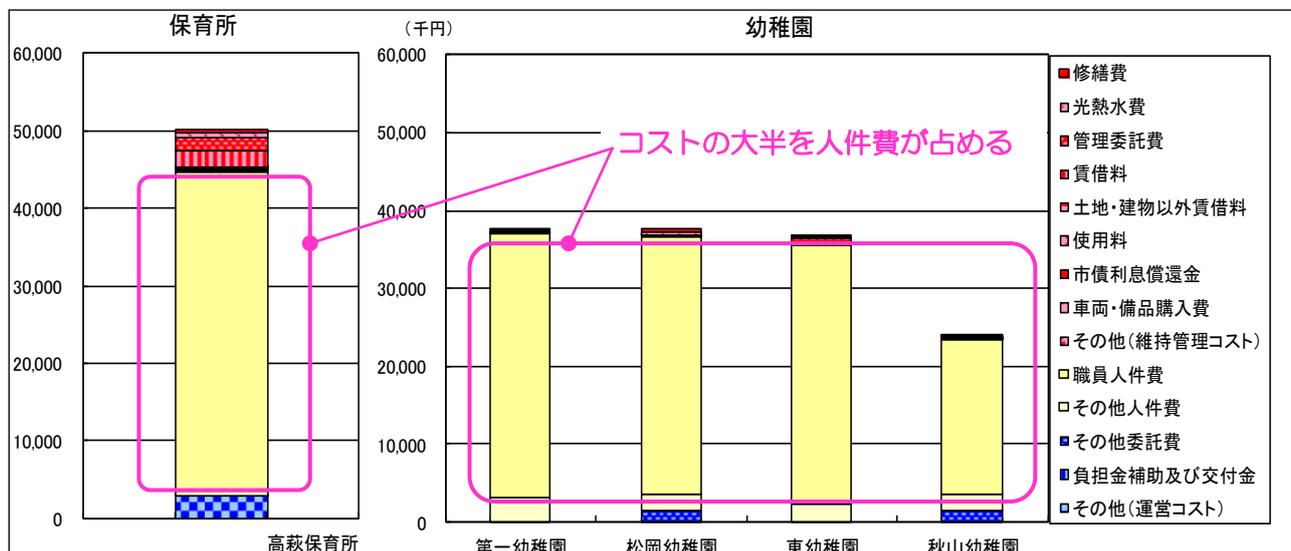
	名称	運営	一般職員	その他職員	小計
保育所	高萩保育所	市直営	5.0	2.0	7.0
	第一幼稚園	市直営	5.0	2.0	7.0
幼稚園	松岡幼稚園	市直営	3.0	2.0	5.0
	東幼稚園	市直営	4.0	2.0	6.0
	秋山幼稚園	市直営	3.0	2.0	5.0
小計			20.0	10	
合計			30人		

#### 5) コスト状況

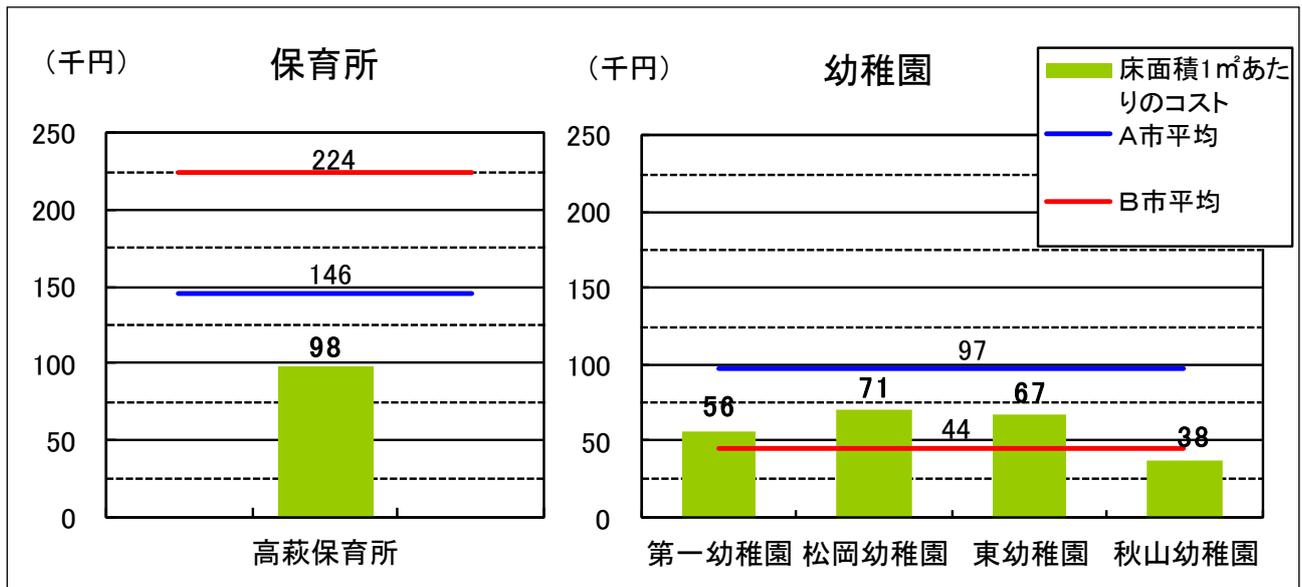
図表 保育所、幼稚園の維持管理・運営コスト (白書掲載内容)

保育所		単位:千円	幼稚園					単位:千円
高萩保育所			第一幼稚園	松岡幼稚園	東幼稚園	秋山幼稚園	合計	
<b>維持管理コスト</b>			<b>維持管理コスト</b>					
修繕費	379		26	375	6	65	472	
光熱水費	559		194	320	236	166	916	
管理委託費	1,686		80	80	863	97	1,120	
賃借料	2,167							
土地・建物以外賃借料	132		25	77	48	62	212	
使用料	145		115	51	50	57	273	
市債利息償還金								
車両・備品購入費	181		2	35	16	68	121	
その他(維持管理コスト)	153							
維持管理コスト計	5,402		442	938	1,219	515	3,114	
<b>運営コスト</b>			<b>運営コスト</b>					
職員人件費	41,238		34,000	33,237	33,293	19,921	120,451	
その他人件費	545		2,913	2,123	2,093	2,079	9,208	
その他委託費				1,242		1,242	2,484	
負担金補助及び交付金	116		38	38	38	38	152	
その他(運営コスト)	2,852							
運営コスト計	44,751		36,951	36,640	35,424	23,280	132,295	
合計	50,153		37,393	37,578	36,643	23,795	135,409	

図表 施設別トータルコスト (白書掲載内容)



図表 園児 1 人当たりのコスト (白書掲載内容)



■ 保育所・幼稚園の実態及び課題のまとめ

〈建物状況〉

- ・ 保育所 1 施設、幼稚園 4 施設、計 5 施設を保有、そのうち耐震化未実施及び築 30 年以上の施設が 3 施設ある

〈利用状況〉

- ・ 保育所の在園率は 33%となっている。平成 13 年時より園児数が半減しており、平成 23 年現在も在園率が低い状況が続いている
- ・ 幼稚園の在園率は 41%となっている。平成 13 年は 68~78%であったが、平成 23 年は 24~59%と全施設で減少傾向にある

《課題》

- ・ 保育所、幼稚園ともに在園率が低くなっており、第一幼稚園を除きいずれの施設も定員の半分に満たない
- ・ 高萩保育所、第一幼稚園、東幼稚園は耐震化及び老朽化の対応を早急にする必要があるが集約化及び民営化の検討も含め、今後の方針を決める必要がある

## (8) 図書館

### 1) 概要

- ・高萩市立図書館が整備されている
- ・バリアフリー対応と環境対応において、対策が必要
- ・高萩市立図書館の利用者数は、平成16年以降減少傾向

図表 学校施設一覧 (平成24年度時点)

表 施設の概要 (諸元)

名称	延床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年度 (年度)	構造	階数	備考
高萩市立図書館	1,313	1983	RC	2F	

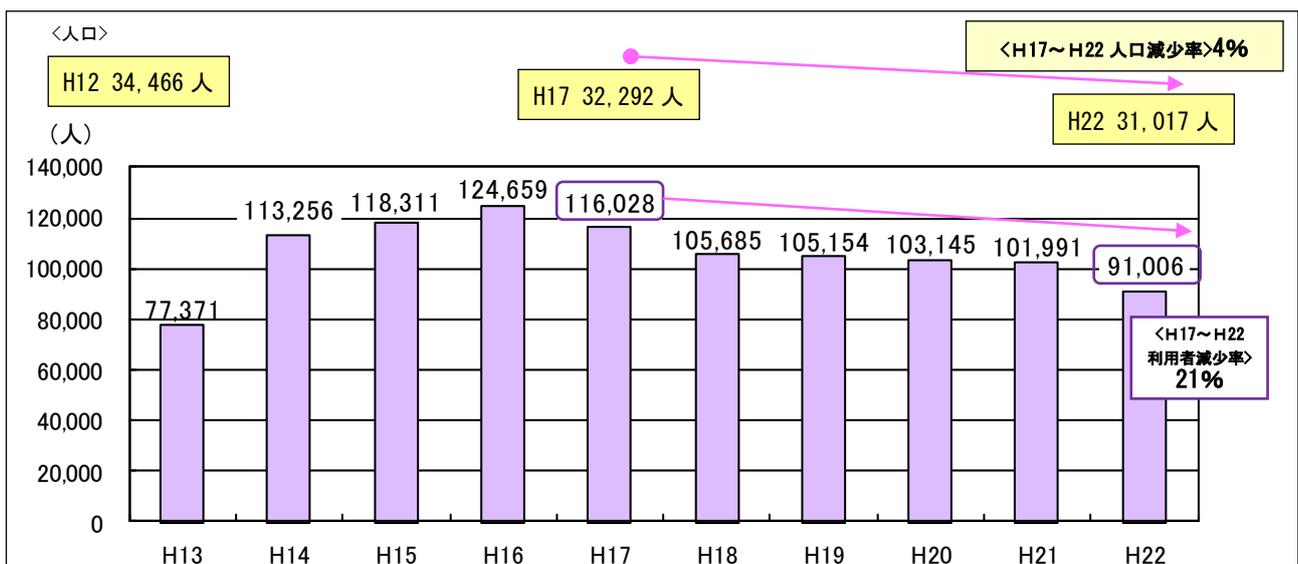
### 2) 建物状況

表 施設の建物評価

施設名称	耐震性			老朽化状況		バリアフリー対応						災害復旧工事	主な工事内容	災害復旧工事費	
	建築年	耐震診断	耐震補強	建築年数	大規模修繕の実施の有無	エレベータ	スロープ	手すり	多機能トイレ	洋式トイレ	点字誘導ブロック				自動ドア
高萩市立図書館	1983	不要	不要	29	実施	×	×	×	×	○	×	×	●	軽微な災害普及工事	25万円

### 3) 利用及び運営状況

#### ①利用者数の推移 (白書掲載内容)



#### ②運営状況

名称	運営	一般職員	その他職員	合計
高萩市立図書館	市直営	2.0	4.0	6.0

4) コスト状況

(白書掲載内容)

図 施設の維持管理・運営コスト(平成 22 年度) 図 図書館 トータルコスト

単位:千円

高萩市立図書館	
<b>維持管理コスト</b>	
修繕費	37,224
光熱水費	5,142
管理委託費	2,276
賃借料	
土地・建物以外賃借料	183
使用料	218
市債利息償還金	
車両・備品購入費	
その他(維持管理コスト)	871
維持管理コスト計	45,914
<b>運営コスト</b>	
職員人件費	12,412
その他人件費	7,618
その他委託費	457
負担金補助及び交付金	35
その他(運営コスト)	6,382
運営コスト計	26,904
合計	72,818

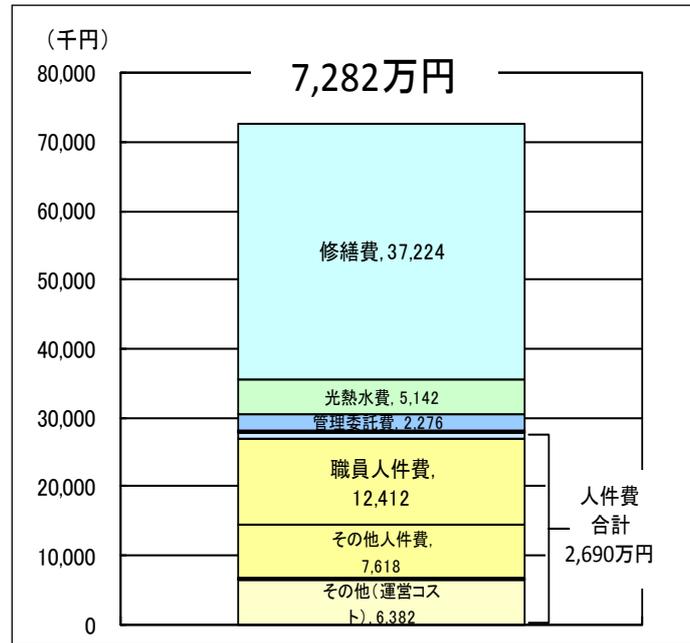
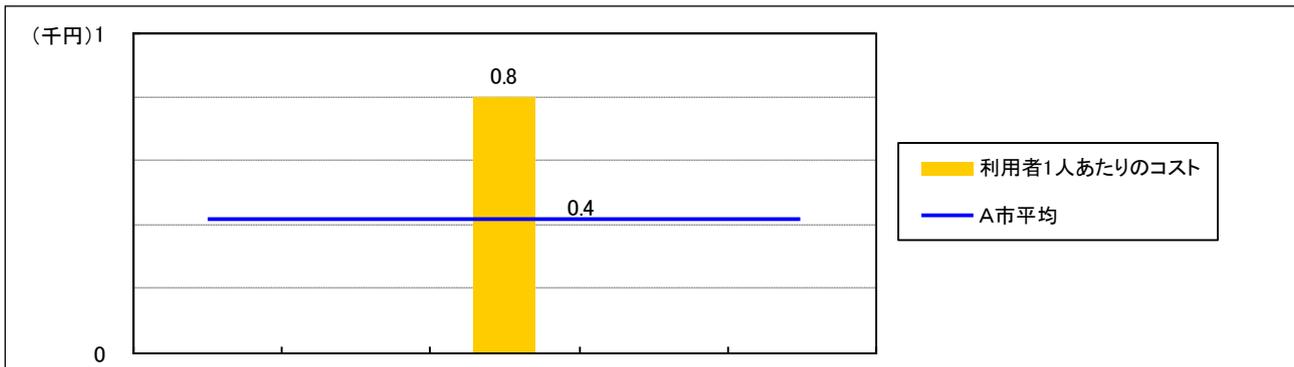


図 利用者 1 人あたりの維持管理・運営コスト



■ 図書館の実態及び課題のまとめ

〈建物状況〉

- ・ 図書館は、築後 30 年が経過しており、老朽化が進行し今後大規模改修の対策が必要
- ・ バリアフリー対応と環境対応において、対策が必要

〈利用状況〉

- ・ 図書館の利用者数は、平成 17 年～22 年では利用者減少率 21%となっている。図書等の貸出以外の利用は増加していることが予測されるため、閲覧利用等の利用実態も把握し、ニーズに即したサービス提供について検討が必要

《課題》

- ・ 今後の大規模改修に合わせバリアフリー対応及び環境対応等の計画的な改修を実施する必要がある
- ・ 閲覧スペースの充実や開館時間の見直し等、利用者ニーズに適した見直しが必要である

## ■ 用途別実態及び課題認識（論点、課題整理）

### 【コミュニティ施設】

- 人口規模に対して、コミュニティ施設が多い。
- 公民館・集会所・生活改善センター・その他コミュニティ施設で設置目的は異なるが、保有機能はほぼ同じである。
- 公民館・集会所・生活改善センター・その他コミュニティ施設では、利用されている施設と利用されていない施設の違いが大きく、一日当たりの利用者数が10人未満の施設が大部分を占めている。

⇒コミュニティ施設のあり方及び適正量の検討を行い総量の圧縮を図る

### 【その他文化・教育施設】

- リーベロたかはぎ、高浜スポーツ広場は、大規模公民館と類似機能を有しており、機能の集約化検討が可能。
- ホール機能は、総合福祉センターとの統合化・共用化が考えられる。

⇒類似機能施設間での重複機能の集約化及びあり方の見直し

### 【福祉施設】

- ホール機能は、文化会館等との機能重複が考えられる。
- 設置目的と利用実態の検証が必要。

⇒他施設との機能の集約、複合の検討が必要

### 【体育施設】

- 老朽化が進行し、今後耐震化が必要な施設もある。
- 時間帯によっては稼働率の低い施設もある。

⇒学校等類似機能を保有する施設との共用化の検討及び機能向上が必要  
(例：市民体育館機能は、機能向上しながら学校と集約化)

### 【市営住宅】

- 人口規模に対して、保有量が多い。
- 築30年以上の建物が全体の41%を占めており、老朽化が進行している。

⇒施設総量の圧縮の検討、民間活用区の導入等の検討が必要  
(段階的な廃止、民営化及び民間活力の活用を行いながら県平均の延床面積1万㎡程度に圧縮)

### 【学校施設】

- 耐震化未実施施設があるが、平成 27 年度までに耐震改修を実施する計画。
- 今後 10 年間で全 9 校中 8 校が築 30 年以上と老朽化し、更新の波をむかえる。
- 児童生徒数は直近 10 年間で、約 22%減少している。

⇒今後更に進行する人口減少と合わせて学校の有効活用及び統廃合の検討。市街地と山間部でのあり方を検討しつつ余裕教室の活用や多目的化、附属施設（体育館・図書室・その他特別教室等）の共用化を図る

### 【保育所・幼稚園】

- 全 5 施設のうち耐震化未実施及び築 30 年以上の施設が 3 施設あり、老朽化が進行している。
- 保育所・幼稚園を合わせた園児数は直近 10 年間で、約 43%減少している
- 第一幼稚園の在園率 59%を除き、いずれの施設も 24%~45%と定員の半数に満たない。

⇒今後更に進行する人口減少と合わせて保有形態の検討を行う。また幼保一元化等の統合・集約化をしつつ機能・サービスレベルの向上を図り、総量の圧縮の検討が必要（ニーズに対しては民営化等の推進）

### 【図書館】

- 築後 30 年が経過しており、老朽化が進行している。
- バリアフリー対応と環境対応において、対策が必要。
- 図書館の利用者数は、平成 17 年~22 年では利用者減少率 21%となっており、市の人口減少率 4%以上に減少していて、利用者のニーズと実状にミスマッチが生じている事がわかる。

⇒利用者のニーズとのミスマッチを改善し利用向上を図る。また今後の大規模改修に合わせ、バリアフリー対応及び環境対応等の計画的な改修を実施するなど、機能・サービスレベルの向上実現、及び効率的な運営によるコスト削減の検討が必要

## 第Ⅲ章

### 市民アンケート結果（抜粋）

### 第三章

#### 市民アンケート結果（抜粋）

本方針を策定するにあたり、市民の公共施設の利用状況や公共施設に対する意識などを把握するためにアンケート調査を実施しました。その結果から市民の皆様それぞれが抱く公共施設・インフラの今後のあり方のイメージや潜在的なニーズを汲み上げ、課題の整理や改善の方向性を策定する為に活用していきます。ここでは、その一部をご紹介します

##### 【実施方式】

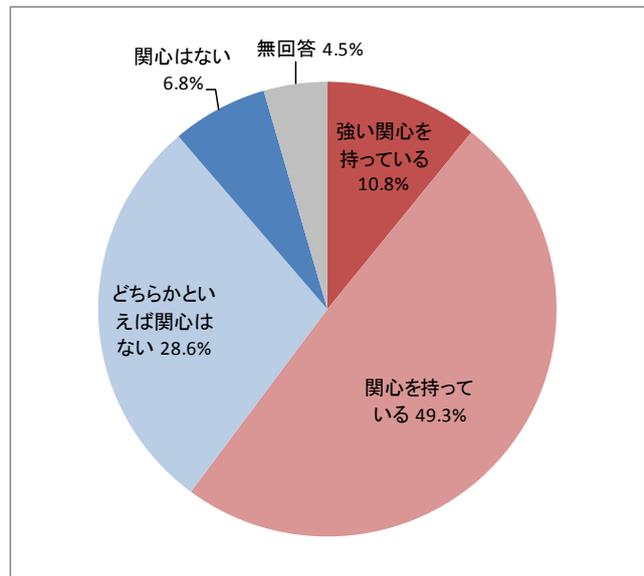
調査期間：平成 25 年 12 月 16 日（月）～平成 26 年 1 月 10 日（金）まで。

調査対象：平成 25 年 12 月 1 日現在で市内に在住している 18 歳以上の市民を対象に無作為に 3,000 人を抽出し調査票を送付。

回答者数：1,137 人（回答率 37.9%）

#### 【設問 13】市の公共施設の現状と課題について、あなたはどのくらい関心をお持ちですか？

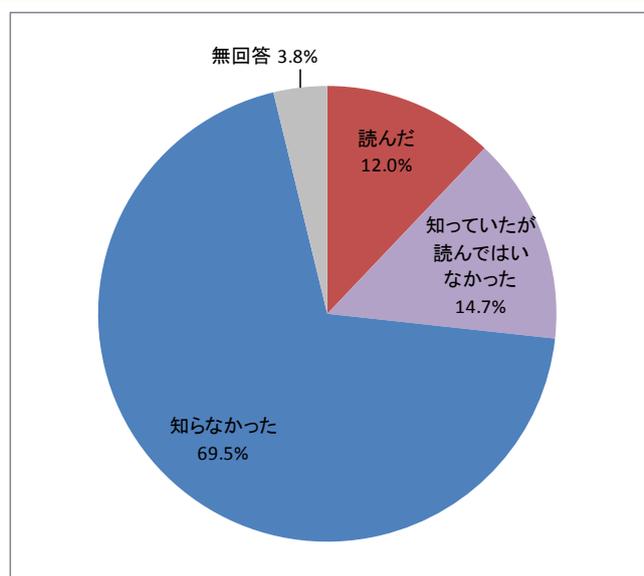
	回答数	割合
強い関心を持っている	123	10.8%
関心を持っている	561	49.3%
どちらかといえば関心はない	325	28.6%
関心はない	77	6.8%
無回答	51	4.5%
合計	1,137	100.0%



- 強い関心及び関心を持っている方が約 6 割を占めている
- 年齢別にみると、70 代までは年齢が高くなるほど関心が強くなる傾向がある
- 市街地（高萩・松岡地域）と山間部（高岡地域）では今後優先すべき施設の用途が異なる

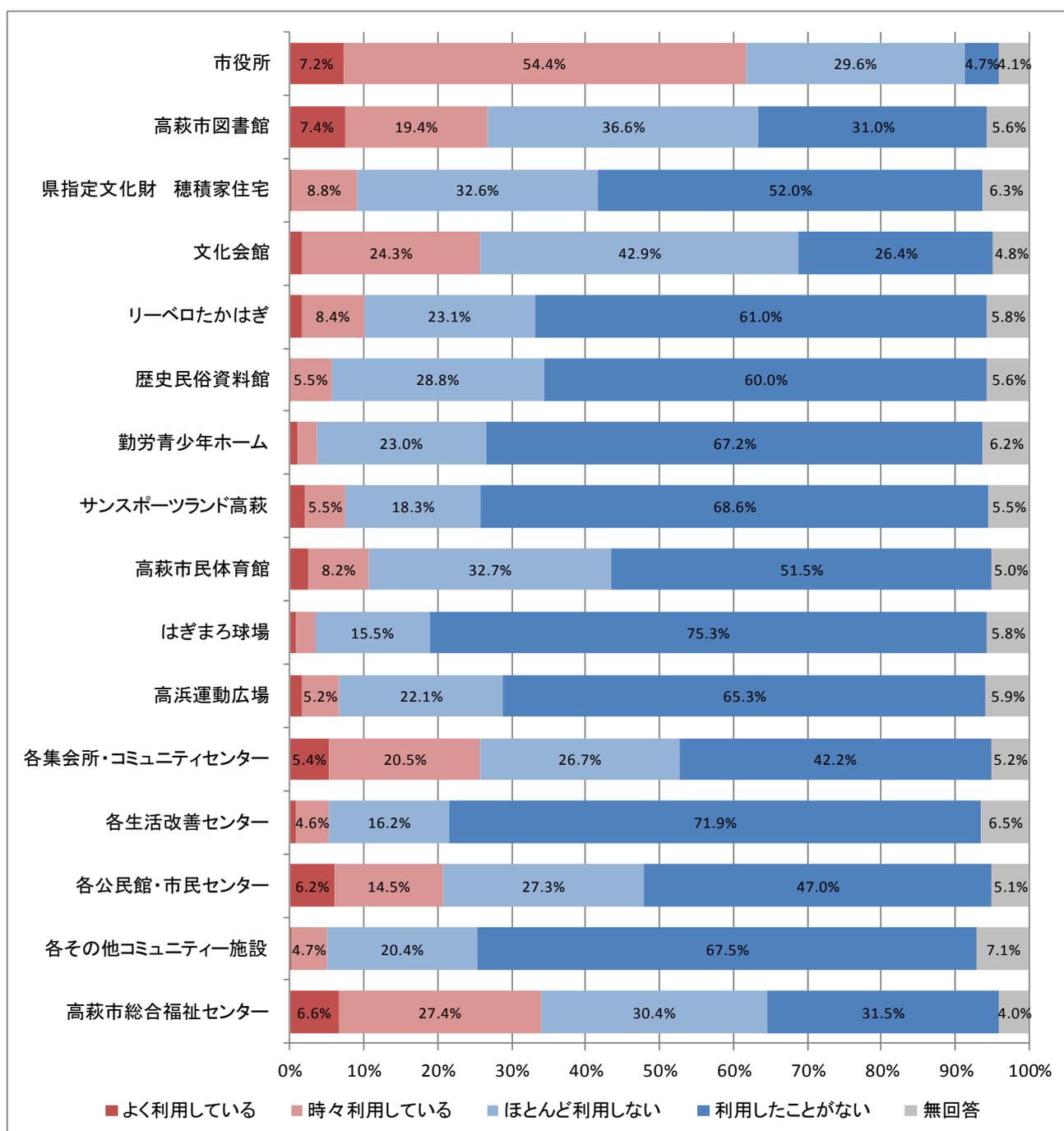
#### 【設問 14】『高萩市公共施設マネジメント白書』（平成 25 年 1 月に策定）を、あなたをご存知でしたか。

	回答数	割合
読んだ	137	12.0%
知っていたが読んではいなかった	167	14.7%
知らなかった	790	69.5%
無回答	43	3.8%
合計	1,137	100.0%



- 白書について「知らなかった」と答えた方が約 7 割に及んでおり、認知度が低い状況にあることが分かる
- 白書の存在を認知している市民でも、読んでいない方が読んだ方を上回っているのが実態

[設問 12] あなた（ご自身）は市の公共施設をどのくらい利用していますか。



- 市役所を除いたほとんどの用途で、利用したことがない及びほとんど利用しないという回答が7割前後を占めている
- 利用しないと回答された方の主な理由の大部分は「利用する必要がない」となっている
- 地域別の公共施設利用状況は山間部（高岡地域）では、生活改善センター等のコミュニティー施設の利用が市街地及び他の地域より高くなっている
- さらに年齢別でも今後優先すべき施設の用途が異なり、人口構成とニーズに密接な関連があることが分かる

【設問 16】 将来も安全で使い易い施設サービスを提供していくために、市では、現在ある施設の統廃合や機能の複合化・多機能化（注）による「総床面積の削減」や「長寿命化」、「民間活力の活用」、「受益者負担の見直し」などの視点を踏まえて、以下の方策を検討しています。これらの方策について、あなたはどのように思いますか。

【賛成・反対状況】

<用語説明>

- 1 賛成率:「積極的に実施すべき」、「どちらかといえば実施すべき」の合計の割合。多数決の観点からの賛成、反対を示したもので、50%超なら賛成多数となる
- 2 積極的賛成/反対比率:「積極的に実施すべき」を「実施すべきではない」で割った率。特に強い意志を持つ人だけを対象にその大きさを見たもので、1超なら積極的賛成多数、1未満なら積極的反対多数である（「どちらかといえば実施すべき」、「どちらかといえば実施すべきでない」を除いた比率である）

賛成・反対状況		賛成率	積極的賛成／ 反対比率
賛成	利用していない市の土地を売却・賃貸して収入を得る。	92.3%	32.2
	現在ある施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす。	89.1%	19.4
	施設を補強し長持ちするようにして(長寿命化)、しばらくの間建替えないでおく。	78.4%	5.0
	施設の更新(建替え)や管理運営に民間のノウハウや資金を活用する。	76.9%	4.6
	近隣自治体と共同で施設を建設・運営する。	74.9%	3.8
	施設を減らす代わりに民間施設(会議室スポーツ施設等)の利用に対して助成する。	65.9%	1.8
中立	地域活動に密着した施設は、地域住民等が所有し、維持・管理を行う。	55.5%	1.4
	利用料を徴収できる施設の料金を引き上げる。	44.7%	0.8
	施設におけるサービスの水準を引き下げる。	41.9%	0.9
反対	特別な税金等の徴収など市民全体で負担する。	22.2%	0.1

賛成率=(積極的賛成+消極的賛成)÷全体

積極的賛成/反対比率=積極的賛成÷積極的反対

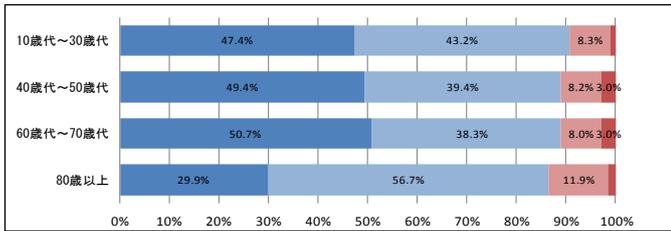
反対=賛成率 40%未満 中立=賛成率 40%以上 60%未満 賛成=賛成率 60%以上 (注)不明を除いた結果である

- 利用していない市の土地の活用により収入を得ることに積極的に取り組むべきであると考え  
る市民が多く、遊休公有地の活用が課題となっていることが分かる
- 次いで、施設の統廃合や機能の複合化・多機能化及び長寿命化等を賛成としている人の割合  
が多い
- 公共施設の地域移管に関しては中立的な評価ではあるものの消極的反対の割合も大きく、施  
設の維持管理を地元で行うことが負担であると考え市民も多い
- 施設の統廃合・多機能化について、積極的賛成と消極的賛成合わせると7割を超えている

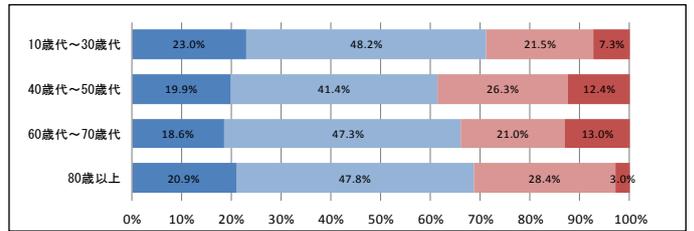
## 【年齢別(4区分)の結果】

■積極的に実施すべき ■どちらかといえば実施すべき ■どちらかといえば実施すべきではない ■実施すべきではない

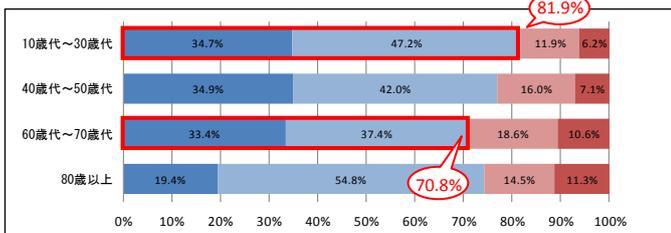
### 【①公共施設の統廃合・多機能化について】



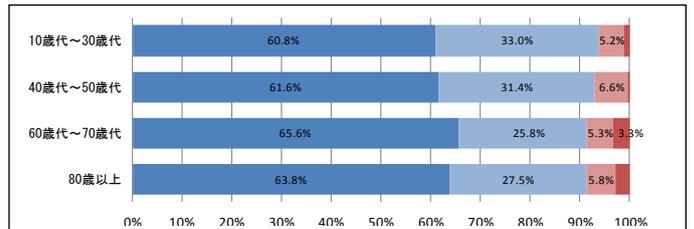
### 【⑥公共施設の縮減と民間施設利用への助成について】



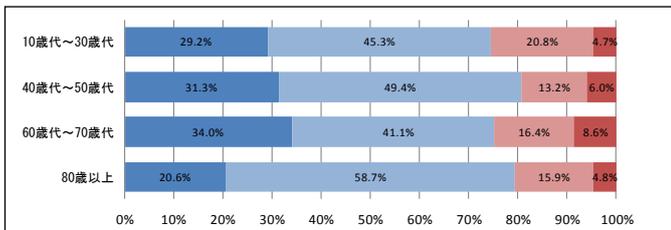
### 【②公共施設の近隣自治体との共同建設・運営について】



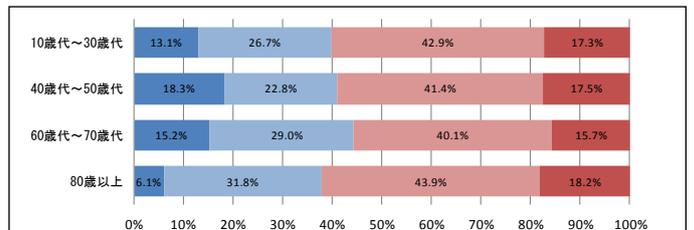
### 【⑦未利用市有地の売却・賃貸について】



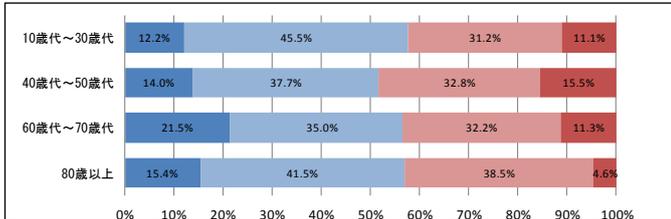
### 【③公共施設に対する民間資金の運用・活用について】



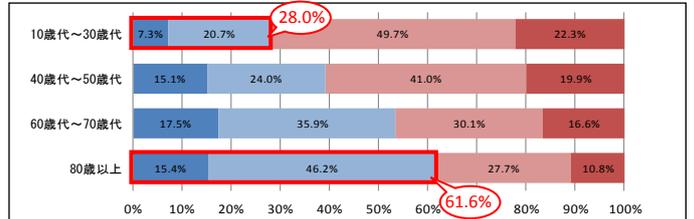
### 【⑧公共施設のサービス水準の引下げについて】



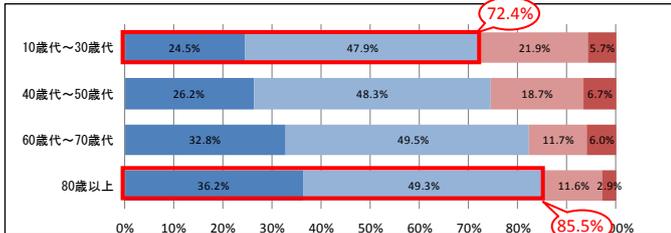
### 【④公共施設の地域移管について】



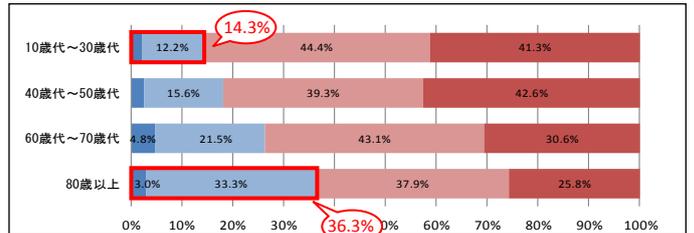
### 【⑨公共施設の利用料金の引上げについて】



### 【⑤公共施設の補強・長寿命化について】



### 【⑩公共施設に関する特別課税について】

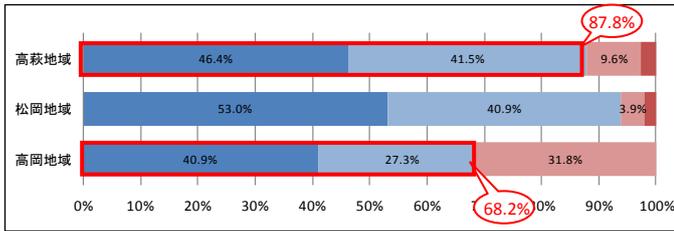


- 消極的賛成を含めた賛成（「積極的に実施すべき」「どちらかと言えば実施すべき」と回答）の割合に着目すると、次の4項目以外の項目では10ポイント未満の差に留まっている。
- 年齢別の回答で10ポイント以上の差が出たものは、『②公共施設の近隣自治体との共同建設・運営について（10～30歳代81.9%、60～70歳代70.8%）』  
『⑤公共施設の補強・長寿命化について（10～30歳代72.4%、80歳以上85.5%）』  
『⑨公共施設の利用料金の引上げについて（10～30歳代28%、80歳以上61.6%）』  
『⑩公共施設に関する特別課税について（10～30歳代14.3%、80歳以上36.3%）』である。

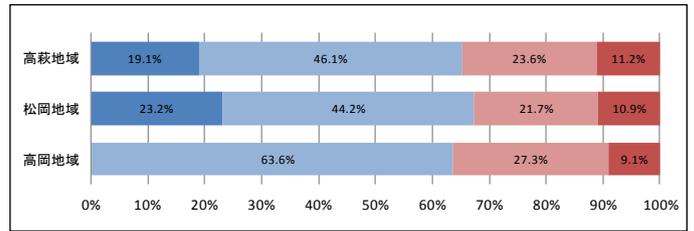
## 【地域別(3地域)の結果】

■積極的に実施すべき ■どちらかといえば実施すべき ■どちらかといえば実施すべきではない ■実施すべきではない

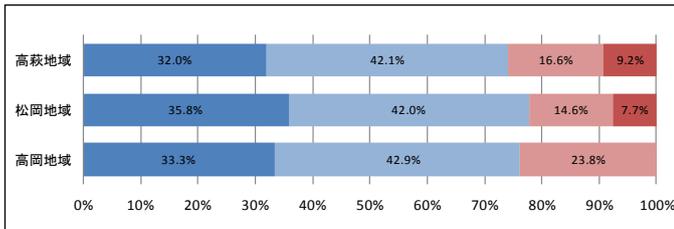
### 【①公共施設の統廃合・多機能化について】



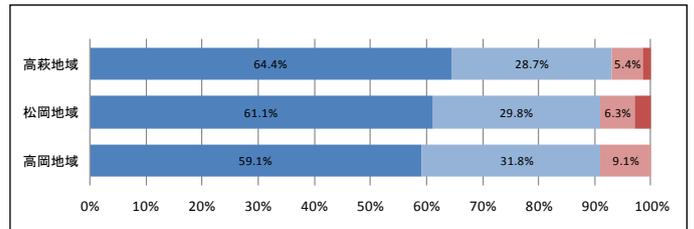
### 【⑥公共施設の縮減と民間施設利用への助成について】



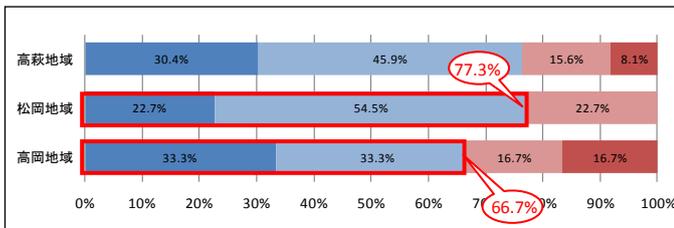
### 【②公共施設の近隣自治体との共同建設・運営について】



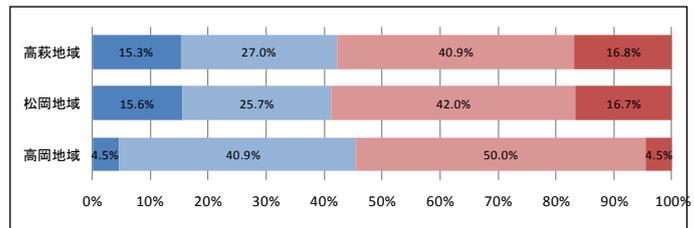
### 【⑦未利用市有地の売却・賃貸について】



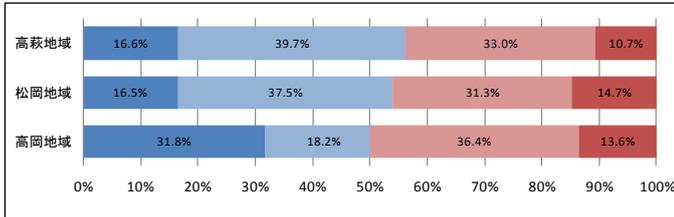
### 【③公共施設に対する民間資金の運用・活用について】



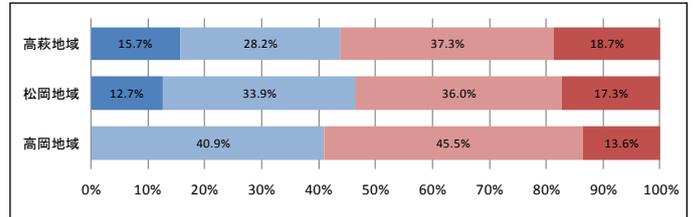
### 【⑧公共施設のサービス水準の引下げについて】



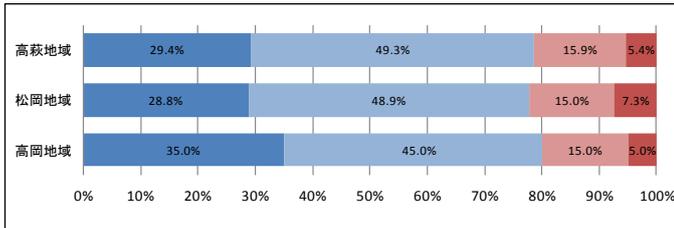
### 【④公共施設の地域移管について】



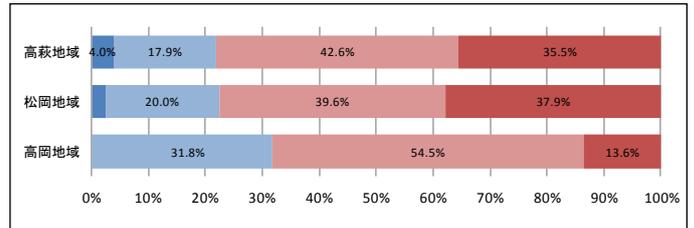
### 【⑨公共施設の利用料金の引上げについて】



### 【⑤公共施設の補強・長寿命化について】



### 【⑩公共施設に関する特別課税について】

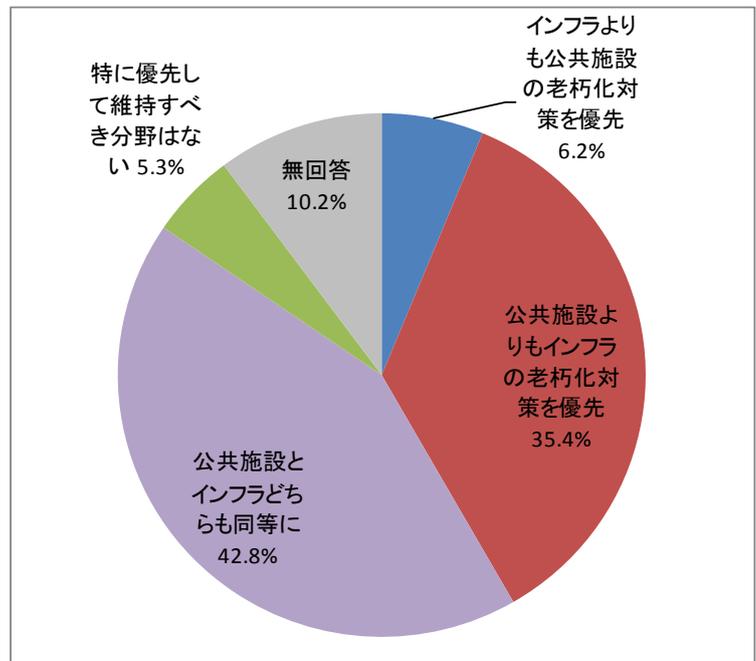


- 消極的賛成を含めた賛成（「積極的に実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」と回答）の割合に着目すると、次の2項目以外の項目では10ポイント未満の差に留まっている。
- 地域別の回答で10ポイント以上の差が出たものは、  
『①公共施設の統廃合・多機能化について（高萩地域 87.8%、高岡地域 68.2%）』  
『③公共施設に対する民間資金の運用・活用について（松岡地域 77.3%、高岡地域 66.7%）』  
である。

[設問 19] 公共施設とインフラの老朽化対策への取り組みについて

市では、公共施設の他にも、多くのインフラ（道路・橋りょう・公園・上水道・下水道・工業用水道）を保有しており、これらインフラ資産も公共施設と同様に老朽化の問題を抱えています。今後、公共施設とインフラの老朽化対策にどのように取り組むべきだと思いますか。1つ選んでください。

	回答数	割合
インフラよりも公共施設の老朽化対策を優先	71	6.2%
公共施設よりもインフラの老朽化対策を優先	403	35.4%
公共施設とインフラどちらも同等に	487	42.8%
特に優先して維持すべき分野はない	60	5.3%
無回答	116	10.2%
合計	1,137	100.0%



- 公共施設よりもインフラの老朽化対策を優先すべきだという市民が3割を超えている
- 公共施設とインフラの老朽化対策は同等に取り組むべきという市民が約4割と最も多い
- インフラよりも公共施設の老朽化対策を優先すべきだという市民は1割未満にとどまっている
- インフラに対する意見として、公共施設同等もしくはそれ以上に老朽化対策への取り組みを行うべきという意見が7割強を超え、インフラに対する意識が高いことが分かる

## 第Ⅳ章

# 公共施設等管理計画の基本方針

# 1. 公共施設等管理計画の基本方針

## (1) マネジメントの大方針

### 《大方針》

#### 1. 市民サービスの維持向上のため、必要機能を検証し、適切な保有量へ総量を圧縮する

- ・機能の最適化を図り、行政サービスレベルの維持向上と総量の圧縮を実現
- ・将来人口変化・構成の変化に応じた市民ニーズへの対応と身の丈に合った施設総量の実現を果たす

#### 2. 既存施設の効果的な複合化・多機能化を図る

- ・施設が集中する市街地(市東部)において、適正量・適正配置の実現
- ・既存施設を積極的に有効活用し、施設の複合化・多機能化を実現する

#### 3. 財政と連動した公共施設・インフラ資産のマネジメントの実現

- ・施設の再編に伴ったインフラの在り方を検討し、公共施設と両側面から最適化を図る
- ・更新、維持管理、運営において、中長期的な視点に基づき段階的な再編の実現

### 〈具体的な方針〉

#### ① 市街地と山間部等の地域特性（人口構成・公共施設整備状況等）に応じた施設の再編

- ・市の保有面積の80%、市の人口の70%が集中する市街地の施設の在り方を見直した施設再編を検討
- ・過疎化が進行する山間部の地域特性と連動した施設再配置計画の検討

#### ② 機能の複合化・多機能化・機能転換等による既存施設の有効活用（施設重視から機能重視へ）

- ・多機能化を促進し、市民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していく
- ・緊急性の高い施設は、低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化等を行い、先導的モデル事業につなげる

#### ③ 市民・民間事業者との協働

- ・民間事業者の活力による施設の更新・維持管理・運営の効率化促進
- ・公共施設マネジメント白書の発行をはじめ、必要なデータを情報公開することにより、市民と行政とが問題意識の共有化を図り、市民と協働で課題解決に取り組む

#### ④ 施設の最新情報の一元管理による継続的な実態把握の実施

- ・公共施設マネジメントや財産管理に総合的・戦略的に取り組むための体制を構築し、一貫した施設データの管理・更新を行う
- ・個別の事業計画と全体方針との調整を行う

削減目標	(公共施設)	(公共施設)	(インフラ)
	面積削減：38% (約 5.8 万㎡削減)	コスト削減：70%、 (約 13.5 億円/年削減)	55% (約 9.5 億円/年削減)
目標期間	30年間 (30年後の更新のピークを見据えて改善を図る (P11 参照))		

## (2) 公共施設及びインフラのマネジメントの必要性

### 現状と課題

人 ロ ニ ー ズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後25年間では、人口減少傾向が更に加速する             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市全体で今後25年間で29%減少(9,093人)、地域ごとでみると高萩地域85%、松岡地域11%、高岡地域4%と人口が集中している高萩地域での減少傾向が顕著になる</li> </ul> </li> <li>● 今後高齢者は、4人に1人から2.5人に1人になり、高齢者人口率が増加する             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者人口率は、2010年の26%から2035年の40%と増加</li> </ul> </li> <li>● 高萩市東部の市街地に市の全人口の80%以上が集中し、今後の人口動向に大きく影響する</li> </ul>
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多くの施設を保有している             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保有面積：15.4万㎡ 市民1人当たり5.0㎡/人、学校施設と公営住宅の2用途で全体の63%を占める</li> </ul> </li> <li>● 耐震安全性や老朽化対策が急務な施設が45%を占める             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校施設、市営住宅、コミュニティ施設で老朽化が進行</li> </ul> </li> <li>● 地域ごとの保有量に大きな違いがある             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高萩地域 6.1㎡/人、松岡地域 2.0㎡/人、高岡地域 9.2㎡/人</li> </ul> </li> <li>● 復興事業も含め直近も公共施設を建設している</li> </ul>
イン フラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 道路・橋りょう・上水道・下水道と多くのインフラ資産を保有している             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般路のほとんどが生活道路で、統廃合が困難である</li> <li>・ 橋りょうのほとんどが15m以下の橋梁で、1970年前後に構築、2030年前後に更新時期が集中する</li> <li>・ 下水道は1990年代構築と新しく、長寿命化が有効である</li> </ul> </li> </ul>
財 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後、改修・更新コストが大幅に増加する             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後10年間、継続して公共施設の更新期が集中する</li> </ul> </li> <li>● 今後、人口減少等で市税の減少が予想される             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化に伴う扶助費の増加等によるコスト負担が増加する反面、生産年齢人口の減少で税収の増加は見込めない</li> </ul> </li> </ul>

### このままの状態を維持すると...

<p>(公共施設)</p> <p>現状の保有量(15.4万㎡)を全て維持した場合</p> <p>2倍 6.1万円/人 3.1万円/人</p> <p>現状 将来</p> <p>1人当たり年間約3万円、負担が増える。</p>	<p>(公共施設)</p> <p>現状の投資的経費(9.6億円)を増やさない場合</p> <p>50% (7.7万㎡)</p> <p>50%の施設が更新できない</p>	<p>(公共施設・インフラ)</p> <p>保有量を維持し、投資的経費も増やさない場合</p> <p>40年後には、築40～80年の公共施設やインフラが更新できず、事故の危険性が高まり、市民の安全な施設利用や生活を脅かす</p>
--	--	--

### 削減目標の設定

<p>① &lt;財政の見通し&gt;</p> <p>今後、維持できる投資的経費の検証 (公共施設にかけられる投資的経費の把握)</p> <p>平均7.8億円 見通し4.1億円/年 見通し3.6億円/年</p> <p>公共施設に係る経費 インフラに係る経費</p>	<p>② &lt;総量の圧縮&gt;</p> <p>「施設整備型」から「機能再編型」への方針転換による機能の多機能化・運営見直し・統合等</p> <p>18.2億円/年 14.9億円/年 平均4.1億円/年</p>	<p>③ &lt;保全計画より&gt;</p> <p>長寿命化・効率的維持管理によるコスト削減 財政制約の設定とコスト平準化と優先順位づけ</p> <p>&lt;長寿命化60年→75年&gt;</p> <p>14.9億円/年 33%削減 平均4.1億円/年</p>
--	---	--

既存施設・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るため、「公共施設マネジメント」の実行が必要

### (3) 削減目標設定の考え方（削減の原則）

マネジメント大方針に沿って公共施設マネジメントを実行し改善を図るためには、数値目標を設定し改善による効果を具体的に示す必要があります。以下の手法にて削減シミュレーションを行い、削減効果を試算し、今後の削減目標を検討します。

#### ① 総量の圧縮

##### 改善案-1 各部門のヒアリング結果をもとに検討した場合

今後の整備計画を各部門からヒアリングを行い、老朽化した市営住宅の住み替え促進や集会施設の集約等、市が検討している方針から、面積削減検討を行い、効果を検証

##### 改善案-2 財政制約をふまえ最大限保有面積を圧縮した場合

市が検討している方針から更に踏み込み、今後の投資的経費の見通しや人口減少及び人口構成の変化も加味して最大限保有面積の圧縮を図る改善案の検討

#### ② 保全計画より

##### 保全計画による更なるコスト削減の実現（長寿命化を図る場合：75年建替）

改善案-1、2に加えて保全計画を行い、施設の長寿命化及び維持管理・更新費の見直しを行う

#### ③ 維持管理運営費

##### 維持管理運営費

改善案-1、2で面積削減した施設に関して、統廃合及び機能移転した施設の維持管理費や運営費を算出し削減数値へと反映

#### ④ インフラ資産の改善案

##### 改善案-1 長寿命化、事業計画の精度向上

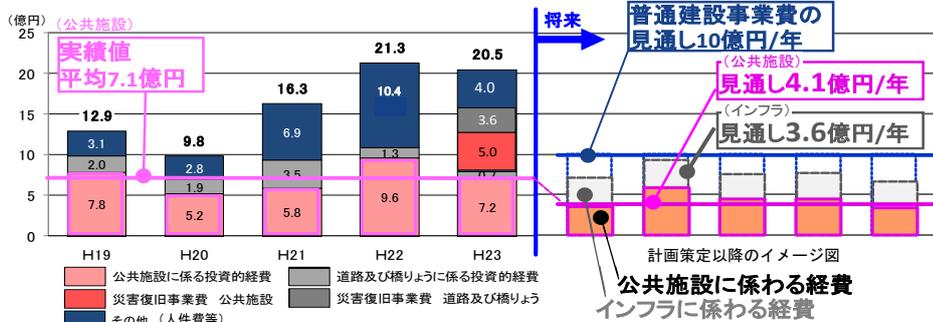
長寿命化及び、更新費の見直しを行う。

##### 目標値 統廃合、サービス水準の見直し

統廃合、サービス水準の見直しを踏まえた具体的な計画の策定及び実行によるコスト削減

#### ⑤ 財政制約

##### 今後、維持できる投資的経費の見通し（投資的経費の見通し約7.7億円/年）



今後の公共施設にかかわる普通建設事業費の見通し 10 億円/年から、公共施設に係わる投資的経費 4.1 億円、インフラ分 3.6 億円と設定。

⑤の財政制約（投資的経費の見通し公共施設 4.1 億円/年、インフラ 3.6 億円/年）に対し、①～④より導き出されるコスト削減率を照らし合わせし**数値目標**を設定します。

■公共施設における改善案の考え方

改善案 -1

各部門のヒアリング結果をもとに検討した場合

- ◆保有面積が市全体の30%を占める市営住宅の総量圧縮
- ◆施設数が多いコミュニティ施設の総量圧縮
- ◆廃校等、廃止施設の解体及び民間活用

【市役所等】  
●新庁舎へ行政機能の集約化  
●街の活性化の拠点、災害拠点としての役割を担う新しい庁舎へ向けた検討

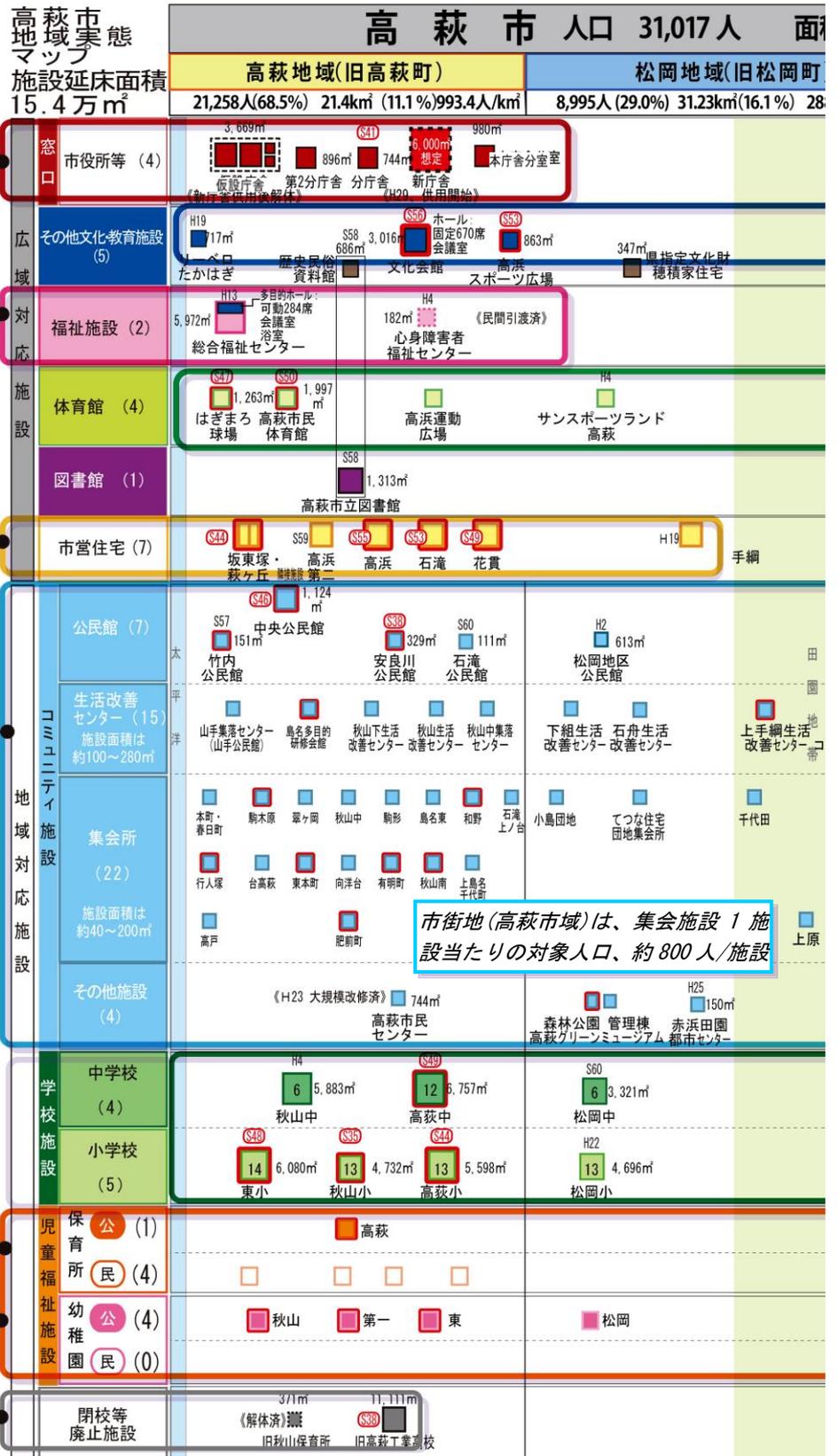
【福祉施設】  
●(心身障害者福祉センター 民間引き渡し済み)

【市営住宅】  
●県の平均値同等の人口当たりの保有戸数へ圧縮を図る  
●老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止  
●または民営化及び民間住宅の借上げ方式へ転換

【コミュニティ施設】  
●老朽化が進行し利用率の低い施設で周辺施設へ集約可能な施設から順次廃止  
●集会機能は、類似施設へ集約化、及び学校等の空きスペースの共用化により全体総量を圧縮

【保育園・幼稚園】  
●幼保一元化等の推進により5施設を集約して総量を圧縮する

【廃止施設等】  
●廃止施設は解体、学校跡地等は跡地活用及び民間活用を行う



高萩市保有面積  
15.4万m<sup>2</sup> ▶ 11.6万m<sup>2</sup>  
(3.8万m<sup>2</sup> : 25%削減)

## 改善案-2

財政制約をふまえ最大限  
保有面積を圧縮した場合

- ◆市全体の33%の保有面積を占める学校施設の更なる統廃合の検討
- ◆学校施設の有効活用による類似機能の集約化
- ◆広域対応施設の重複機能施設の集約化

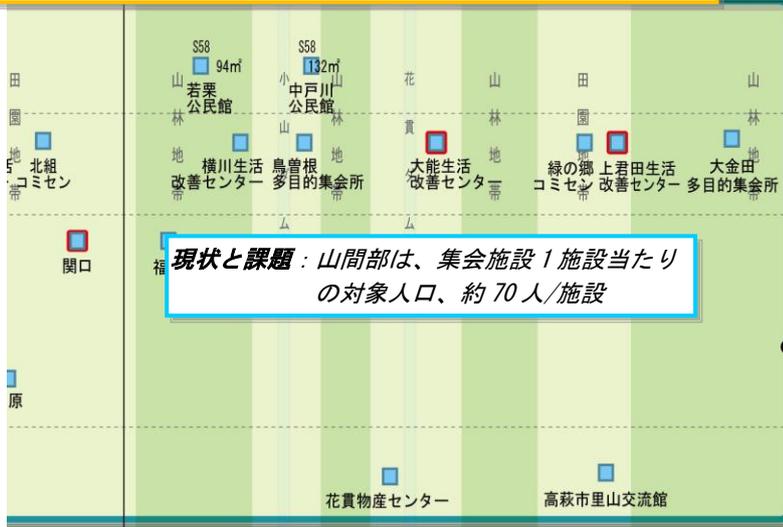
面積 193.65 km <sup>2</sup>	人口密度 160.2人
町)	高岡地域(旧高岡村+旧黒前村の一部)
288.0人/km <sup>2</sup>	人口 764人(2.5%) 面積 141.02km <sup>2</sup> (72.8%) 人口密度 5.4人/km <sup>2</sup>

現状と課題：仮庁舎にて業務を行っている

現状と課題：広域対応施設の約92%が高萩地区に集中している

現状と課題：老朽化が進行し、耐震化未実施の施設もある

現状と課題：市全体の施設保有量の30%が市営住宅、保有量が多い



現状と課題：山間部は、集会施設1施設当たりの対象人口、約70人/施設

現状と課題：市全体の施設保有量の33%が小・中学校となっており、老朽化が進行

現状と課題：第一幼稚園を除きいずれの施設も定員が、過半に達していない

【その他文化施設等】

- 老朽化が進行し利用率が低く周辺施設と重複する機能を持つ施設から順次廃止し、機能移転や集約化

【体育館】

- 学校施設の有効活用を図る為、老朽化が進行しかつ集約可能な施設は、耐用年数をむかえた段階で廃止し、学校施設へ集約化

【コミュニティ施設】

- コミュニティ施設は段階的に更に集約化を図り、将来的には、市で概ね5施設程度のコミュニティ施設へ集約化

【学校施設】

- 高萩地域における今後の急激な人口減少に合わせ、学校の統廃合を検討、総量の圧縮を図る



高萩市保有面積  
15.4万m<sup>2</sup> ▶ 9.6万m<sup>2</sup>  
(5.8万m<sup>2</sup> : 38%削減)

## 2. 削減シミュレーション

### <①総量の圧縮>

#### ■改善案-1 各部門のヒアリング結果を前提とした場合

今後の整備計画を各部門からヒアリングを行い、老朽化した市営住宅の住み替え促進や集会施設の集約等、市が検討している方針から、面積削減検討を行い、効果を検証した。

#### 《方針》

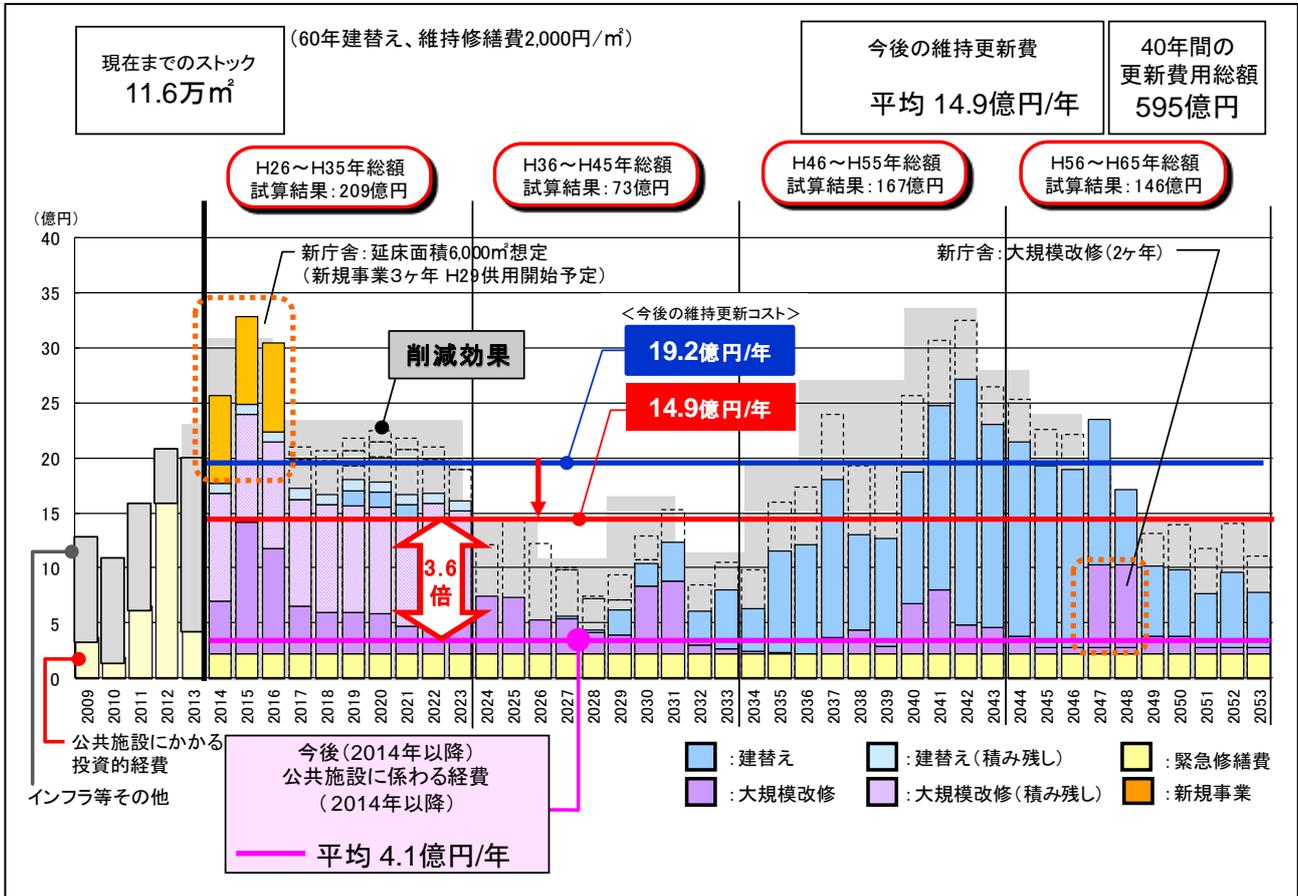
ヒアリング内容を基に、機能移転・複合・集約化、現状維持、民営化等の観点から具体的な改善方針を検討した。老朽化し耐用年数をむかえた施設から、段階的に対応を行っていくことを想定している。

主な用途	関係部署のヒアリング結果	面積削減効果 改善案-1	削減後面積 【用途別削減率】
市役所等 約 6,300 m <sup>2</sup>	● 平成29年度供用開始予定の新庁舎に分室等の機能を集約	-	6,300 m <sup>2</sup>
その他文化・ 教育施設、 体育館、 図書館 約 9,800 m <sup>2</sup>	● 老朽化した施設は、耐用年数をむかえた段階で廃止し、類似施設へ機能移転	-	9,800 m <sup>2</sup>
福祉施設等 約 6,200 m <sup>2</sup>	● (心身障害者福祉センター、民間引渡済み)	-200 m <sup>2</sup> (0.1%減)	6,000 m <sup>2</sup> 【3%】
市営住宅 約 47,000 m <sup>2</sup>	● 老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止、また民営化及び民間住宅の借上げ方式への転換、家賃補助等により、民間活力を活用して総量の圧縮を図る。	-18,000 m <sup>2</sup> (12%減)	29,000 m <sup>2</sup> 【38%】
コミュニ ティ施設 約 9,800 m <sup>2</sup>	● コミュニティ施設は、市全体で5施設程度を地域住民に対しての適正量と想定し、類似施設や機能の重複している施設を機能転換し、集会機能の全体総量の圧縮を図る。その際、老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止 ● 公民館や学校等の空きスペースを活用し機能移転を行う。	-6,400 m <sup>2</sup> (4%減)	3,400 m <sup>2</sup> 【65%】
学校施設 約 49,000 m <sup>2</sup>	● 高萩地域における今後の急激な人口減少に合わせ、学校の統廃合を進め、さらに総量を圧縮する。	-	49,000 m <sup>2</sup>
児童福祉施設 約 2,900 m <sup>2</sup>	● 幼保一元化を推進し、現在保有する5施設を集約し総量を圧縮する。	-2,100 m <sup>2</sup> (1%減)	800 m <sup>2</sup> 【72%】
環境衛生施設等 約 10,000 m <sup>2</sup>	● 施設の稼働率等を考慮の上、施設の更新時に適正規模を検討して圧縮を図る。	-	10,000 m <sup>2</sup>
閉校・廃止施設 約 13,000 m <sup>2</sup>	● 廃止施設は解体、学校跡地等は跡地活用及び民間活用等を行う。	-11,000 m <sup>2</sup> (7%減)	2,000 m <sup>2</sup> 【85%】
<b>削減面積合計</b>		<b>-37,700 m<sup>2</sup></b>	<b>116,300 m<sup>2</sup></b>
<b>保有面積：15.4万m<sup>2</sup> ⇒ 11.6万m<sup>2</sup> (25%削減)</b>			

## 《削減効果》

### \* コスト削減評価

図表 改善案-1のマイクロシミュレーション（建替え・大規模改修コストの試算）



### \* 削減効果のまとめ

	延床面積	コスト試算額 (40年)	コスト試算額 (年間)	今後の投資的経費 (4.1億円/年) との差
・ ライフサイクルコスト試算 (白書時点)	15.4万㎡	768億円	19.2億円/年	—
・ 改善案-1	11.6万㎡ (25%削減)	595億円 (173億円削減)	14.9億円/年 (22%削減)	3.6倍

試算数値 14.9億円と投資的経費の見通し 4.1億円では、3.6倍である

## ■改善案-2 財政制約をふまえ最大限保有面積を圧縮した場合

市が検討している方針から更に踏み込み、今後の投資的経費の見通しや人口減少及び人口構成の変化も加味して最大限保有面積の圧縮を図る改善方針を検討した。

### 《方針》

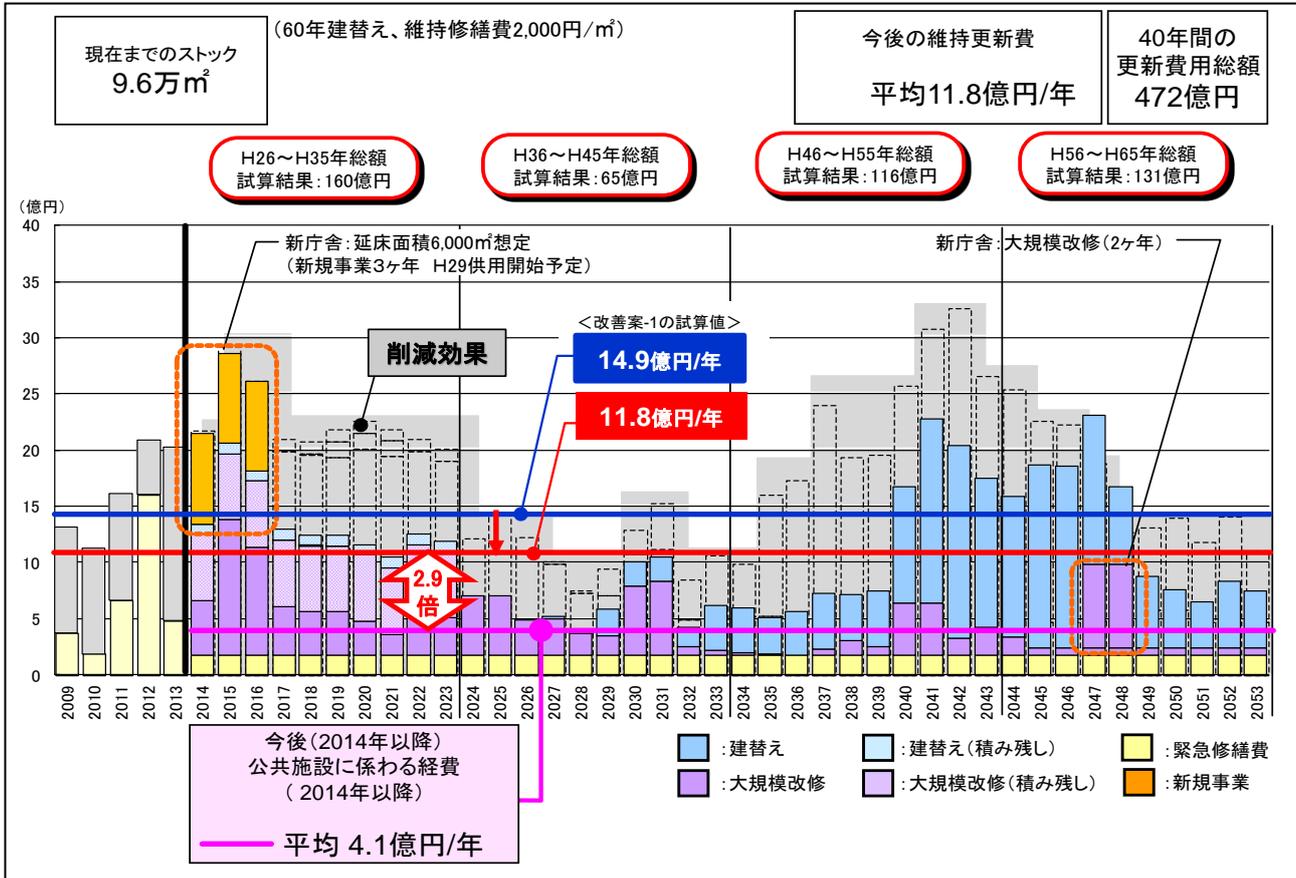
学校の統廃合や、類似機能を持つ広域対応施設の積極的な集約化、学校施設の有効活用等（体育館の供用等）、現在のサービス水準と機能を維持しつつ最大限保有面積を圧縮する。

主な用途	関係部署のヒアリング結果	面積削減効果 改善案-1	面積削減効果 改善案-2	削減後面積 【用途別削減率】
市役所等 約 6,300 m <sup>2</sup>	● 平成29年度供用開始予定の新庁舎に分室等の機能を集約	-	-	6,300 m <sup>2</sup>
その他文化・教育施設、体育館、図書館 約 9,800 m <sup>2</sup>	● 老朽化した施設は、耐用年数をむかえた段階で廃止し、類似施設へ機能移転	-	-3,300 m <sup>2</sup>	6,500 m <sup>2</sup> 【34%】
福祉施設等 約 6,200 m <sup>2</sup>	● （心身障害者福祉センター、民間引渡済み）	-200 m <sup>2</sup> (0.1%減)	-	6,000 m <sup>2</sup> 【3%】
市営住宅 約 47,000 m <sup>2</sup>	● 老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止、また民営化及び民間住宅の借上げ方式への転換、家賃補助等により、民間活力を活用して総量の圧縮を図る。	-18,000 m <sup>2</sup> (12%減)	-	29,000 m <sup>2</sup> 【38%】
コミュニティ施設 約 9,800 m <sup>2</sup>	● コミュニティ施設は、市全体で5施設程度を地域住民に対しての適正量と想定し、類似施設や機能の重複している施設を機能転換し、集会機能の全体総量の圧縮を図る。その際、老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止 ● 公民館や学校等の空きスペースを活用し機能移転を行う。	-6,400 m <sup>2</sup> (4%減)	-2,000 m <sup>2</sup>	1,400 m <sup>2</sup> 【86%】
学校施設 約 49,000 m <sup>2</sup>	● 高萩地域における今後の急激な人口減少に合わせ、学校の統廃合を進め、さらに総量を圧縮する。	-	-14,000 m <sup>2</sup>	35,000 m <sup>2</sup> 【29%】
児童福祉施設 約 2,900 m <sup>2</sup>	● 幼保一元化を推進し、現在保有する5施設を集約して総量を圧縮する。	-2,100 m <sup>2</sup> (1%減)	-	800 m <sup>2</sup> 【72%】
環境衛生施設等 約 10,000 m <sup>2</sup>	● 施設の稼働率等を考慮の上、施設の更新時に適正規模を検討して圧縮を図る。	-	-1,000 m <sup>2</sup> (1%減)	9,000 m <sup>2</sup> 【90%】
閉校・廃止施設 約 13,000 m <sup>2</sup>	● 廃止施設は解体、学校跡地等は跡地活用及び民間活用等を行う。	-11,000 m <sup>2</sup> (7%減)	-	2,000 m <sup>2</sup> 【85%】
<b>削減面積合計</b>		<b>-37,700 m<sup>2</sup></b>	<b>-20,300 m<sup>2</sup></b>	<b>96,000 m<sup>2</sup></b>
改善案-1：保有面積 15.4万m <sup>2</sup> ⇒ 11.6万m <sup>2</sup> （25%削減）				
改善案-2：保有面積 11.6万m <sup>2</sup> ⇒ 9.6万m <sup>2</sup> （38%削減）				

## 《削減効果》

### \* コスト削減評価

図表 改善案-2のマイクロシミュレーション（建替え・大規模改修コストの試算）



### \* 削減効果のまとめ

	延床面積	コスト試算額 (40年)	コスト試算額 (年間)	今後の投資的経費 (4.1億円/年) との差
・ライフサイクルコスト試算(白書時点)	15.4万m <sup>2</sup>	768億円	19.2億円/年	—
・改善案-1	11.6万m <sup>2</sup> (25%削減)	595億円 (173億円削減)	14.9億円/年 (22%削減)	3.6倍
・改善案-2	9.6万m <sup>2</sup> (38%削減)	472億円 (296億円削減)	11.8億円/年 (38%削減)	<b>2.9倍</b>

試算数値 11.8億円と投資的経費の見通し 4.1億円では、**2.9倍**である

<②保全計画より>

■保全計画による更なるコスト削減の実現（長寿命化を図る場合：75年建替）

改善案-2に加えて保全計画を行い、施設の長寿命化及び維持管理・更新費の見直しを行う。

《方針》

公共施設の長寿命化と維持管理方式の見直し等によるコストの削減を実現。

具体的な改善方針（保全計画）	
●	公共施設の長寿命化と維持管理方式の見直し等によるコストの削減を実現する
●	施設の耐用年数の長寿命化（60年→75年）
●	事後保全から予防保全へ

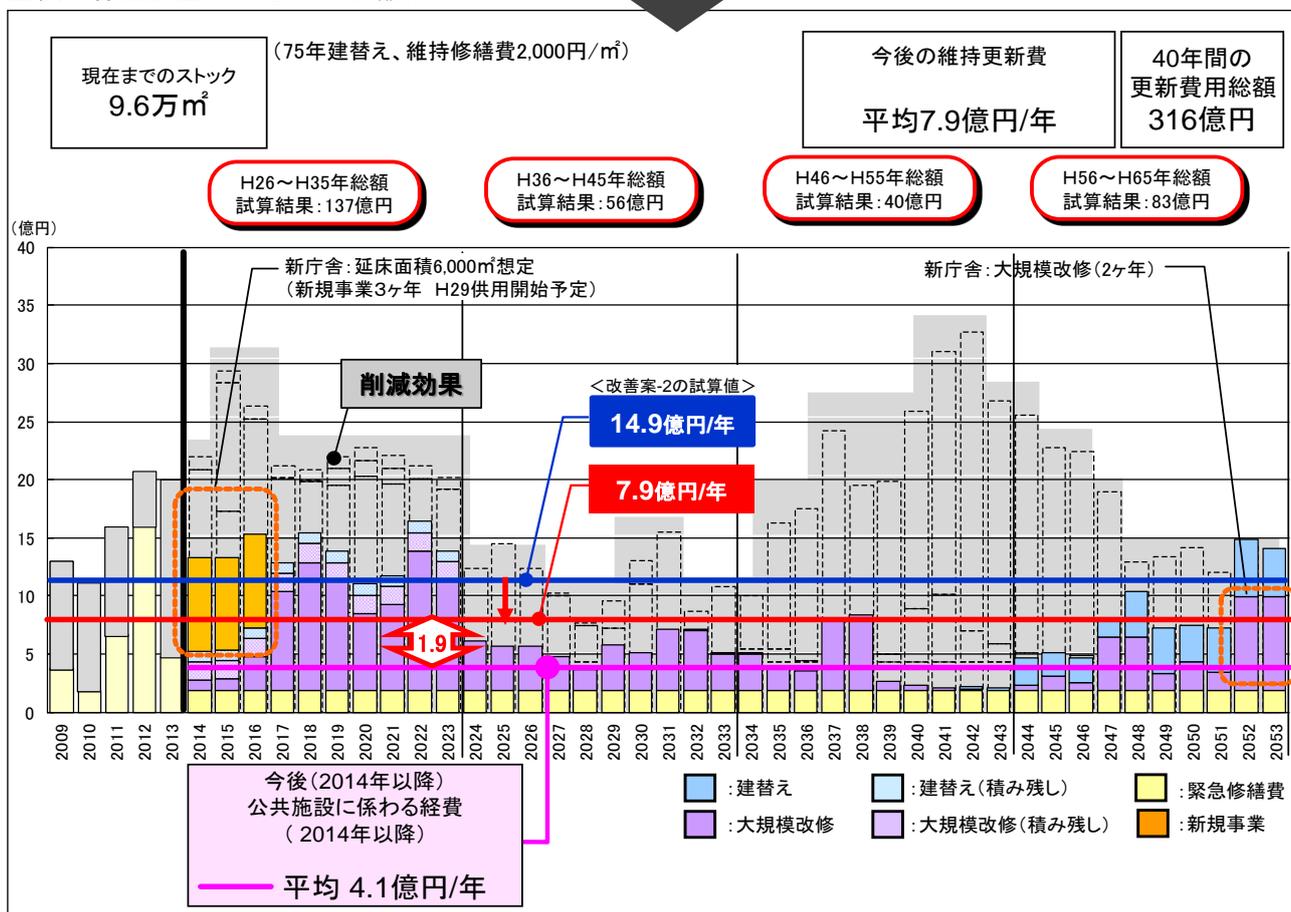
《削減効果》

前提条件

保全計画による効果	改善効果
今後の整備レベルの設定	改善案-2の試算結果 472億円 ↓ 316億円 約33%削減
今後の維持管理レベルの設定	
長寿命化の検討	

実施

図表 保全計画によるコスト縮減



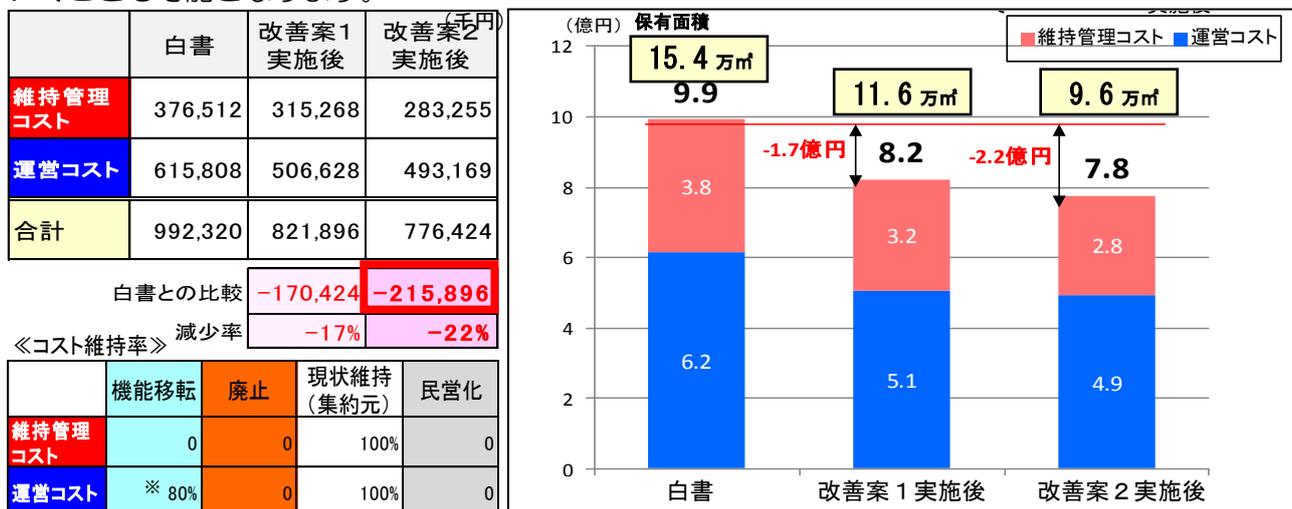
\* 削減効果のまとめ

	延床面積	コスト試算額 (40年)	コスト試算額 (年間)	今後の投資的経費 (4.1億円/年)との差
・ライフサイクル コスト試算(白書時点)	15.4万㎡	768億円	19.2億円/年	—
・改善案-1	11.6万㎡ (25%削減)	595億円 (173億円削減)	14.9億円/年 (22%削減)	3.6倍
・改善案-2	9.6万㎡ (38%削減)	472億円 (296億円削減)	11.8億円/年 (38%削減)	2.9倍
・保全計画	9.6万㎡	316億円 (452億円削減)	7.9億円/年 (59%削減)	<b>1.9倍</b>

試算数値 7.9 億円と投資的経費の見通し 4.1 億円では、**1.9 倍**である

<③維持管理運営費>

市が保有する公共施設の面積が削減されることで、維持管理経費等の施設にかかるコストや事業運営にかかるコストも縮減することができます。そこで縮減できたコストを更新費用へ補てんしていくことも可能となります。



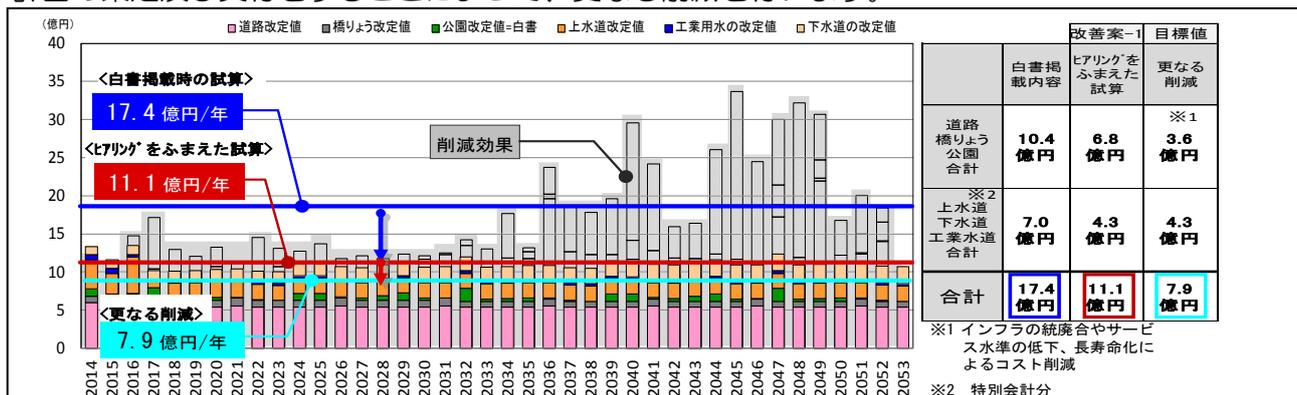
※機能移転の場合、施設はなくなるが、サービス(機能)は維持されるためコスト維持率80%とする

・改善案-1、2で面積削減した施設分の維持管理コストと運営コストを試算すると年間約2.2億円のコスト削減となる

<④インフラ資産の改善案>

■ インフラ資産の改善

インフラに関しては、改善案1に加えて、統廃合やサービス水準の見直し等も踏まえた具体的な計画の策定及び実行をすることによって、更なる削減を行います。



## ■ まとめ

これまでのシミュレーション結果を下表にまとめます。

※1 人口：平成 22 年 31,017 人 世帯数：11,661 世帯

※2 平成 22 年度の投資的経費実績値 9.6 億円より算出

### <公共施設>

現状

	延床面積	コスト試算額 (40 年)	コスト試算額 (年間)	今後の投資 的経費 (4.1 億円/年) との差	市民負担額 ※1	
					1 人 当たり	1 世帯 当たり
白書掲載試算値	—	—	—	—	3.1 万円/人 ※2	8.2 万円/世帯
①ライフサイクルコスト試算 (白書時点)	15.4 万㎡	768 億円	19.2 億円/年	4.7 倍	6.1 万円/人	16.5 万円/世帯
②改善案-1	11.6 万㎡ (25%削減)	595 億円 (173 億円削減)	14.9 億円/年 (22%削減)	3.6 倍	4.8 万円/人	12.8 万円/世帯
③改善案-2	9.6 万㎡ (38%削減)	472 億円 (296 億円削減)	11.8 億円/年 (38%削減)	2.9 倍	3.8 万円/人	10.1 万円/世帯
④保全計画	9.6 万㎡	316 億円 (452 億円削減)	7.9 億円/年 (59%削減)	1.9 倍	2.5 万円/人 ※3	6.8 万円/世帯

⊕ 更に維持管理運営費を加味

※維持管理運営費	—	—	-2.2 億円/年	—	—	—
----------	---	---	-----------	---	---	---

試算値合計	—	—	5.7 億円/年 (70%削減)	1.4 倍	1.9 万円/人	5.1 万円/世帯
-------	---	---	---------------------	-------	----------	-----------

- 面積削減率 約 38% (5.8 万㎡削減)
- コスト削減率 約 70% (13.5 億円/年削減)
- 試算数値合計 5.7 億円と投資的経費の見通し 4.1 億円では、1.4 倍である

### <インフラ>

	コスト試算額 (40 年)	コスト試算額 (年間)	目標値(7.9 億円/年) との差	市民負担額	
				1 人当たり	1 世帯当たり
①ライフサイクルコスト試算 (白書時点)	697 億円	17.4 億円/年	2.2 倍	5.6 万円/人	14.9 万円/世帯
②改善案-1	444 億円 (253 億円削減)	11.1 億円/年 (36%削減)	1.4 倍	3.6 万円/人	9.5 万円/世帯
③目標値	316 億円 (381 億円削減)	7.9 億円/年 (55%削減)	—	2.5 万円/人	6.7 万円/世帯

#### <参考：人口減少による更なる市民負担額の増加>

市民 1 人当たりの負担額の試算は、平成 22 年の 31,017 人で行っているが、今後市の人口はさらに減少予測となっているため、市民 1 人当たりの負担も増加することが予測されます。

参考までに 25 年後の平成 47 年の将来人口 21,924 人で改善案-1、2 及び保全計画を実行した際の試算をすると、現段階の試算値約 2.5 万円/人(※3)に対し、平成 47 年人口では約 3.6 万円/人となり、平成 22 年度の実績値約 3.1 万円/人(※2)を上回る厳しい数値が算出されます。

# 第V章

## 再編パターン

## 1. 再編パターンの整理

平成26年度以降の具体的な公共施設等管理計画策定へ向けて、再編パターンを整理します。ここでは、改善に必要な主な再編のパターンの例示を整理し、今後の分野別・地域別の検討へつなげます。改善検討の基礎となる考え方を5つの観点で再整理し、観点ごとに再編パターンの基本手法、その効果を床面積、施設コスト、運営コストの3つの項目で評価しました。

次年度以降は、現在の運営面での工夫なども踏まえつつ、これらの観点に基づいて、項目を複数組み合わせるなど、それぞれの用途・地域に適した改善案を検討していきます。

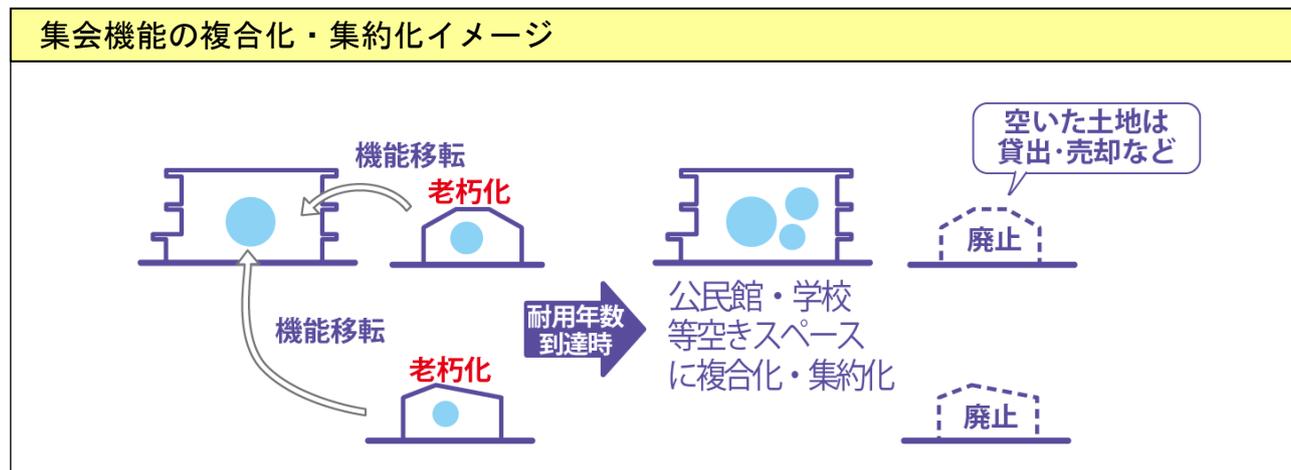
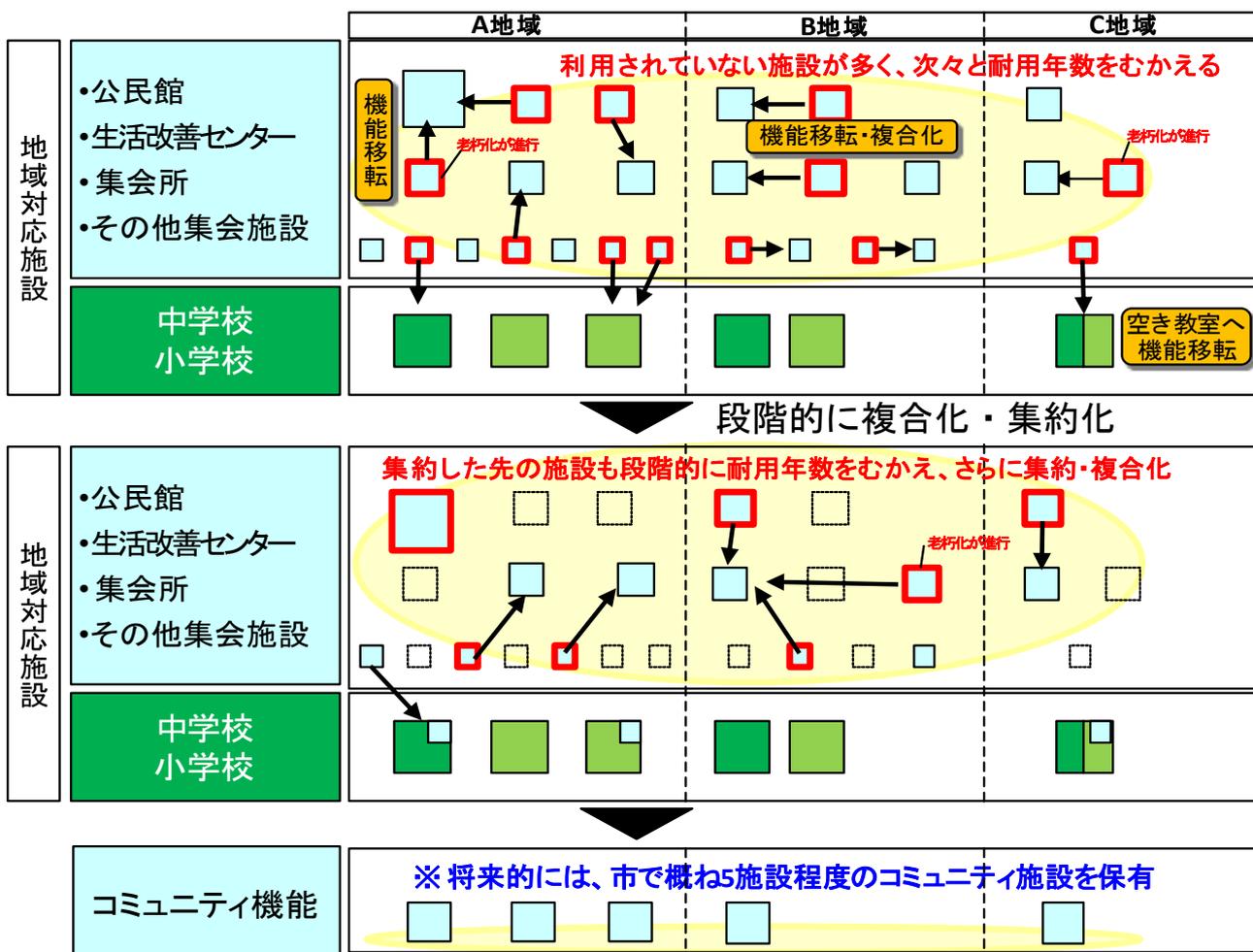
主な再編パターン			効果		
手法分類	手法項目	手法例	床面積	施設コスト	運営コスト
施設・機能の見直し	他用途への転換	・ 低利用施設の機能転換	○	○	○
	複合化・多機能化 集約化 共用化	・ 低利用施設、単独施設の複合化・集約化・多機能化 ・ 学校教室、敷地の多目的利用(余裕が生じた場合) ・ 各部門横断的利用の促進	○	○	○
	廃止・統廃合	・ 老朽化施設、低利用施設の単純廃止 ・ 単独施設の統廃合	○	○	○
	IT化	・ 図書館ネットワークシステムの充実 ・ データの一元管理、運用	—	—	○
運営の見直し	民間活力等による 効率化促進	・ 窓口サービスの民営化 ・ 保育園の民営化、幼保一元化 ・ 図書館の一部業務委託 ・ 施設運営の外部化(指定管理者制度等) ・ PFI	—	△	○
	保有形態の見直し	・ 市営住宅の借上げ ・ 民間施設(ホール・会議室等)の賃貸借 ・ 集会施設等の地域移譲	○	○	△
	広域連携	・ 周辺自治体等との相互補完、相互利用 ・ 文化会館の共同運用(役割分担) ・ 図書館の共同運用	△	△	△
ハード面の効率化	整備レベルの見直し	・ 建物整備レベルの見直し ・ 設計施工一貫方式(デザインビルド方式)等新築コストの低減 ・ 財政制約に基づく施設更新の優先順位付け	—	○	—
	維持管理コストの削減	・ 清掃・警備等一括発注 ・ 更新サイクルの設定 ・ ESCO事業の活用 ・ 高効率器具等への交換(LED化等)	—	○	△
	長寿命化	・ 建替え、大規模改修内容等の設定	—	○	△
財源調達	遊休資産の外部利用	・ 遊休資産(寄付用地等)の売却、賃貸借	○	○	△

## 2. 主な再編パターンの例示

再編パターンの基本手法を複数組み合わせ、改善方針と連動した主な再編パターン例を示します。平成26年度以降、この様な再編パターンをもとにしながら具体的な分野別・地域別の再編計画の検討を行います。

**再編パターン①：集会機能**  
 類似機能の複合化・集約化による施設の廃止・統廃合と運営コストの削減

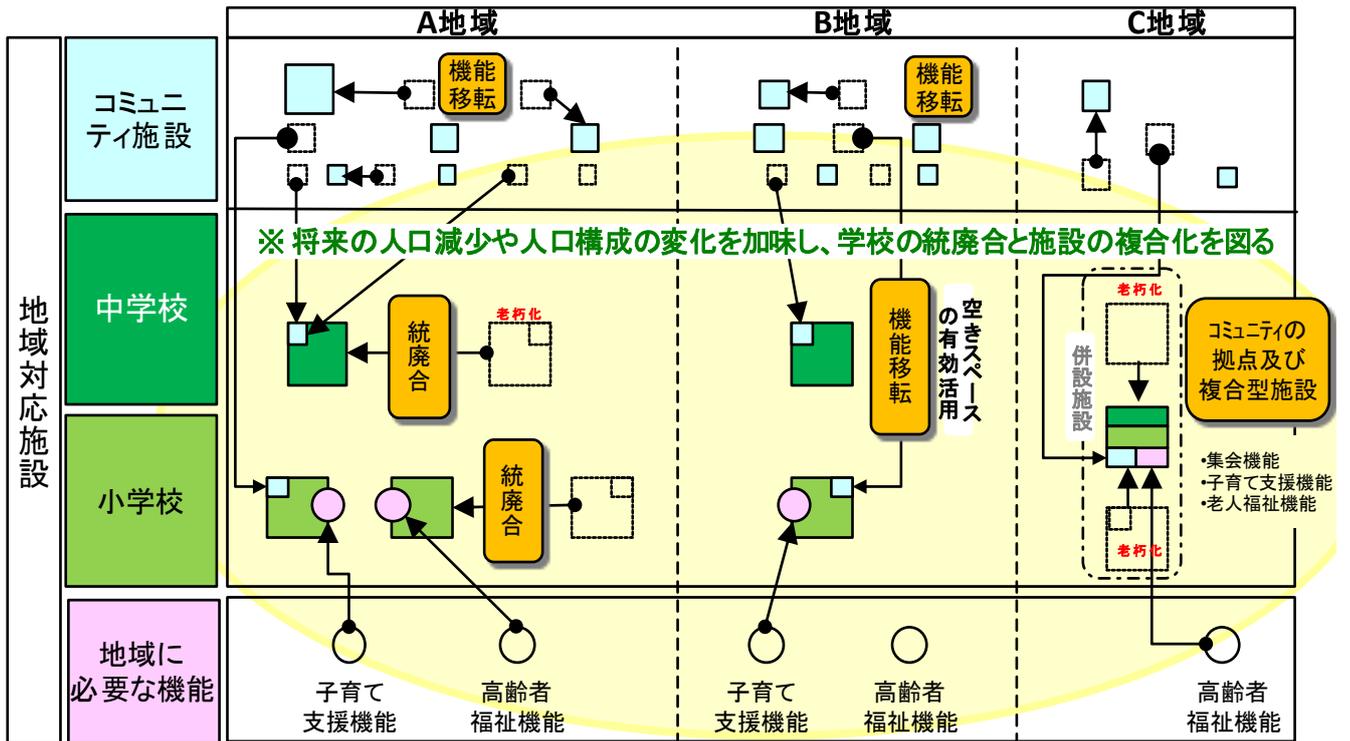
○ 老朽化が進行している集会施設は、耐用年数をむかえた施設から順次廃止し、集会機能は周辺施設へ機能移転、集約化・共用化により総量の縮減と維持管理コストを含む運営経費のコスト削減を図る。



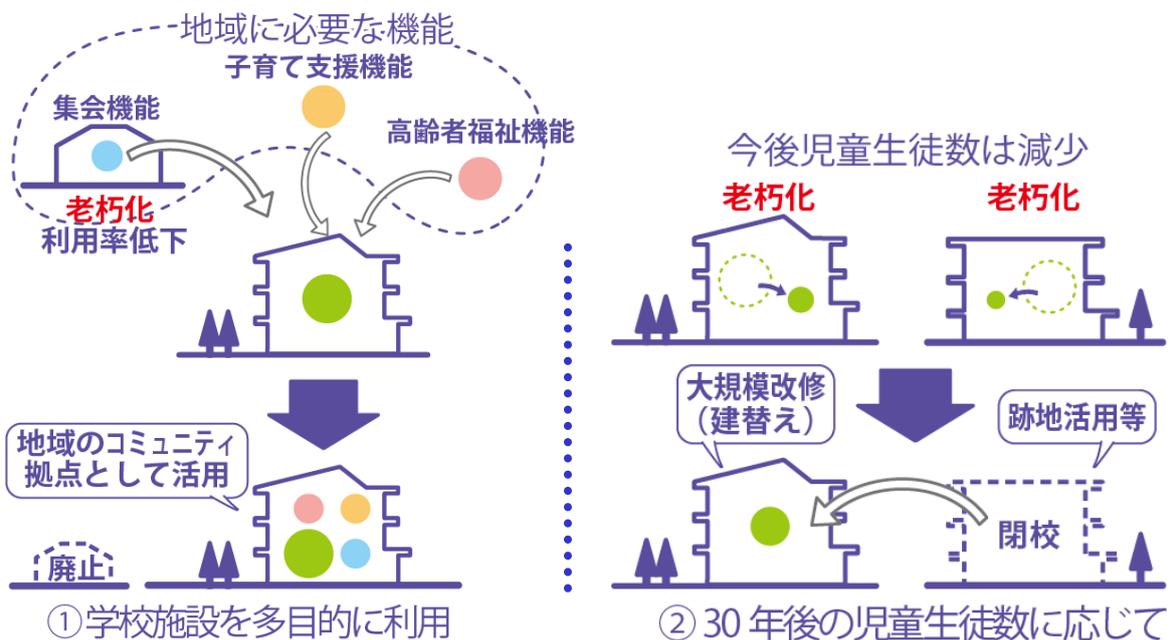
再編パターン②：学校施設

学校の多機能化による効率化、将来年少人口の減少に対応して統廃合を検討

- 学校敷地や空き教室等に、老人福祉・子育て支援機能等地域に必要な機能を導入し多機能化を図ることで活用し、効率化を図る。
- 学校体育館や図書館等は、市民利用施設も勘案した施設配置として、社会教育施設との共有化による総量の縮減等の効率化を図る。



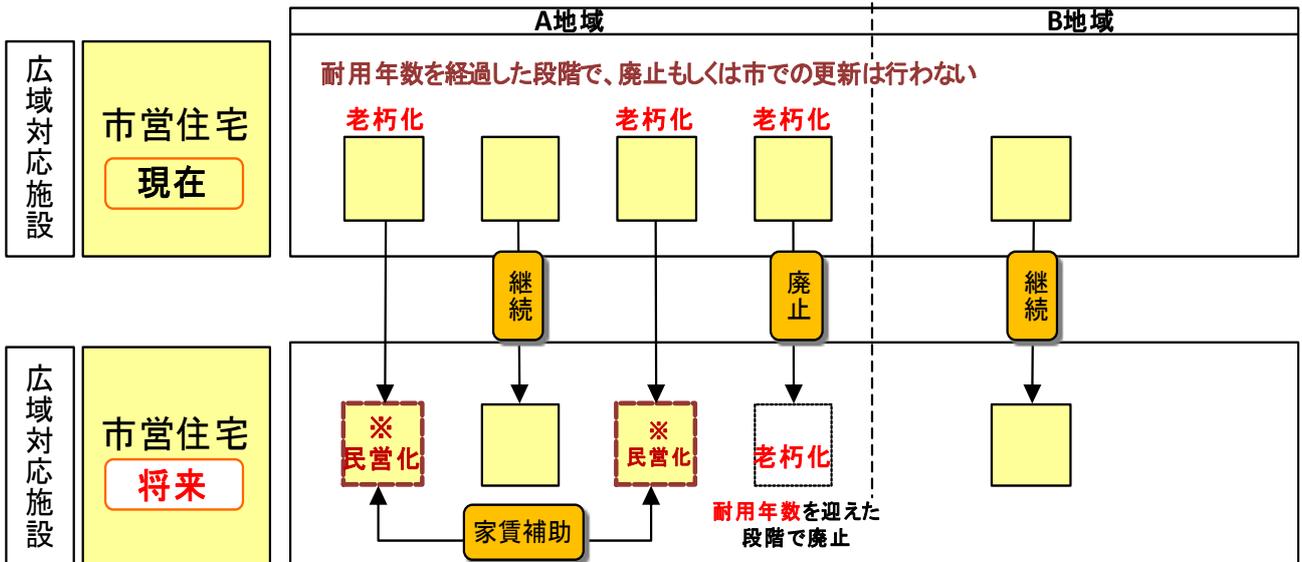
学校施設の有効活用イメージ



再編パターン③：市営住宅

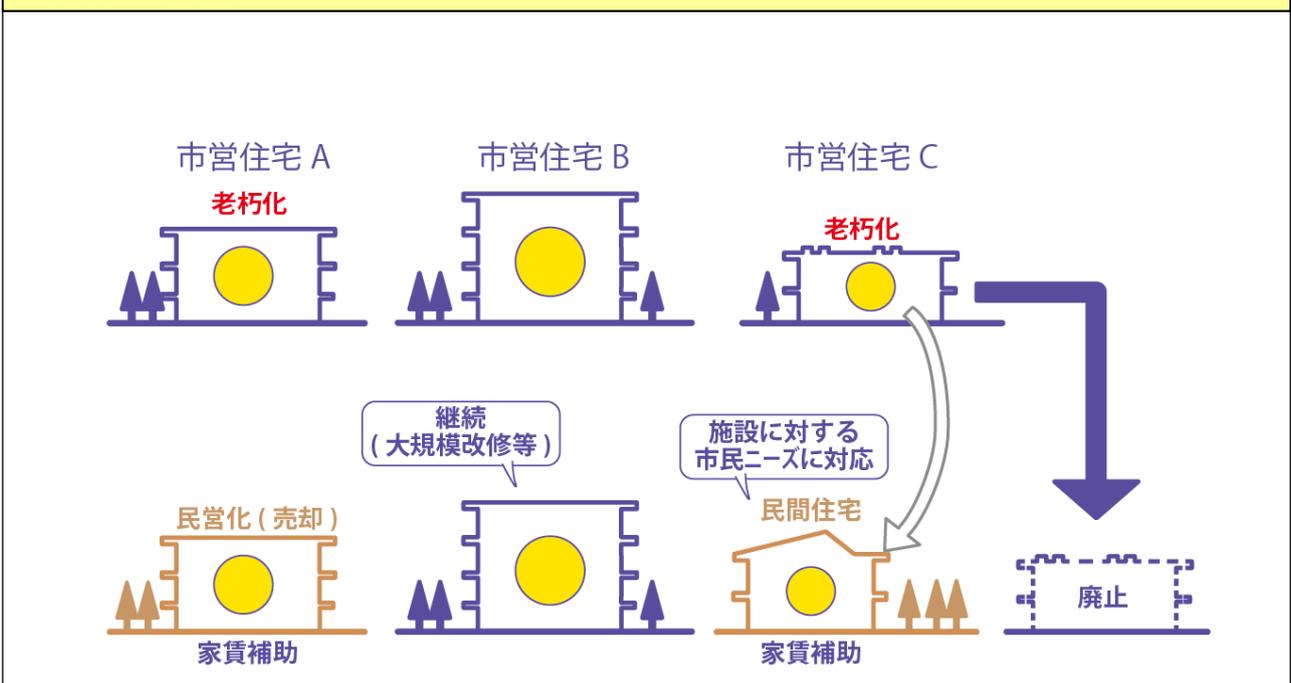
人口規模に対して、保有量が過多のため、人口規模に対応した保有量に削減する

- 老朽化した施設については、更新を行わず、民営化を検討し、保有量を削減する
- 廃止したことにより、供給を超える市民ニーズに対しては、家賃補助等を行う。



※ 民間住宅の借上げ、もしくは市営住宅を民間へ売却

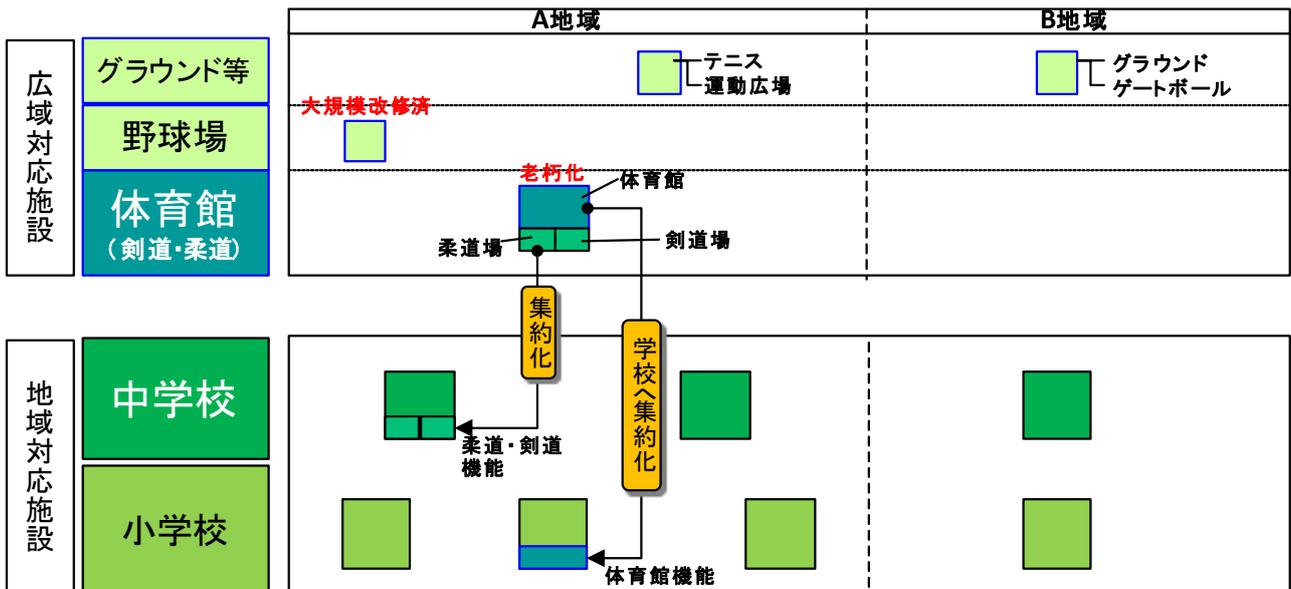
市営住宅再編イメージ



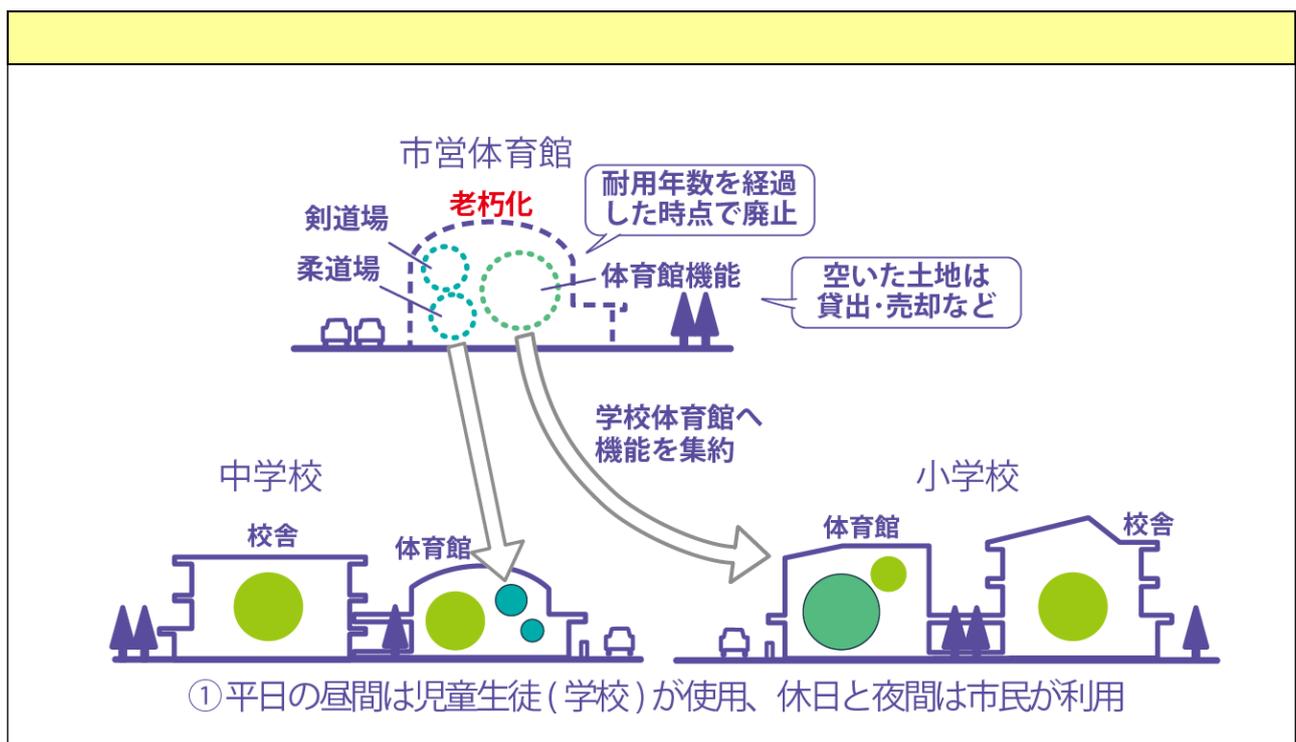
再編パターン④：体育館等(スポーツ施設)

学校施設を有効活用し、類似機能の集約化を図る。

- 老朽化した施設は耐用年数を経過した時点で廃止し、類似機能をもつ学校施設等へ機能向上をしつつ集約化、学校開放サービスの拡充を図りながら総量縮減を図る
- 平日の昼間時は学校利用優先とするが、休日と夜間は市民が利用する等、時間帯や施設区画により相互利用が出来るように工夫する



スポーツ施設再編イメージ



## 第Ⅵ章

### 今後の取組みへ向けて

## 第VI章 今後の取組みへ向けて

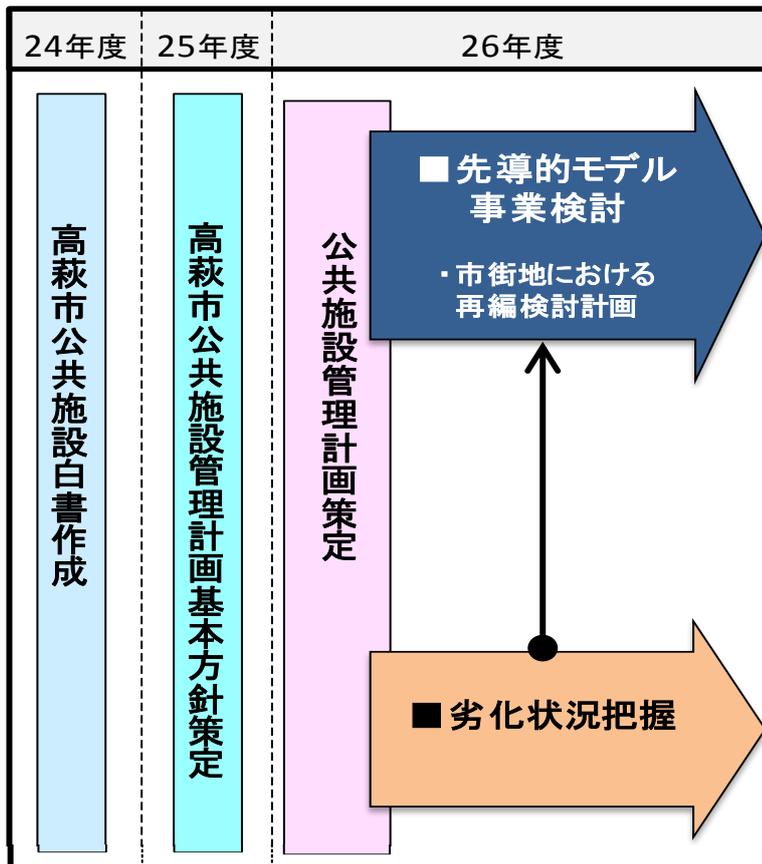
### 1. 次年度以降の再編検討方法

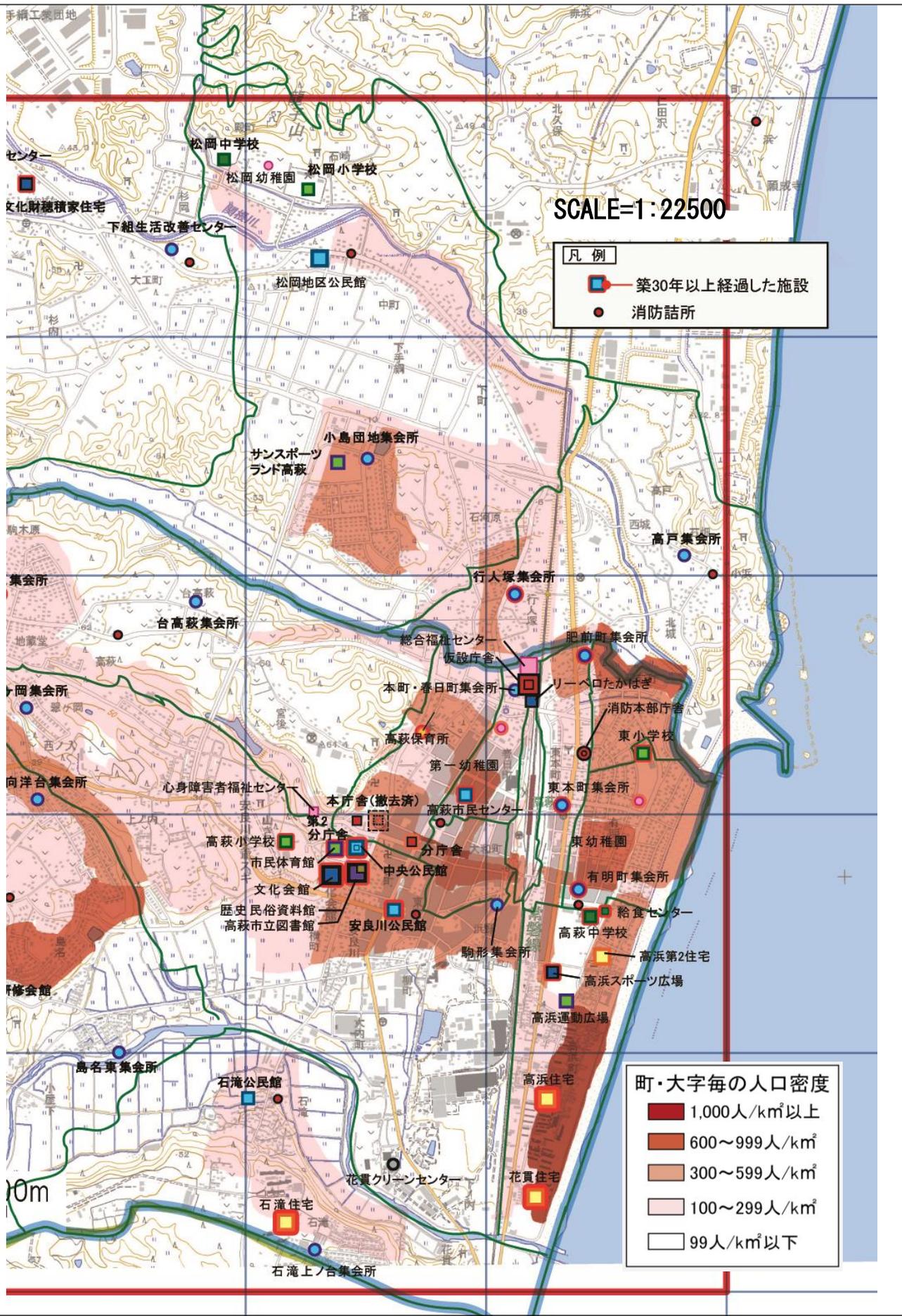
高萩市が保有する公共施設の保有面積の約80%、市の人口の約70%が約4km×5kmの範囲の中に集中しています。その市街地（地域）が今までの20年間から現在までどの様に変化してきたのか、また今後どのように変化していくのか変化の事象を明らかにする必要があります。

今後予測される人口減少や人口構成の変化をふまえ、公共施設だけでなく周辺の民間施設の状況及び市民の足となっている交通機関の変化にも着目し、街を取り巻く状況全体を把握します。そして再編検討を行う必要があります。

そのためには、施設と人口が集中する市街地の4×5km<sup>2</sup>内をグリッド区切り単位付けし、人口の変化や、公共施設の稼働状況、施設の老朽化、民間商業施設の出退転の状況等を具体的な数値へと置き換えて、今後の街の課題を明確化します。そして今後起こりうる街の変化に、より良く対処するために施設の再配置(集約化・複合化等)を実行します。

#### ・次年度以降のスケジュールイメージ





(出典：国土地理院標準地図)

## 2. 付記事項（策定委員会からの意見）

策定委員会から、本基本方針に基づき次年度以降公共施設等管理計画を策定するに際して、以下の四点については特に留意して、具体的な検討を行って頂きたいとの意見が付されています。

### ① 施設の必要性の徹底的な検証

今後も継続して維持する施設と、民営化や統廃合により廃止する施設の仕分けを行っていくために、まずはじめに、施設それぞれで行われているサービスそのものの必要性を徹底的に検証し、サービス提供の適切なあり方を検討した上で、継続・廃止の判定ルールを明確化する必要があります。

施設を維持しているだけでもコストがかかっていることを意識し、まだ使用できる施設でも必要性の低い施設は、民間や地域への譲渡などを含め、早期に改善を図る必要があります。

### ② 方針に基づいた改善検討の具体化

改善検討を行う手法整理として再編パターンを整理しましたが、公共施設マネジメント白書等の実態データに基づき、対象となる施設をイメージし、次年度以降の再編検討時には、より具体的な改善検討を行う必要があります。

### ③ 借地に対する今後の対応方法の検討

借地に対する賃借料も市にとってかなりの財政負担となっていることを再認識し、立地している施設の建物実態、利用実態等を検証したうえで、今後の対応方法についての的確な判断を行っていく必要があります。

### ④ 避難施設として津波対策等との連動

市民にとって緊急時の避難施設となることも意識し、他の防災対策や津波対策等と十分連携を図り、効果的な再編検討を行う必要があります。

## 〈資料編〉

○インフラ資産のコスト試算及び縮減方策の根拠一覧表

<道路>

種別	白書での試算方針		今回の試算方針		
	試算条件	40年総額、年平均	関係部署のヒアリング結果	今回の試算条件	40年総額、年平均
道路	総務省条件 全面舗装打換 15年更新	332.0 億円 8.3 億円/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H25年度に、交通量の多い市道の路面性状調査を実施済。</li> <li>・H26年度に、舗装修繕計画を策定予定。</li> <li>・農道については、当該道路の主たる受益者である農業者ならびに地域住民が主体となって、維持補修を行っていただき、市はそれを支援する。</li> <li>・林道については、定期的な点検・補修を行っていく。</li> </ul>	<p><b>【幹線道路と生活道路の2種類に分類し、それぞれの試算値を合算する】(横浜市事例を参考に設定)</b></p> <p>①幹線道路(片側1車線以上で交通量や補修が多い路線、793,592m<sup>2</sup>、約27%)は、現時点の舗装状態を維持することとし、総務省マニュアル(=白書)の通り、15年に1度、全面打ち換えを行う試算とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路面性状調査を行っているが、MCIを算定していない。このため、ひび割れ劣化速度が、わだち掘れや平坦性に比べ著しく早いことより、ひびわれ率を判断基準とする。(横浜市事例を参考、資料-1 熊本県事例参照)</li> <li>・幹線道路一部区間での路面性状調査結果では、路線毎の平均ひび割れ率が15%~20%程度となっている。この現時点の道路状況は、機能的な障害はなく、利用者からのクレームもない。このため、ひび割れ率15%~20%程度であるこの現状を維持することとする。</li> <li>・ひび割れ率15%~20%となるには、新設・全面打ち換えから15年程度が目安となる。このため、総務省マニュアル(=白書)の全面打ち換えサイクルの15年で試算することが妥当である。(資料-1、熊本県事例参照)</li> </ul> <p>②生活道路は、修繕管理目標値を、ひび割れ率が40%、わだち掘れ2cmを越えた時点とし、その部分と周囲の打ち換え(50%分)を15年毎に行う。</p> <p>③生活道路は、路面性状調査の実施が難しく、目視による評価方法が主流であり、ひびわれ率が40%、わだち掘れ2cmを維持修繕管理目安とする。(横浜市事例を参考)</p> <p>④新設後、ひび割れ率が40%に達するまで、40年かかるとの試算結果もあるため、最大でも、維持修繕までの期間を30年として設定する。(資料-2 長崎県事例参照)</p> <p>⑤新設後、わだち掘れが2cmに達するまで、L交通相当で、50年という試算があるため、ひび割れ率を優先し、30年で設定する。(資料-2 長崎県事例参照)</p> <p>⑥上記の試算より、生活道路は、15年目にひび割れ周辺の50%打ち換えを行い、残り50%を30年目で打ち換え、最大でも30年で全面打ち換えを行う試算とする</p> <p>⑦幹線道路は、5年に1回の路面性状調査業務費用である0.1億円を計上する。</p>	218.3 億円 (白書に対し 34%削減)  5.5 億円/年

			<p>⑧新規の道路は、都市計画道路で市道のうち、一部未整備区間である都市計画道路 3.4.1 号線(幅員 16m×延長 750m、3.5.2 号線(幅員 15m×150m)計画路線)のみの整備を見込み、その他の新規都市計画道路の整備は見込まないものとする。</p> <p>⑨新設費用は、14,250m<sup>2</sup>×2 万円/m<sup>2</sup> 当たりの構築費=2.85 億円/5 ヵ年整備=0.57 億円/年として、試算する。</p>	
--	--	--	---	--

<橋梁>

種別	白書での試算方針		今回の試算方針		
	試算条件	40年総額、年平均	関係部署のヒアリング結果	今回の試算条件	40年総額、年平均
橋梁	総務省条件 法定耐用年数 60年更新	62.4 億円 / 年 1.6 億円 / 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>15m 以上の橋梁については、H25 年度に長寿命化計画を策定中。</li> <li>15m 以下の橋梁では、長寿命化計画はない。</li> <li>農道橋及び林道橋については、定期的な点検・補修を行っている。</li> </ul>	<p><b>【15m 以上の橋梁と以下の橋梁に分類し、それぞれの試算値を合算する】</b></p> <p>①15m 以上の橋梁(48 橋、橋梁面積約 67%)は、長寿命化修繕計画による LCC シミュレーション結果を反映する。</p> <p>②健全度を評価し、対処療法型から予防保全型で、LCC シミュレーション行っている。</p> <p>③長寿命化方針として、跨道橋 7 橋は、「予防保全 I 型」(重点的な予防保全型で管理)、河川を跨ぐ 41 橋は、「予防保全 II 型」(標準的な予防保全で管理)で、計画を策定している。</p> <p>④2016 年から 2 年間で 0.7 億円/年、2018 年からの 14 年間で 0.4 億円/年、2032 年以降を 0.3 億円/年で、50 年間の健全度を保つことができる。</p> <p>⑤15m 以下の橋梁(180 橋、約 80%)は、白書の通り、耐用年数 60 年での全面更新として試算する。</p> <p>⑥5 年に 1 回、15m 以上の橋梁に関わる定期点検調査による健全度評価と長寿命修繕計画策定業務費用として、0.2 億円を計上する。</p> <p>⑦整備を継続する都市計画道路区間には、橋梁区間はないため、新設の橋梁の構築は考慮しない。</p>	33.3 億円 (白書に対して 49.3% 削減) 0.8 億円/年

<その他（公園・上水道・下水道・工業用水道）>

種別	白書での試算方針		今回の試算方針		
	試算条件	40年 総額、 年平均	関係部署の ヒアリング結果	試算条件	40年総額、 年平均
公園	積上げ鋼材 耐用年数 15年更新	19.4 億円 0.5億円 / 年	・遊具等について、安全を優先して維持管理を行って行く。	【白書の積上げによる試算結果を適用する】 ①街区公園、緑道、歴史公園等に分類し、それぞれ、公園内の各施設を更新した場合の積上げによる工事費を算定し、単位面積あたりの額を設定している。 ②新設の公園は、考慮しないものとする。	18.8億円 （白書に対して削減なし※） 0.5億円/年
上水道	上水道更新・新設計画 年次別積上げ	118.4 億円 3.0億円 / 年	・H29年度までの5カ年計画で、浄水場設備を改築する事業計画がある。 ・H30～40年度は、主要配水管の改築の事業計画がある。	【5年間の中期的な事業計画を反映する】 ③H29年度までは、各年の事業計画費で試算する。 ④H30年度以降は、H30～40年度までの11年の総事業計画費より年平均額を算定し、その金額で、H30年度以降の35年分を試算する。	84.7億円 （白書に対して28.5%削減） 2.1億円/年
下水道	総務省条件 法定耐用年数 50年更新	163.2 億円 4.1億円 / 年	・広域組合の下水道長寿命化計画を策定済。	【下水道長寿命化計画による試算結果を反映する】 ⑤下水道長寿命化計画のシナリオ3（健全度低下部のみ更新）の50年スパンの年次別更新費用を採用する。 ⑥シナリオ1～3を比較し、初期投資で突出するが、その後の年間コストが2億円前後となるシナリオ3を採用している。	72.2億円 （白書に対して56.3%削減） 1.9億円/年
工業用水道	総務省条件 法定40年更新	1.5億円 0.04 億円 / 年	・H28年度まで、各年の事業計画がある。 ・H29年度以降で、事業計画の総額が示されている。	【5年間の中期的な事業計画を反映する】 ⑦H28年度までは、各年の計画事業費で試算する。 ⑧H29年度以降は、総事業費を、37年で割り、年平均額を試算する。	12.7億円 （白書に対して730%増加） 0.3億円/年
合計		697億円 17.4億円/年			440億円 （白書に対して37%削減） 11.0億円/年

※白書は、2013年～2052年の40年間、今回試算は、2014年～2053年の40年間での算定結果である。